

令和7年度 事務事業評価結果の概要



令和7年10月
長門市

目 次

1 事務事業評価の概要

- (1) 事務事業評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 事務事業評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 事務事業評価の実施方法

- (1) 評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3 事務事業評価の結果

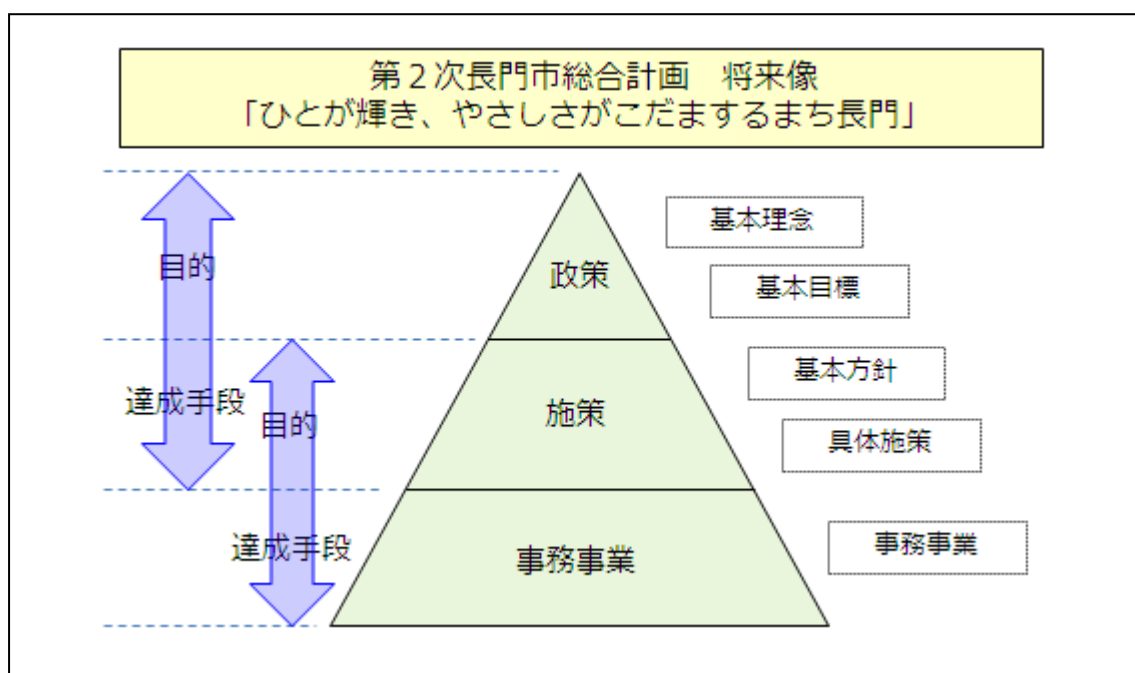
- (1) 評価結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 事業別評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

参考資料（第2次長門市総合計画後期基本計画施策体系表）・・・・・・・・・・ 166

1 事務事業評価の概要

(1) 事務事業評価について

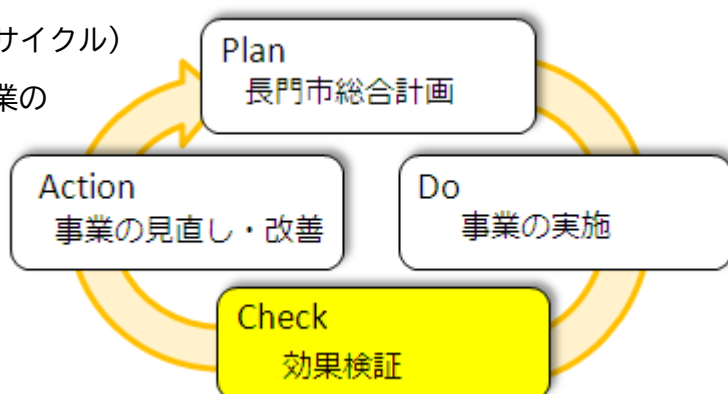
本市では、第2次長門市総合計画【後期基本計画】（以下、「総合計画」という。）に掲げる将来像を達成するために、市が実施する事務事業について、その進捗を管理するとともに、統一的・客観的な視点から成果に対する評価と検証を行っています。



(2) 事務事業評価の目的

事務事業評価を実施する主な目的は、次のとおりです。

- ① 総合計画に掲げる将来像を達成するため、市が実施する事務事業の成果について進捗状況を点検し、総合計画の進捗を管理します。
- ② PDCAサイクル（マネジメントサイクル）の手法により、市が実施する事務事業の成果について評価・検証をすることで、職員の意識改革を含めた事務事業の効率化を図り、コスト意識とスピード感を持った行政運営を行います。
- ③ 評価・検証結果は、限られた経営資源（人、もの、金）の中で、より効率的・効果的な事務事業の執行を図るとともに、総合計画の基本目標達成のための「事業の選択と集中」のための資料として活用します。



2 事務事業評価の実施方法

(1) 評価対象事業

令和7年度の評価対象事業は、総合計画に掲げる具体施策を構成する事務事業のうち、令和6年度に実施した161事業、決算額15,500,239千円を対象としました。

<評価件数と事業費>

事業実施年度	評価対象事業数	決算額（千円）
R 4	167	15,112,179
R 5	165	14,172,840
R 6	161	15,500,239

評価対象事業については、地方自治法第233条第5項の規定により、長門市一般会計及び特別会計決算を市議会の認定に付するに当たり提出する「主要な施策の成果報告書」に記載する事業と同一の事業とし、内容の充実と調査効率の向上を図っています。

なお、本事務事業評価では、政策や施策の評価は行いません。

<基本目標別評価件数>

基本目標	R 4	R 5	R 6
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	50	50	46
2 安全で安心して住めるまち	11	7	11
3 自然と共生し、快適なまち	17	21	17
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	50	51	46
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	16	16	18
6 支えあい、地域を担う協働のまち	15	14	15
7 効率的で効果的な行財政運営	8	6	8
計	167	165	161

(2) 評価の方法

① 担当職員による評価

各事業を担当する職員が必要性、有効性、効率性の3つの視点から、次の区分により個別評価（自己評価）を行い、改善事項等を洗い出しました。

視点		評価
必要性	事業実施・行政関与・行政主体の妥当性についての評価	高い
		やや高い
有効性	成果の有効性・目標の達成度・成果向上の余地についての評価	普通
		やや低い
効率性	コスト効率性・受益者負担の妥当性・事務改善の余地についての評価	低い
		その他

② 所属長による評価

所属長（課長級）は個別評価、事業の実績、課題の改善状況等を踏まえ、次の区分により総合評価を行い、担当課としての統一的な見解を示しました。

総合評価
拡充（段階的な場合も含む）
継続
見直し（事務改善）
見直し（将来的な方向性）
見直し（事業の内容）
縮小（段階的な場合も含む）
休止・廃止（段階的な場合も含む）
完了

3 事務事業評価の結果

(1) 評価結果の概要

評価対象の161事業のうち、総合評価で「拡充」・「継続」と評価された事業は130事業（80.7%）、「見直し」・「縮小」と評価された事業は14事業（8.7%）、「休止・廃止」と評価された事業は1事業（0.6%）、「完了」は16事業（9.9%）となっています。

なお、「拡充」・「継続」と評価された事業においても、必要性、有効性、効率性の視点では改善の余地もあるため、事業の内容や実施方法を見直すことで事務事業の成果を高めていく必要があります。

<基本目標別総合評価>

基本目標	全体 (N=161)	拡充（段階 的な場合も 含む）	継続	見直し（事 務改善）	見直し（将 来的な方向 性）	見直し（事 業の内容）	縮小（段階 的な場合も 含む）	休止・廃止 （段階的な場 合も含む）	完了
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	46	1	39	0	1	0	1	0	4
2 安全で安心して住めるまち	11	0	8	0	0	0	0	0	3
3 自然と共生し、快適なまち	17	1	12	1	0	1	0	0	2
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	46	2	29	0	3	6	0	1	5
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	18	1	15	0	1	0	0	0	1
6 支えあい、地域を担う協働のまち	15	5	9	0	0	0	0	0	1
7 効率的で効果的な行政運営	8	0	8	0	0	0	0	0	0

基本目標	全体 (N=161)	拡充（段階 的な場合も 含む）	継続	見直し（事 務改善）	見直し（将 来的な方向 性）	見直し（事 業の内容）	縮小（段階 的な場合も 含む）	休止・廃止 （段階的な場 合も含む）	完了
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	28.6%	0.6%	24.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	2.5%
2 安全で安心して住めるまち	6.8%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
3 自然と共生し、快適なまち	10.6%	0.6%	7.5%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	28.6%	1.2%	18.0%	0.0%	1.9%	3.7%	0.0%	0.6%	3.1%
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	11.2%	0.6%	9.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
6 支えあい、地域を担う協働のまち	9.3%	3.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
7 効率的で効果的な行政運営	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※小数点第2位を四捨五入していますので、合計しても100%にならない場合があります。

(2) 事業別評価結果

事業ごとの評価結果は次のとおりです。

評価結果については、市の各種計画への反映や次年度予算編成に向けた資料として活用するなど、評価結果に基づいた行政運営に努めます。また、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、業務の効率化に向けた事務事業の見直しを図ります。

主管課・班名		総務課／人事班					決算額（円）			
予算費目（目）		一般管理費					6, 659, 382			
事業名		職員研修事業								
主要施策名		健全な行財政運営の推進								
施策名		効率的な行政運営の推進								
具体施策名		職員の資質向上								
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】									
	職員の能力や資質の向上のほか、柔軟な発想力や創意工夫、コスト意識による経営感覚を身につけ、職員の視野の拡大や意識改革など、新しい感覚と知識等を習得し、もって市民サービスの質の向上を図る。また、国や他自治体への派遣を実施し、異なる職場環境での経験を通じ、職員の資質向上を図る。									
	【事業の成果・課題】									
	①職員派遣									
	・研修等を目的とした他自治体、団体への職員派遣（派遣先及び派遣人数） 経済産業省 2名、山口県 1名、後期高齢者医療広域連合 1名、下関市 1名、 全国市町村国際文化研修所 1名									
	②他市町との合同研修									
	・山口県ひとづくり財団：セミナーパークが実施する一般・特別研修 （区分ごとの講座数、受講人数）									
	《基礎・実務能力》 22講座 125名									
	《政策形成能力》 4講座 4名									
	《コミュニケーション能力》 2講座 2名									
《マネジメント能力》 2講座 3名										
事業の概要・成果と課題	③独自研修									
	・長門市が単独で行う研修（区分ごとの講座数、受講人数、主な研修名）									
	《基礎・実務能力》 24講座 531名 新規採用職員基本研修 他									
	《政策形成能力》 2講座 66名 政策形成能力向上研修 他									
	《コミュニケーション能力》 1講座 13名 コミュニケーション向上研修 他									
	《マネジメント能力》 7講座 254名 コーチング研修 他									
	少子高齢化やデジタル化に代表される社会構造の変化、地方分権による業務の多様化・専門化、住民ニーズの複雑・高度化等環境変化に対応し、安定した行政サービスを提供し続けるためには、職員の資質向上が不可欠であり、職員研修の重要性は高い。									
	今後の本事業の実施にあたっては、限られた時間・資源を使い、最も効果的に目的を達成できるよう個々の能力開発と同時に、職場での業務に反映できる環境を整え、資質向上につながるような仕組みづくりが必要である。									
	事業の評価		必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	総務課／行政班	決算額（円）						
予算費目（目）	一般管理費	992, 200						
事業名	新市誕生20周年記念事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	市民協働の推進							
具体施策名	市民の意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 令和7年3月22日に新市誕生20周年を迎えることを記念して、市民みなでこの20年を振り返り、思い出とともにふるさと長門の良さを再認識していただく機会とするため、記念番組制作をながとてれび株式会社に委託し、市ケーブルテレビにおいて放送する。							
	【事業の成果・課題】							
	1. 新市誕生20周年記念のロゴの作成 ・プロのデザイナーにより旧長門市、旧三隅町、旧日置町、旧油谷町の頭文字をモチーフとしたロゴを作成し、記念番組等で使用。							
	2. 市公式番組「映像で振り返る新長門市20年のあゆみ」 ・新長門市誕生20周年を記念して平成17年から令和5年までの出来事を振り返る内容で番組を制作。 （令和7年3月2日から17日まで放送）							
	3. 企画番組							
	①蔵出しほっちゃNEWS ・市公式番組で紹介できなかった平成17年からの過去のニュースをほっちゃNEWSイブニング内で「蔵出しほっちゃNEWS」として紹介。 （令和7年1月15日から令和7年度末まで放送）							
	②ちょいまちCafé ・ほっちゃテレビのレギュラー番組「ちょいまちCafé」において、ゲストとともに20年の出来事をトーク形式で振り返った。その他、番組内で新長門市となり初めて婚姻届を提出した夫婦に登場していただき、当時のお話を伺った。 （令和7年1月26日から2月21日まで放送）							
	③地域探訪 ・ほっちゃテレビのレギュラー番組「地域探訪」において新長門市となつて以降、20年の間に市の指定文化財に指定されたものを紹介。 （令和7年1月20日から2月16日まで放送）							
	④ハローながときっず ・ほっちゃテレビのレギュラー番組「ハローながときっず」内において合併以降の保育園や幼稚園の取組を取材したニュースを放送。 （令和7年2月3日から令和7年度末まで放送）							
	4. NHKイベント「おかあさんといっしょ 宅配便 ファンターネ！小劇場」の開催							
【企画政策課所管事業】 ・ルネッサながとにおいて、20周年記念事業として開催。 ・令和6年12月7日、2公演開催、参加者数1,123人								
新市誕生から20年間の過去の映像を放送し、市民にこれまでの本市の歩みを振り返っていただくことができた。								
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	やや高い	総合評価	完了



主管課・班名	企画政策課／シティセールス推進班					決算額（円）																								
予算費目（目）	文書広報費					4,997,964																								
事業名	シティプロモーション事業																													
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進																													
施策名	市民参加によるシティプロモーションの推進																													
具体施策名	情報発信の強化																													
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】																													
	持続可能な地域を目指すため、本市で暮らす「定住人口」、観光に訪れる「交流人口」、地域や地域の人々に関わる地域外の地域づくりの担い手「関係人口」を呼び込む必要がある。シティプロモーション事業を実施することで、地域の魅力を掘りおこし、地域内外へ広める。また、住民に地元の良さを再認識してもらうことで地元への誇りと郷土愛を育む。																													
	【事業の成果・課題】																													
	令和6年度は、引き続きメディア等への売込やフェアにおける対面プロモーション、SNSでの情報発信を実施し、本市の魅力のPRに努めた。また、SNSについてはプラットフォームの特性に合わせた投稿を行い、フォロワー数の獲得に努めた。																													
	1. シティプロモーション推進体制の構築																													
	(1) SNSを活用した情報発信																													
	長門市公式Facebook・Instagramを活用して情報発信を行った。																													
	SNSの情報発信が単調となっているため、投稿の工夫が必要である。																													
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td rowspan="2">Instagram</td><td>フォロワー数</td><td>1,920件</td><td>2,498件</td><td>3,395件</td></tr><tr><td>リーチ数</td><td>38,266件</td><td>705,104件</td><td>87,711件</td></tr><tr><td rowspan="2">Facebook</td><td>フォロワー数</td><td>1,926件</td><td>2,267件</td><td>2,408件</td></tr><tr><td>リーチ数</td><td>24,306件</td><td>56,389件</td><td>297,332件</td></tr></table>							区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	Instagram	フォロワー数	1,920件	2,498件	3,395件	リーチ数	38,266件	705,104件	87,711件	Facebook	フォロワー数	1,926件	2,267件	2,408件	リーチ数	24,306件	56,389件	297,332件
	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度																									
	Instagram	フォロワー数	1,920件	2,498件	3,395件																									
		リーチ数	38,266件	705,104件	87,711件																									
	Facebook	フォロワー数	1,926件	2,267件	2,408件																									
		リーチ数	24,306件	56,389件	297,332件																									
	(2) 職員を対象とした情報発信講座																													
○情報発信研修 1回																														
Instagramを活用した地域の魅力を発信するノウハウを身につけるため、業務でInstagramを使用している関係職員を対象に行った。																														
○ホームページ操作研修会 1回																														
2. メディアへの売込強化																														
(1) 九州北部地域メディアを利用したプロモーション																														
九州北部の視聴者をターゲットに長門市の観光や特産品、食などの魅力を伝え、来訪のきっかけとなるよう、番組制作を委託し、PRを図った。																														
・番組名：株式会社TVQ九州放送「丸山礼の〇〇サークル」																														
(2) メディア訪問																														
近隣都市のメディアを訪問して、長門市の魅力や企業を紹介することで、番組出演を実現した。																														
3. タサン志麻さんを活用したプロモーション																														
(1) 母校での講演・料理教室や学校給食の監修（フレンチ給食）など郷土愛向上を目的としたインナープロモーションを実施した。																														
(2) 福岡県の蔦屋書店でのトークイベントやセンザキッチンのおすすめ商品を使ったオリジナル料理を作ってもらい、SNSやYouTubeで配信。長門市の食文化と観光資源を広くPRし、認知度向上につなげた。																														
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																						

主管課・班名		企画政策課／政策調整班					決算額（円）																																															
予算費目（目）		企画費					37,077,173																																															
事業名		定住促進対策事業																																																				
主要施策名		地域で担うまちづくりの推進																																																				
施策名		定住環境づくりの推進																																																				
具体施策名		UJIターン希望者への支援・受入体制の構築																																																				
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 空き家情報バンクの運営、定住支援員及び移住コーディネーターの配置による各種相談対応により、移住希望者の受入体制を整備するとともに、インターネット等を利用した情報発信や都市圏で開催される移住フェアへの参加により、移住希望者に本市の魅力を積極的にPRし、認知度を高めることで、本市への定住促進を図る。																																																					
	【事業の成果・課題】 本市の認知度拡大のため、移住フェアへの積極的な参加やオンラインセミナーの開催、定住支援ホームページの改修等、情報発信の強化を図った。その結果、移住相談件数が前年度から大幅に増えて、移住者数の増加につながった。ただし、移住相談件数の伸びに比べると、移住者数の伸びは小さい状況にあることから、移住フェアなどで本市に興味を持ってくれた方に、もう一步前進して、本市を訪れて直接魅力を感じてもらうため、オーダーメイドツアーなどの取組を進めることとする。 また、空き家情報バンクの登録物件数は増え続けているものの、依然として利用希望者数との差が大きいことから、引き続き空き家の掘り起こしに取り組む。																																																					
	○定住支援員（2名）及び移住コーディネーター（2名）の配置 ○空き家情報バンクの運営 空き家情報バンクの状況（令和6年度までの実績）																																																					
	<table><tr><th>項目</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>空き家バンク利用移住件数（件）</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>10</td><td>11</td><td>22</td><td>18</td></tr><tr><td>空き家バンク利用移住者数（人）</td><td>15</td><td>11</td><td>14</td><td>15</td><td>23</td><td>23</td><td>41</td><td>29</td></tr><tr><td>有効物件登録件数（件）</td><td>43</td><td>45</td><td>45</td><td>53</td><td>62</td><td>66</td><td>75</td><td>94</td></tr><tr><td>有効利用希望登録件数（件）</td><td>107</td><td>96</td><td>74</td><td>111</td><td>149</td><td>192</td><td>181</td><td>220</td></tr></table>									項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	空き家バンク利用移住件数（件）	7	7	7	8	10	11	22	18	空き家バンク利用移住者数（人）	15	11	14	15	23	23	41	29	有効物件登録件数（件）	43	45	45	53	62	66	75	94	有効利用希望登録件数（件）	107	96	74	111	149	192	181	220
	項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																													
	空き家バンク利用移住件数（件）	7	7	7	8	10	11	22	18																																													
	空き家バンク利用移住者数（人）	15	11	14	15	23	23	41	29																																													
	有効物件登録件数（件）	43	45	45	53	62	66	75	94																																													
	有効利用希望登録件数（件）	107	96	74	111	149	192	181	220																																													
	○空き家リフォーム等助成事業（家財撤去：10件、リフォーム：9件） ○お試し暮らしコーディネート事業（利用件数：4件） ○移住相談件数（1,798件 ※前年度比182.0%） ○定住支援サイト運営（ユーザー数：38,271人 ※前年度比103.1%） ○移住フェア、セミナー等イベントへの参加、開催（7回） ○オンラインセミナーへの参加、開催（6回） ○移住スカウトサービス「SMOUT」の活用 59件の情報発信、延べ266人へスカウトを行った。																																																					
○空き家活用事業成約報奨金（19件） ○ながと暮らし応援支援金（単身若者世帯：3件、子育て世帯：1件） ○移住支援金 国庫補助対象分（補助率：国1／2、県1／4）2件（テレワーク2件） 単県事業分（補助率：県1／2）5件（テレワーク4件、就業1件）																																																						
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）																																														

主管課・班名	企画政策課／政策調整班	決算額（円）
予算費目（目）	企画費	30,012,783
事業名	地域おこし協力隊設置事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	定住環境づくりの推進	
具体施策名	地域おこし協力隊の配置	
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 人口減少や高齢化が進行する本市において、都市部から人材を誘致することで地域力の維持・強化に資するとともに、定住・定着を図ることにより地域の活動をさらに発展させ、停滞する地域を活性化させることを目的として、長門市地域おこし協力隊を配置する。（総務省所管事業）	
	【事業の成果・課題】 地域おこし協力隊員の退任後の定着率は69.2％と上昇し、任期中の活動はもとより、若者ならではの視点やアイデアを生かし、地域住民との協働により地域活性化に貢献している。 また、新規隊員の確保については、魅力あるミッションの構築に加え、情報発信を強化したことで応募者の増につながった。 しかし、国の地域おこし協力隊拡充の動きに伴い、全国的に隊員の募集数が増加しており、新たな隊員の確保が継続した課題となっている。 そこで、令和6年度に構築した隊員の活動内容、制度の概要、地域の魅力などを総合的に発信する地域おこし協力隊専用のポータルサイトを活用し、情報発信をさらに強化し、新規隊員の獲得に努める。 また、任期途中で退任を防ぐため、おためし地域おこし協力隊やインターンなど、着任前に短期間の体験ができる制度を継続し、隊員と地域双方の相互理解を深め、ミスマッチの予防を図り、隊員の定着を支援していく。	
	《令和6年度実績》 ○おためし地域おこし協力隊実績 ・アウトドアツーリズム推進事業 1名 ・しごと創出支援事業 3名 ・俵山温泉活性化事業 2名 ・有機稲作拡大推進事業 1名	
	○地域おこし協力隊インターン実績 ・俵山温泉活性化事業 1名 ・木育推進事業 1名	
	○配置実績 ・（継続）自伐型林業事業 1名 令和4年4月 着任 （令和7年3月 退任）（市内で起業 定住） ・（継続）棚田活性化事業 1名 令和4年5月 着任 ・（継続）情報発信・関係人口拡大事業 1名 令和4年9月 着任 ・（継続）自伐型林業事業 1名 令和5年4月 着任 ・（継続）自伐型林業事業 1名 令和6年4月 着任 ・（新規）アウトドアツーリズム推進事業 1名 令和7年2月 着任 計6名（うち1名退任）	
事業の評価	必要性	高い
	有効性	やや高い
	効率性	やや高い
	総合評価	継続

主管課・班名		産業政策課／政策マネジメント班				決算額（円）		
予算費目（目）		企画費				333, 942, 470		
事業名		ふるさと応援寄附推進事業						
主要施策名		健全な行財政運営の推進						
施策名		財政運営の効率化						
具体施策名		計画的な財政運営						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 「ふるさと応援寄附制度」は、「ふるさとに貢献したい、応援したい」という思いの寄附金を市の財源として有効活用するとともに、お礼の品として本市の特産品「長門ふるさと便」を届け、その良さを他にPRしてもらうことで、特産品の販路拡大と本市の魅力発信を図る。							
	○長門ふるさと便（429品）※令和7年3月31日時点 ふぐ（刺身、鍋等セット）、鶏肉（長州どり、長州黒かしわ）、共通宿泊券、ジビエ、刺身、その他加工品等							
	【事業の成果・課題】 令和6年度は「ふるさと納税ポータルサイト」を4サイト追加し、市内産品のさらなるプロモーションと新規寄附者の獲得を図った。また、LINEによる返礼品紹介や宿泊券返礼品の需要増及びポータルサイト主催イベントへの出展等により、過去最高の675, 247千円の寄附を受け付けた。 今後も市内産品のさらなる魅力発信及び寄附金額の増加に向けて、リピーターの確保や事業者と連携したプロモーションを行う必要がある。							
	○令和6年度寄附金額							
	①自然環境や景観の保全に関する事業		5, 870件	183, 518, 000円				
	②伝統文化の保存継承に関する事業		966件	27, 267, 000円				
	③産業の振興に関する事業		1, 638件	42, 044, 000円				
	④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人財育成に関する事業		6, 960件	184, 088, 000円				
	⑤その他の事業（上記の指定なし）		9, 742件	238, 330, 000円				
			計	25, 176件	675, 247, 000円			
	※件数は複数選択のため寄附件数と一致しません							
寄附件数		令和3年度 15, 988件	令和4年度 20, 992件	令和5年度 21, 460件	令和6年度 25, 135件			
寄附金額		375, 093, 000円	543, 445, 046円	578, 693, 000円	675, 247, 000円			
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名		企画政策課／政策調整班					決算額（円）	
予算費目（目）		企画費					2, 014, 510	
事業名		医療・福祉系人材確保事業						
主要施策名		地域で担うまちづくりの推進						
施策名		定住環境づくりの推進						
具体施策名		UJIターン希望者への支援・受入体制の構築						
事業の概要・成果と課題		【事業の概要】 本市の将来を支える専門人材の確保と若者の市内定着を図るため、大学等を卒業後に市内で医療、福祉分野の専門的職業として就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対し、奨学金の返還にかかる費用の一部を補助する。						
		○補助対象となる専門的職業 医師、歯科医師、保育士、幼稚園教諭、保健師、助産師、看護師、准看護師、薬剤師（調剤に限る）、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、視能訓練士、言語聴覚士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士						
		○主な補助要件 （１）令和４年４月１日以降に市内の医療、福祉分野の事業所で、専門的職業として就業し、引き続きその業務に従事する意思を有している者 （２）認定申請をする年度の10月１日以前から定住を開始し、引き続き定住する意思を有する者						
		○補助対象期間 補助対象者としてすべての要件を満たした月から起算して、５年または39歳に到達した年度の３月までの短い期間						
		○補助金額 年間上限額18万円（月上限額15, 000円） 借入総額の1／2または90万円のいずれか低い方の額を限度とする（※最大５年間）						
		【事業の成果・課題】 ○令和６年度交付実績 ・交付者数：13名（うち令和６年度新規認定者：２名） ※別に新規認定者（令和６年度は交付対象なし）が３名あり ・交付金額：2, 014, 510円 実質的な新規認定者数は前年度から増加したが、依然として目標値を下回っている。新卒者の申請も増えてきていることから、引き続き制度周知に努めていきたい。						
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		市民活動推進課／活動推進班					決算額（円）	
予算費目（目）		市民活動推進費					41, 701, 335	
事業名		集落機能再生事業						
主要施策名		地域で担うまちづくりの推進						
施策名		地域コミュニティの活性化						
具体施策名		コミュニティの活性化支援						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを進めるため、具体的な施策の方向性を定めた「ながと協働アクションプラン」により、集落機能の再生を進める。 ○集落機能再生のための事業実施 ・新たな地域コミュニティ組織への協働事業資金支援 ・地域コミュニティ組織の自立に向けた支援 ・地域づくりリーダーの発掘と育成の仕組みづくり ・コミュニティビジネスの取組支援 ・新たな地域コミュニティ組織間の連携強化							
	【事業の成果・課題】 令和6年度は、地域づくり協議会の新規設立に至った地区はなかったが、集落機能の維持・再生に向けて、未設置地区への働きかけを行った。既設置地区については、地域課題解決に向けた取組を支援するため、集落支援員制度や集落機能再生補助金制度を活用し、事業展開が図られるよう制度周知や伴走支援に努めた。 一部の地域では、若者が協議会活動に参画する傾向があるものの、まだまだ多くの地域が、地域づくりに関わる人材不足や次世代リーダーの育成を大きな課題としているため、市民活動支援センターとの両輪で、地域づくりを担う人材育成に取り組んでいく必要がある。 ○地域づくり協議会 16地区（設置地域面積割合：83％） ○集落支援員 ・地域づくり協議会配置 13名／16地区							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班					決算額（円）		
予算費目（目）	市民活動推進費					991,988		
事業名	男女共同参画推進事業							
主要施策名	まちづくり参加の促進							
施策名	男女共同参画の推進							
具体施策名	性別にとらわれない、共同参画意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 男女が互いに人権を尊重し、性別に関係なく自立した個々人として、個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画のまちづくりを進める。							
	○事業内容 ながと男女共同参画計画（第4次）（令和4年3月策定）に基づき、広報等啓発活動の推進や活動団体との協働による講演会の開催など、市民・学校・企業・地域と連携した取組を行う。							
	【事業の成果・課題】 関係機関と連携しながら事業目標を達成することができた。地域女性活躍推進事業の講座ではすべての回で参加者の高い満足度が得られたほか、講座終了後に参加者が交流し、新たなつながりや個別の活動が生まれ、市民の意識向上につながった。							
	○長門市男女共同参画審議会（令和6年6月28日、令和7年2月12日） ・事業費 163,980円（報酬、費用弁償）							
	○地域女性活躍推進事業 ・女性の職場での地位向上と職場の意識改革推進事業（全3回） 時短家事講座、女性管理職との座談会、男性育休交流会 ・事業費 650,000円（委託料）							
	○男女共同参画推進月間（令和6年10月）の取組 ・本庁・支所・推進事業所にのぼり旗設置、パネル展示、図書展示、市広報への特集掲載 ・事業費 14,642円（需用費）							
	○男女共同参画啓発活動 ・男女共同参画標語募集（市内中学校）応募総数：391点 市長賞1点、教育長賞1点、会長賞1点、優秀賞4点 計7点 ※受賞者は、長門市人権フェスティバル内で表彰 ・男女共同参画に関するセミナー開催（2回開催） 女性活躍推進セミナー（地域づくりセミナーと合同開催） 多様な性に関するセミナー ・デートDV防止出前講座の開催（市内高等学校2回） ・事業費 163,366円（報償費、費用弁償、需用費）							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班					決算額（円）	
予算費目（目）	市民活動推進費					135,600	
事業名	地区集会所建設費助成金						
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進						
施策名	地域コミュニティの活性化						
具体施策名	コミュニティの活性化支援						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 自治会の活動拠点である地区集会所の建設費等の一部を助成することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に寄与する。						
	○事業内容 新築・・・建設費総額の2／5以内（限度額400万円） 改修・・・1件20万円を超える経費の2／5以内（限度額100万円）						
	【事業の成果・課題】 助成を行うことで、地域コミュニティ活動の場の維持及び環境整備を図ることができた。 小規模のため集会所を持たない自治会や単独建設が困難な自治会からの相談については、コミュニティ助成事業を活用した複数自治会による共同拠点施設整備や、既存施設を活用した集会所整備に対する助成制度の紹介など、きめ細かな対応を今後も継続していく。						
	○令和6年度助成金交付実績						
	区分		事業内容		事業費	補助金額	
	新別名集会所		廊下、玄関改修工事		539,000円	135,600円	
	※コミュニティ助成事業について 一般財団法人自治総合センターが実施する助成制度で、以下の二つの事業について案内を行っている。						
	1 コミュニティセンター助成事業 ■内 容 自治会集会所などの建設または大規模修繕、及びその施設に必要な備品の整備 ■助成金額 対象となる事業費の3／5以内（上限1,500万円）に相当する額						
	2 一般コミュニティ助成事業 ■内 容 コミュニティ活動に必要な設備等整備に関する事業 ■助成金額 100万円～250万円						
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価
拡充（段階的な場合も含む）							

主管課・班名		市民活動推進課／活動推進班				決算額（円）		
予算費目（目）		市民活動推進費				1,756,000		
事業名		コミュニティ創出支援事業						
主要施策名		地域で担うまちづくりの推進						
施策名		地域コミュニティの活性化						
具体施策名		コミュニティの活性化支援						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」の理念と「ながと協働アクションプラン」の方針に基づき、市民活動団体から提案される公益性が高く、他の団体と協力・連携することで、さらなる発展を見込むことができる事業に対し「コミュニティ創出支援事業費補助金」を交付する。							
	○事業内容 「地域コミュニティ創出事業」においては、市内で活動する市民活動団体が、地域課題の解決や、よりよい市民生活の実現のために、他の団体（連携団体）と協力・連携することで、さらなるコミュニティ活動の推進や活性化を見込むことができる事業、「NPO法人設立事業」においては、NPO法人設立に係る事業の実施経費の全部または一部を補助する。							
	・地域コミュニティ創出事業 （補助割合：100千円まで10／10、100千円超 2／3 補助上限：300千円） ※（備品は50千円まで10／10、50千円超 1／2）							
	・NPO法人設立事業 （補助割合：10／10 補助上限：100千円）							
	【事業の成果・課題】 令和4年度まで実施していた「市民のキズナ創出事業」を見直し、スタートアップ事業、ステップアップ事業、地域課題事業の3つの区分を一本に統合し、次のステップにつながるよう、他団体と連携することを条件とした新たな補助制度としてリニューアルし、令和5年度から事業を開始。 今後は、より一層、地域課題の解決や、より良い市民生活の実現のため、他の団体と協力・連携し、さらなる地域コミュニティ活動の推進や活性化が進むよう制度の周知に努める。							
	○募集実績 当初募集（～令和6年4月26日）							
	○補助金採択団体 地域コミュニティ創出事業 11団体 NPO法人設立支援事業 該当なし							
	○補助金申請額 2,156千円							
	○補助金交付額 1,756千円							
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名		市民活動推進課／市民活動支援センター					決算額（円）	
予算費目（目）		市民活動推進費					19,151,746	
事業名		まち・ひと創生推進事業						
主要施策名		まちづくり参加の促進						
施策名		市民活動の活性化						
具体施策名		市民活動団体の活動強化と拠点の整備						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを進めるため、具体的な施策の方向性を定めた「ながと協働アクションプラン」に基づき市民活動支援センターを設置し、人材育成等に取り組んでいく。							
	【事業の成果・課題】 事業の三本柱として掲げる「人材育成・研修事業」、「団体支援・相談事業」、「情報発信・交流事業」を中心に幅広く事業を実施することができた。 また、令和6年度から市民活動のさらなる普及拡大のため、特定非営利活動促進法施行事務に係る権限移譲を受け、特定非営利活動法人の設立支援等を行うこととなったが、定款作成や会計支援等について、専門的な知識が必要となることから、適切な支援ができるよう体制を整えていく必要がある。 ○実施セミナー・イベント等 ・夕涼みマルシェ ～こども縁日～ 開催 ・ながと市民活動フェスティバル2024 たしなむSDGs ながとの秋 開催 ・その他イベント・ワークショップ実施回数 11回 ・講演・セミナー・研修会実施回数 17回 ○内部人材育成 ・セミナー、研修、インターン等受講回数 24回（延べ43人が参加） ○事業費 ・会計年度任用職員報酬等 9,044,950円 ・イベント、セミナー経費 3,060,141円 ・その他事務費及び維持管理費 7,046,655円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	デジタル戦略課					決算額（円）			
予算費目（目）	電算管理費					50,569,972			
事業名	デジタルトランスフォーメーション推進事業								
主要施策名	健全な行財政運営の推進								
施策名	効率的な行政運営の推進								
具体施策名	スマート自治体の推進								
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門市DX推進方針の基本目標である「一人ひとりが幸福感を実感できる、人に優しいデジタル社会の実現」に向け、「スマート市役所の構築」「しごと・くらしのデジタル化」「デジタル人材の育成」により、デジタル化を社会全体に広く浸透させ、市民生活の利便性向上を図る。								
	【事業の成果・課題】								
	①行政手続きのオンライン化 ・長門市LINE公式アカウントの運用 6,026,354円 《情報配信》 給食、市広報、イベント情報、行事参加者の出欠確認等 《申請受付》 ながとプレミアム商品券（申込受付・商品券の決済）等 《事務効率化》 選挙投票状況の報告・集約、道路損傷状況の報告等 ・行政手続きオンライン化対応保守 2,948,000円								
	②自治体窓口DX SaaSの導入（「書かない・待たない窓口」の構築） 窓口利用者の負担軽減や利便性の向上、バックヤードでの業務効率化を推進するため、窓口業務支援システム「窓口DX SaaS」を導入（本庁、3支所、5出張所） ・窓口業務支援システム構築業務（異動受付、証明交付） 24,514,820円 ・先進地視察（北海道北見市等） 1,303,480円								
	③チャット、ローコードツール（最小限のプログラムコードでアプリ開発ができるツール）の導入等 ・チャットツールの導入（680アカウント） 2,692,800円 ・生成AIサービスの導入（680アカウント） 1,936,000円 ・ローコードツールの導入 1,980,000円 操作研修：各部署33名、ツール適用業務の整理、簡易アプリ作成 実装支援：8部署、アプリ作成・業務適用支援 ・RPA（業務プロセス自動化技術）等共同利用（基礎研修、4部署7名） 547,046円								
	④DX人材育成 ・デジタル推進リーダー研修の開催等 2,420,907円 《基礎研修》デジタル推進リーダー33名、DX・BPR（業務改革）の考え方 《実装研修》10部署19名、BPR実装スキル（デジタルツール等）の習得								
	⑤外部人材の登用 令和6年5月から、日本情報通信(株)からデジタル推進補佐監として登用 ・地域活性化起業人交流プログラム負担金 5,477,824円 ・地域活性化起業人活動費（出張旅費、DX推進業務の検討等） 722,741円								
	令和6年度は、長門市DX推進方針に基づき、窓口業務支援システムの導入による「書かない・待たない窓口」の構築や長門市LINE公式アカウントを利用した行政手続きのオンライン化などのDX施策の展開を図り、住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進めた。 今後は、さらなるDX施策の展開のもと、デジタル化の推進による持続可能な地域づくりを着実に、そしてスピード感を持って推進していく必要がある。								
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	デジタル戦略課	決算額（円）						
予算費目（目）	電算管理費	86,461,210						
事業名	地方公共団体情報システム標準化対応事業							
主要施策名	健全な行財政運営の推進							
施策名	効率的な行政運営の推進							
具体施策名	スマート自治体の推進							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 本市情報システムを「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度までにガバメントクラウドを活用した標準化システムに移行させる。							
	【事業の成果・課題】 ○地方自治体情報システム標準化・共通化 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、国の標準化基準に適合した情報システムへの移行 ・ F i t & G a p 分析支援作業 715,000円 ・ 行政事務標準文字（M J +）同定支援作業 715,000円 ・ 自治体システム標準化対応業務 76,785,500円 ・ ガバメントクラウド運用管理業務 7,865,000円 ・ 専用帳票テスト用紙 380,710円 令和6年度はF i t & G a p 分析、文字同定作業、データ移行テスト、納付書私製承認・テスト納付書印刷など、予定した工程を概ねスケジュールどおりに実施した。併せて、戸籍、戸籍附票、生活保護システムの先行移行に対応するため、ガバメントクラウドへの接続を行った。 令和7年度末までに全対象システムを標準化システムに移行できるよう、引き続き必要な作業を進める。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	三隅支所				決算額（円）			
予算費目（目）	三隅支所費				4,684,283			
事業名	市民が主役の地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	市民協働の推進							
具体施策名	市民の意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。							
	○地域活性化事業							
	（１）市民協働を推進する事業							
	・地域活性化への取組							
	・地域の安全・安心を確保するための取組							
	・地域の環境整備を促進するための取組							
	・福祉や教育に関する取組							
	（２）災害等で緊急を要する事業							
	【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。							
	○地域活性化事業 4,684,283円							
（１）市民協働を推進する事業								
・地域活性化への取組 2件 566,253円								
・地域の安全・安心を確保するための取組 8件 2,668,450円								
・地域の環境整備を促進するための取組 5件 575,190円								
・福祉や教育に関する取組 1件 30,690円								
（２）災害等で緊急を要する事業 4件 843,700円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		日置支所		決算額（円）				
予算費目（目）		日置支所費		4,967,237				
事業名		市民が主役の地域活性化事業						
主要施策名		地域で担うまちづくりの推進						
施策名		市民協働の推進						
具体施策名		市民の意識の醸成						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。							
	○地域活性化事業 （１）市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を促進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 （２）災害等で緊急を要する事業							
	【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。							
	○地域活性化事業 4,967,237円							
	（１）市民協働を推進する事業							
	・地域活性化への取組		3件	953,722円				
	・地域の安全・安心を確保するための取組		5件	2,004,200円				
	・地域の環境整備を促進するための取組		5件	1,646,425円				
	・福祉や教育に関する取組		1件	30,690円				
	（２）災害等で緊急を要する事業		1件	332,200円				
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	油谷支所	決算額（円）
予算費目（目）	油谷支所費	780,914,823
事業名	油谷地区小さな拠点づくり推進事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	地域コミュニティの活性化	
具体施策名	「小さな拠点」の整備促進	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>少子高齢化による人口減少が進む中、将来にわたって持続可能な拠点を確立し、地域の特色を活かしたまちづくりを推進するため、本事業に基づき油谷支所庁舎及び複合施設「ＹＹふれあいセンター」の整備を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>令和５年度繰越分の油谷支所既存庁舎等解体工事（第１期）及び工事に付随する監理業務が、令和６年７月に完了。</p> <p>令和６年４月に油谷支所庁舎等建設工事に着手し、令和７年３月に完了、その後移転作業を行い、令和７年３月１７日より供用開始した。</p> <p>令和７年２月に油谷支所既存庁舎等解体工事（第２期）及び工事に付随する監理業務に着手したが、令和７年度に繰り越した。（工事前払金は令和６年度支出済）</p>	
	<p>○新庁舎及びＹＹふれあいセンター消耗品</p> <p>消耗品 47,300円</p>	
	<p>○新庁舎戸籍システムＰＣ等移設料</p> <p>手数料 82,500円</p>	
	<p>○庁舎等建設工事監理業務</p> <p>設計監理等委託料 11,125,400円</p>	
	<p>○新庁舎ネットワーク機器移設業務</p> <p>システム保守委託料 178,750円</p>	
	<p>○新庁舎移転に伴う大型備品等移転業務</p> <p>業務等委託料 1,749,000円</p>	
	<p>○庁舎等建築・電気設備・機械設備工事 他</p> <p>庁舎等整備工事 685,516,700円</p>	
	<p>○新庁舎電話移転業務</p> <p>施設整備工事 173,283円</p>	
	<p>○既存庁舎等解体工事（第２期）（前払金）</p> <p>庁舎等解体撤去工事 12,100,000円</p>	
	<p>○新庁舎及びＹＹふれあいセンター備品購入</p> <p>庁用備品 11,086,490円</p>	
事業の評価	<p>○移転に伴う下水道移転工事補償費（新設管設置分、除却分）</p> <p>下水道管移設補償費 957,600円</p>	
	<p>【令和５年度繰越分】</p> <p>○既存庁舎等解体工事（第２期）アスベスト含有調査業務</p> <p>調査委託料 51,700円</p>	
	<p>○既存庁舎等解体工事（第１期）監理業務</p> <p>設計監理等委託料 2,266,000円</p>	
	<p>○既存庁舎等解体工事（第１期）</p> <p>庁舎等解体撤去工事 55,580,100円</p>	
	必要性	高い
	有効性	高い
	効率性	普通
	総合評価	継続
	事業の	評価
	必要性	高い

主管課・班名	油谷支所				決算額（円）			
予算費目（目）	油谷支所費				4,972,050			
事業名	市民が主役の地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	市民協働の推進							
具体施策名	市民の意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。							
	○地域活性化事業							
	（１）市民協働を推進する事業							
	・地域活性化への取組							
	・地域の安全・安心を確保するための取組							
	・地域の環境整備を推進するための取組							
	・福祉や教育に関する取組							
	（２）災害等で緊急を要する事業							
	【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して、柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。							
	○地域活性化事業 4,972,050円							
（１）市民協働を推進する事業								
・地域活性化への取組 1件 49,270円								
・地域の安全・安心を確保するための取組 12件 3,727,355円								
・地域の環境整備を推進するための取組 4件 1,164,735円								
・福祉や教育に関する取組 1件 30,690円								
（２）災害等で緊急を要する事業 支出なし								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	総合窓口課／通・仙崎・俵山出張所						決算額（円）
予算費目（目）	出張所費						2,608,598
事業名	市民が主役の地域活性化事業						
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進						
施策名	市民協働の推進						
具体施策名	市民の意識の醸成						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。						
	○地域活性化事業						
	（１）市民協働を推進する事業						
	・地域活性化への取組						
	・地域の安全・安心を確保するための取組						
	・地域の環境整備を促進するための取組						
	・福祉や教育に関する取組						
	（２）災害等で緊急を要する事業						
	【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。						
	○地域活性化事業						
（１）市民協働を推進する事業 2,608,598円							
・地域活性化への取組							

主管課・班名		防災危機管理課					決算額（円）		
予算費目（目）		防災対策費					41, 586, 600		
事業名		音声告知端末放送システム更新事業							
主要施策名		防災体制の強化							
施策名		自然災害対策の強化							
具体施策名		防災体制の充実							
事業の概要・成果と課題		【事業の概要】 平成25年度の三隅地区を皮切りに順次整備を進めてきた音声告知端末システムは、導入から相当年数が経過し、告知端末機が更新時期を迎えていることから、年次的に更新し、災害時等の連絡手段を確保する。							
		【事業の成果・課題】 ○更新状況 既設置の三隅地区の音声告知端末機を更新 設置数 1, 705箇所							
		音声告知端末機は、災害時等の市民への情報伝達手段として重要な役割を担っており、更新分の機器にはライト機能を追加するとともに、視聴可能なラジオ局を増やすことで、さらなる機能強化を図った。							
		音声告知端末機の情報収集ツールとしての重要性を伝えるため、今後も防災講座等、様々な場面で市民に周知する。災害時等は、音声告知放送により、市民に対して情報を迅速かつ的確に発信し、適切な行動を促す。							
事業の評価		必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	防災危機管理課					決算額（円）		
予算費目（目）	防災対策費					14, 203, 140		
事業名	山口県防災行政無線再整備事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	自然災害対策の強化							
具体施策名	防災体制の充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 山口県防災行政無線（衛星系・地上系）は、平成19年度に防災危機管理課及び本庁舎宿直室に設置しており、老朽化並びに国の推進する衛星系第3世代システム移行を踏まえ、無線設備の更新による県との一体的な再整備を行い、災害時の連絡手段を確保する。 衛星系第3世代システムへの移行により、専用通信網による安定的な通信、画像等のやり取りにも十分な回線容量が確保でき、災害対応に資する衛星通信システムとなる。 更新する無線設備の工事経費については県と折半する。 ○山口県防災行政無線再整備事業（事業主体：県） 総事業費 28, 406, 280円 市負担額 14, 203, 140円（負担割合 1 / 2） 【事業の成果・課題】 老朽化した山口県防災行政無線の更新により、災害時の確実な連絡手段を確保した。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	完了

主管課・班名		学校教育課／指導班				決算額（円）		
予算費目（目）		国際交流費				845,708		
事業名		多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業						
主要施策名		知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成						
施策名		特別なニーズに対応した教育の推進						
具体施策名		外国籍の児童生徒への支援						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市内小・中学校に在籍する外国籍の児童生徒と保護者に対して、通訳等の支援活動を行うことで、該当児童生徒が安心して豊かな学校生活を送れるよう教育環境の充実を図る。 ○外国籍の児童生徒が在籍する学校に対して、学習内容の理解や周囲とのコミュニケーションの促進を目的としたタブレット型情報端末を貸与する。 ○ながと日本語クラブから支援員を派遣して、該当児童生徒に対する日本語指導や日常会話が不十分な保護者と学校との協議における通訳・翻訳等を行う。 【事業の成果・課題】 タブレット型情報端末の翻訳アプリを活用することで、授業での学習内容の定着や、学校生活の様々な場面で円滑なコミュニケーションに役立った。ながと日本語クラブ支援者の個に応じ寄り添った指導により、対象児童生徒は笑顔が増え、安心して学校生活を送ることができた。中学校においては、定期テストの問題の理解が難しい場合、日本語クラブの支援を受けながら問題を解くことができた。また、進路指導においては、保護者に懇談内容を通訳してもらうなど、学校生活の様々な場面で役立った。 課題としては、外国籍児童生徒数が増加傾向にあることから、今後は支援者の派遣回数を増やすなど拡充について検討する必要がある。 また、落ち着いて学習に取り組めない外国籍児童生徒への支援の充実が必要である。 ○外国籍児童生徒の在籍学校数 4校（令和5年度6校） ○外国籍児童生徒数 小学校11名、中学校3名（令和5年度小学生10名、中学校6名） ○日本語クラブ支援員派遣学校数 3校（令和5年度4校） ○日本語クラブ支援員派遣実績 66回（令和5年度69回） ○日本語クラブ対応支援員人数 8人（令和5年度7人） ○対応した言語：4か国語（ベトナム語、英語、中国語、ポルトガル語） ○事業費の内訳 ・通信運搬費 570,708円 タブレット型情報端末通信料 ・業務等委託料 275,000円 ながと日本語クラブ							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		市民活動推進課／活動推進班					決算額（円）		
予算費目（目）		国際交流費					1, 261, 762		
事業名		多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業							
主要施策名		連携による行政サービスの強化							
施策名		国際交流の推進							
具体施策名		グローバル化の推進							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市内在住外国人への積極的な生活支援の実施や多文化共生事業の認知活動を実施するため、ながと日本語クラブと連携して、日本語教室の通年開催や日本文化体験会を開催する。								
	【事業の成果・課題】 昨年度同様多くの市内在住外国人参加のもと、日本語教室の開催や多文化交流事業を実施することで、生活支援等、市民満足度の向上に寄与した。								
	○日本語教室開催121回（外国人参加者 405名、支援員 411名）								
	○多文化共生講座（日本文化体験）16回								
	○事業費の内訳								
	役務費（通信運搬費）		72, 372円		インターネット回線使用料				
	委託料		1, 127, 390円		日本語教室等開催業務委託料				
	負担金		62, 000円		地域日本語教育推進部会負担金				
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続	

主管課・班名		観光政策課／観光振興班					決算額（円）		
予算費目（目）		国際交流費					2,779,740		
事業名		2025年大阪・関西万博連携事業							
主要施策名		経済効果を実感できる観光振興							
施策名		地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり							
具体施策名		宿泊につながる観光客誘致							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 2025年大阪・関西万博に参加し、国内外に向けて本市の魅力をPRする。 今万博の開催は、関西・広島方面からのインバウンド増加が期待できるとともに、国内外に本市の魅力をPRする絶好の機会であるため、この好機を逃さず、万博首长連合や山口県と連携を図り、自治体参加催事に出展することで知名度や認知度の向上を目指す。								
	【事業の成果・課題】 万博開催に向けての機運が高まる中、“共創おにぎり”として5市で連携し実施内容を決定し、イベント出展やミーティングを通じて実施内容の磨き上げを重ねたことにより、より精度の高いPR方法を決定した。 万博後も継続して認知度向上を図る取組を実施する中で、万博事業のレガシーを大型観光イベントであるデスティネーションキャンペーンや本市のシティプロモーションなどに、どのように活かしていくかを検討する必要がある。								
	○万博首长連合負担金 ・令和6年度LOCAL JAPAN展出展負担金 2,500,000円								
	○職員旅費 ・首长連合会議、プレイベント等出張旅費 264,320円								
	○消耗品費 15,420円								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続	

主管課・班名	税務課／徴収対策室	決算額（円）						
予算費目（目）	税務総務費	242,194,819						
事業名	定額減税補足給付金給付事業							
主要施策名	地域福祉の充実							
施策名	社会保障の充実							
具体施策名	生活困窮者への自立支援							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置を実施する。 本人及び扶養親族1人につき4万円（令和6年分所得税額から3万円、令和6年度分住民税所得割額から1万円）の定額減税が行われ、定額減税しきれないと見込まれる方には、定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した定額減税補足給付金（調整給付金）を支給する。							
	○調整給付額（基準日：令和6年6月3日） ①所得税分控除不足額 ＝3万円×（本人＋扶養親族数）－定額減税前令和6年分推計所得税額 ②住民税所得割分控除不足額 ＝1万円×（本人＋扶養親族数）－定額減税前令和6年度分住民税所得割額 ①＋②（一万円単位で切り上げ）＝調整給付額							
	【事業の成果・課題】 市広報やHP、班回覧等を利用し、市民への周知を図った。 対象者に支給確認書を送付し、市に提出のあった確認書を受理後、1カ月以内に支給した。また、さらなる早期支給を達成するため、LINEを利用したオンライン申請を併用し、LINEにて申請のあった約3割の対象者に対し、申請から2週間以内に支給することができた。 令和6年分所得税額を推計するため、予算の正確な積算が困難であり、追加補正が必要となった。							
	○事務費 4,864,819円 ○定額減税補足給付金 237,330,000円 ○確認書送付 6,110人 ○申請 5,743人（94.0%） 紙申請 4,001人（65.5%） LINE申請 1,742人（28.5%）							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・班名		総合窓口課／窓口サービス班					決算額（円）		
予算費目（目）		戸籍住民基本台帳費					3, 068, 266		
事業名		窓口業務改革推進事業							
主要施策名		健全な行財政運営の推進							
施策名		効率的な行政運営の推進							
具体施策名		行政改革の推進							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 住民の視点に立った質の高い窓口サービスの提供を目的として、「書かない・待たない」窓口改革を実現するため、窓口レイアウトを変更し、窓口サービス専門員を配置する。								
	【事業の成果・課題】 令和7年2月26日から、窓口業務支援システムを活用した「書かない」「待たない」窓口の運用を開始した。 運用開始に伴い窓口レイアウトを変更したことで、職員の動線が改善され、手続きの所要時間を短縮することができた。また、窓口業務支援システムの導入により、申請者は申請書の内容を確認し、自署すればよいだけになり、市民の申請手続きの負担軽減ができた。 さらに、窓口サービス専門員が常時窓口で待機する体制を整備したため、市民が待つ時間が短縮され、市民サービス向上につながっている。 今後は窓口業務支援システムを活用し、他課の業務を代行で行うワンストップ化を図り、市民サービスの更なる向上を図る必要がある。								
		○窓口レイアウト等改修 2, 161, 060円 ・備品購入費 2, 053, 260円 ・手数料 107, 800円							
		○会計年度任用職員の雇用 907, 206円 ・報酬 784, 730円 ・社会保険料 85, 590円 ・共済費 36, 886円							
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	やや高い	総合評価	継続	

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室					決算額（円）		
予算費目（目）	社会福祉総務費					76, 140		
事業名	成年後見制度利用促進事業							
主要施策名	地域福祉の充実							
施策名	地域福祉サービスの充実							
具体施策名	地域共生社会の実現に向けた取組							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>成年後見制度とは、認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分となっても自分らしく暮らしていけるよう、成年後見人等が財産管理や契約行為を行うことで、本人を法律的に支援する制度である。本人にとってメリットのある運用とするためには、他の権利擁護制度の活用を含め、広報機能・相談機能・利用促進機能・後見人支援機能の4つの機能が計画的・段階的に整備されることが求められていることから、地域包括ケア推進室内に中核機関を設置し、他機関と協働で地域連携ネットワークの構築が図れるよう取り組む。</p>							
	<p>【事業の成果・課題】</p> <p>①広報機能</p> <p>民生委員・児童委員連絡協議会での周知 7回</p> <p>成年後見制度利用促進事業専門職研修会 2回 44人</p> <p>②相談機能</p> <p>中核機関で受理した相談件数 20件</p> <p>成年後見制度利用相談での対応 4回 4件</p> <p>権利擁護支援推進員 報償費 18,300円 費用弁償 1,320円</p> <p>③利用促進機能</p> <p>受任調整会議の開催 1回 2件</p> <p>④後見人支援機能</p> <p>後見人支援が円滑に進むよう調整する支援 8件</p> <p>⑤成年後見制度利用促進協議会 2回</p> <p>成年後見制度利用促進計画に基づき事業運営が協働で取り組めるよう協議を行う</p> <p>委員報償 45,000円 費用弁償 11,520円</p> <p>中核機関に権利擁護支援推進員を配置し、専門性の高い相談に対応しており、令和6年度からは公証人相談の機会を確保し、任意後見契約等の相談に対応できる体制を整えている。支援を必要とする方と利用できる制度のマッチングが図れるよう、引き続き制度の普及啓発及び相談支援体制の整備に継続して取り組む必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室					決算額（円）		
予算費目（目）	社会福祉総務費					25,193,309		
事業名	多機関協働包括的支援体制整備事業							
主要施策名	地域福祉の充実							
施策名	地域福祉サービスの充実							
具体施策名	地域共生社会の実現に向けた取組							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 地域住民の複雑・複合化した課題に対して包括的に支援できるよう「相談支援」「地域づくりに向けた支援」「参加支援」の3つを一体的に実施する多機関協働包括的支援事業に取り組む。 地域包括ケア推進室内の福祉総合相談窓口において、分野を問わない相談や、複雑・複合化した課題を抱えるため単独の支援機関では解決が困難なケースの相談を受け付け、支援調整を行う。併せて、支援が届いていない人に支援が届くようアウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施や、既存の社会参加に向けた支援では対応できない狭間のニーズに対応する参加支援事業に取り組む。							
	【事業の成果・課題】							
	①福祉総合相談窓口での相談対応 相談受理件数 174件（終結 160件）							
	②多機関協働事業 相談受理件数（再掲） 97件（終結 80件） 包括的支援会議開催件数 9件 重層的支援会議開催件数 5件 多機関協働プラン作成件数 4件							
	③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 相談受理件数（再掲） 79件（終結 73件） 福祉エリア支援員訪問件数 888件							
	④参加支援事業 長門市社会福祉協議会への委託 委託料 1,271,041円 相談受理件数 3件（終結 7件）支援プラン作成件数 2件 消費税取扱い誤りにより生じた消費税及び延滞税の支払い 410,014円							
	⑤庁内連携の促進 庁内連携会議の開催 2回 生活困窮者自立支援協議会への報告							
	⑥包括的支援事業者との連携 意見交換会及び居住支援ネットワーク会議の開催 3回							
	⑦集落支援員設置事業（福祉エリア支援員） 地区社会福祉協議会への委託 委託料等 3,414,430円 福祉エリア支援員の雇用 7名 15,365,078円							
	・相談支援包括化推進員の雇用 4,417,091円 ・庁用車リース代他 234,676円 ・携帯電話通話料他 30,726円 ・事務費他 50,253円							
支援を必要とする方の社会参加が促進できるよう、狭間のニーズである居住支援について庁内連携のもと取り組んだ。また、必要な方に支援が届くよう、福祉エリア支援員による巡回訪問や定期的な通いの場への参加が促進できるよう、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会の協力のもと取り組んだ。 ※通いの場…地域住民が気軽に集まり、体操や趣味、交流などを通して「生きがいくくり」や「仲間づくり」を行う、地域の介護予防活動の拠点となる場								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		地域福祉課／地域福祉班				決算額（円）																					
予算費目（目）		社会福祉総務費				58,685,376																					
事業名		低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業																									
主要施策名		地域福祉の充実																									
施策名		社会保障の充実																									
具体施策名		生活困窮者への自立支援																									
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援を受けられるよう令和6年度新たに市民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給する。 また、こども加算として給付対象世帯に扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。 ○支給対象（基準日：令和6年6月3日） ・市民税非課税・均等割のみ課税世帯 長門市の住民基本台帳に登録されている人で、令和6年度新たに市民税非課税となった世帯または、市民税所得割が課せられていない人のみの世帯 ・こども加算 上記世帯で扶養されている18歳以下の子どもがいる世帯 ※扶養要件あり 市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は対象外 【事業の成果・課題】 市広報やHP、班回覧等を利用し、市民への周知を図った。 対象世帯へ給付対象であるかの確認書等を送付し、市に返送された書類を受理後、1カ月以内に支給した。また、LINEを利用したオンライン申請を併用した。 ○事務費 3,035,376 円 ○物価高騰対応重点支援給付金 55,650,000 円 ○事業計 (単位：世帯)																										
	<table><tr><td>区分</td><td>確認書送付</td><td>申請書受付</td><td>振込数</td><td>確認書送付世帯給付率</td></tr><tr><td>非課税世帯</td><td>256</td><td>27</td><td>263</td><td>92.19%</td></tr><tr><td>均等割のみ課税世帯</td><td>237</td><td>18</td><td>253</td><td>99.16%</td></tr><tr><td>計</td><td>493</td><td>45</td><td>516</td><td>95.54%</td></tr></table>							区分	確認書送付	申請書受付	振込数	確認書送付世帯給付率	非課税世帯	256	27	263	92.19%	均等割のみ課税世帯	237	18	253	99.16%	計	493	45	516	95.54%
	区分	確認書送付	申請書受付	振込数	確認書送付世帯給付率																						
	非課税世帯	256	27	263	92.19%																						
	均等割のみ課税世帯	237	18	253	99.16%																						
	計	493	45	516	95.54%																						
	※確認書 世帯課税情報等を確認し、給付対象世帯へ送付した申請書類																										
	※申請書 基準日以降に生まれた子どもがいる世帯や、世帯の中で転入者など課税情報が確認できない方がいる世帯の申請書類																										
	※確認書送付世帯給付率 (振込数－申請書受付) ÷ 確認書送付																										
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了																			

主管課・班名		地域福祉課／地域福祉班				決算額（円）		
予算費目（目）		社会福祉総務費				134,971,482		
事業名		住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業						
主要施策名		地域福祉の充実						
施策名		社会保障の充実						
具体施策名		生活困窮者への自立支援						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円を支給する。 また、こども加算として給付対象世帯に扶養されている18歳以下の児童1人あたり2万円を支給する。 ○支給対象（基準日：令和6年12月13日） ・住民税非課税世帯 長門市の住民基本台帳に登録されている人で世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税 ・こども加算 令和6年度住民税非課税世帯に扶養されている18歳以下の子どもがいる世帯 ※扶養要件あり 市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は対象外 ※令和7年度繰越額 31,534,100円 【事業の成果・課題】 市広報やHP、班回覧等を利用し市民への周知を図った。 令和5年度・令和6年度に実施した給付金事業により振込口座が把握できた支給対象世帯については、支給通知書を送付し、変更等がない場合は返送不要とすることで、手続きの負担軽減を図った。また、今回支給対象となった世帯については、確認書を送付し、市に返送された書類を受理後、1カ月以内に支給した。なお、LINEを利用したオンライン申請を併用し、手続きの簡素化に努めた。 申請の受付は令和7年5月末までのため、令和7年度へ繰り越した。 非課税世帯でも市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は給付対象外となり、その世帯数を市で把握できないため、予算の正確な積算が困難であった。 ○事務費 4,801,482 円 ○物価高騰対応重点支援給付金 130,170,000 円 ○事業計 (単位：世帯)							
	支給通知書送付		確認書送付		申請書受付		振込数	
	3,979		409		82		4,207	
							給付率	
							94.12%	
	※支給通知書 令和5、6年度に給付金を受給した非課税世帯へ送付した振込支給の通知書							
	※確認書 世帯課税情報等を確認し、給付対象世帯へ送付した申請書類							
	※申請書 世帯の中で転入者など課税情報が確認できない方がいる世帯の申請書類							
	※給付率 振込数÷（支給通知書＋確認書送付＋申請書受付）							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	
							継続	

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班				決算額（円）																																								
予算費目（目）	障害者支援施策費				11, 049, 500																																								
事業名	障害者福祉タクシー助成事業																																												
主要施策名	障害者福祉の充実																																												
施策名	自立と社会参加の推進																																												
具体施策名	自立機会の拡大																																												
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】																																												
	心身障害者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲拡大を図り、もって福祉の増進に寄与する。																																												
	○事業内容																																												
	対象者に対して、福祉タクシー券を交付する。年間48枚を限度とするが、10月以降の申請については半数の24枚とする。																																												
	（対象者）身体障害者手帳：1～3級、下肢4級、その他4級1種																																												
	療育手帳：A・B																																												
	精神障害者保健福祉手帳：1、2級																																												
	※人工透析の方は通院回数に応じて交付 週1回 104枚、週2回 208枚、週3回 312枚																																												
	※利用枚数1枚につき500円を助成する。1回の利用料金が1,000円を超えた場合は2枚まで、1,500円を超えた場合は3枚まで使用できる。																																												
	【事業の成果・課題】																																												
障害者の交通手段の一つとして日常生活の利便性向上、社会活動の範囲拡大の一助となっている。																																													
高齢者等福祉タクシー助成制度との重複利用とならないよう、交付時に十分な確認が必要である。																																													
また、利用者及びタクシー会社に向けて、使用方法等の周知を行う必要がある。																																													
○発行件数 679件（令和5年度 704件）																																													
○発行枚数 44,129枚（令和5年度 46,281枚）																																													
○年間利用枚数 21,802枚（令和5年度 22,946枚）																																													
<table><tr><td>区分</td><td>発行件数</td><td>発行枚数</td><td>年間利用枚数</td><td>利用率</td></tr><tr><td>身体障害者（人工透析者以外）</td><td>443</td><td>21,033</td><td>10,416</td><td>49.5%</td></tr><tr><td>人工透析者 通院1回</td><td>1</td><td>104</td><td>8</td><td>7.7%</td></tr><tr><td>通院2回</td><td>2</td><td>416</td><td>364</td><td>87.5%</td></tr><tr><td>通院3回</td><td>46</td><td>13,884</td><td>6,921</td><td>49.8%</td></tr><tr><td>知的障害者</td><td>64</td><td>3,012</td><td>1,215</td><td>40.3%</td></tr><tr><td>精神障害者</td><td>123</td><td>5,680</td><td>2,878</td><td>50.7%</td></tr><tr><td>計</td><td>679</td><td>44,129</td><td>21,802</td><td>49.4%</td></tr></table>						区分	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	利用率	身体障害者（人工透析者以外）	443	21,033	10,416	49.5%	人工透析者 通院1回	1	104	8	7.7%	通院2回	2	416	364	87.5%	通院3回	46	13,884	6,921	49.8%	知的障害者	64	3,012	1,215	40.3%	精神障害者	123	5,680	2,878	50.7%	計	679	44,129	21,802	49.4%
区分	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	利用率																																									
身体障害者（人工透析者以外）	443	21,033	10,416	49.5%																																									
人工透析者 通院1回	1	104	8	7.7%																																									
通院2回	2	416	364	87.5%																																									
通院3回	46	13,884	6,921	49.8%																																									
知的障害者	64	3,012	1,215	40.3%																																									
精神障害者	123	5,680	2,878	50.7%																																									
計	679	44,129	21,802	49.4%																																									
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通																																							
	総合評価	継続																																											

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	1,105,014,409
事業名	障害福祉サービス等給付事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	障害者福祉サービスの充実	
具体施策名	在宅福祉サービスの充実	

事業の概要・成果と課題

【事業の概要】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、介護給付や訓練等給付等のサービスを提供し、日常生活を総合的に支援することで、障害者（児）の自立に資する。

【事業の成果・課題】

○障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービスの内訳

区分	利用量	利用実人数	実績額（円）	補足給付（円）※
居宅介護	3,203.25 h	43	15,207,311	
同行援護	0 h	0	0	
療養介護	4,380 日	12	37,663,790	
生活介護	29,760 日	124	369,323,545	
短期入所	1,046 日	18	7,869,766	
施設入所支援	33,434 日	95	215,930,551	8,474,800
共同生活援助	14,416 日	50	59,242,884	5,038,600
宿泊型自立訓練	1,070 日	4	4,729,670	
自立訓練（生活訓練）	1,426 日	10	12,738,850	
就労移行支援	297 日	5	1,966,430	
就労継続支援A型	3,264 日	16	34,131,586	
就労継続支援B型	22,826 日	140	189,356,964	
計画相談支援		333	17,550,972	
地域移行支援		1	86,030	
障害児相談支援		130	7,292,180	
児童発達支援	2,936 日	57	44,610,320	
放課後等デイサービス	5,669 日	72	70,201,775	
保育所等訪問	114 日	11	1,588,276	
計			1,089,490,900	13,513,400

○審査手数料 1,297,309円

○システム使用料 712,800円

障害の種別や特性に配慮し、相談支援事業所及び関係機関と連携しながら、その状況に応じたサービス提供を行う必要がある。

※補足給付とは

施設入所者の食費や居住に要する費用について、低所得者に係る負担を軽減するため、基準費用額から所得に応じた負担限度額を控除した額を補足給付として支給するもの。

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名		地域福祉課／障害者支援班				決算額（円）		
予算費目（目）		障害福祉サービス費				330,820		
事業名		障害者自立支援協議会開催事業						
主要施策名		障害者福祉の充実						
施策名		障害者福祉サービスの充実						
具体施策名		在宅福祉サービスの充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 障害者（児）が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができる地域社会を構築するため、相談体制をはじめとした障害者福祉施策の推進について協議・実践する障害者自立支援協議会を開催する。また、本協議会内に専門部会（４部会）を設置し、専門的な調査・検討・スキルアップを行う。							
	【事業の成果・課題】 ○障害者自立支援協議会（３回開催） 地域課題の集約、課題に対する各部会の推進方向を共有する場として開催。実績報告の確認と検証を行った。							
	○専門部会（48回開催） ①地域支援部会（12回開催） ・地域資源の現状と課題の把握 ・アンケート調査による実態把握と課題抽出 ②子ども支援部会（12回開催） ・医療的ケア児の現状把握 ・発達障害児（者）及び家族等支援事業のサポート ③就労支援部会（12回開催） ・共同受注について協議 ・きらめき作品展示会（障害者の作品展示及び授産品の販売会）を障害者週間に開催 ④精神保健部会（12回開催） ・民生委員・児童委員を対象とした勉強会を開催 ・当事者会「スマイル」の実施に向けた協議							
	○調整会議（３回開催） ・専門部会の進捗確認及び障害者保健福祉推進会議での報告事項の確認等							
	○事業費内訳 協議会委員報酬 160,000円 出務報償 78,000円 費用弁償 92,820円 個別課題から地域課題を抽出し、適切に対応できるネットワークを構築するため、関係機関との連携を強化していく必要がある。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		地域福祉課／障害者支援班				決算額（円）																																																																			
予算費目（目）		障害福祉サービス費				56, 503, 063																																																																			
事業名		地域生活支援事業																																																																							
主要施策名		障害者福祉の充実																																																																							
施策名		障害者福祉サービスの充実																																																																							
具体施策名		在宅福祉サービスの充実																																																																							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により各種サービス事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障害者（児）の福祉の増進を図る。																																																																								
	【事業の成果・課題】 障害者（児）に対して必要なサービスを提供することにより、自立した日常生活または社会生活の一助となっている。 地域活動支援センターについては、障害者の日中活動の場として、自立に向けた支援を行うことができた。 基幹相談支援センターを中心に、相談支援事業所と連携しながら相談支援体制を整備しているところであるが、複雑多様なケースがあるため、他の事例などを参考に対応しながらスキルアップを図る必要がある。																																																																								
	【補助事業】																																																																								
	<table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>件数</th><th>委託料等(円)</th></tr><tr><td>日常生活用具給付事業</td><td>ストーマ用具等の給付</td><td>1,166 件</td><td>12,195,735</td></tr><tr><td>移動支援事業</td><td>視覚障害者等の移動支援</td><td>106 時間</td><td>311,800</td></tr><tr><td>訪問入浴サービス事業</td><td>入浴車の訪問による入浴</td><td>277 件</td><td>4,444,570</td></tr><tr><td>日中一時支援事業</td><td>日中の一時預かり</td><td>1,429 件</td><td>7,897,188</td></tr><tr><td rowspan="2">基幹相談支援センター事業</td><td>相談支援事業所への指導</td><td>5 箇所</td><td rowspan="2">7,199,109</td></tr><tr><td>サービス等利用計画の推進</td><td>237 件</td></tr><tr><td>意思疎通支援事業</td><td>手話通訳者・要約筆記者派遣</td><td>67 回</td><td>592,990</td></tr><tr><td>地域活動支援センター事業（機能強化事業分）</td><td>生産活動・社会適応訓練の提供</td><td>1,398 件</td><td>4,994,000</td></tr><tr><td>声の広報発行事業</td><td>録音版市広報等の発行</td><td>16 回</td><td>160,000</td></tr><tr><td>理解促進研修・啓発事業</td><td>社会的障壁除去のための啓発等</td><td>1 件</td><td>2,980</td></tr><tr><td>発達障害児家族等支援事業</td><td>あしすとパートナー養成等</td><td>4 回</td><td>1,062,400</td></tr><tr><td>虐待防止対策支援事業</td><td>障害者虐待防止普及啓発講演会開催</td><td>1 回</td><td>23,700</td></tr><tr><td>レクリエーション活動等支援</td><td>障害者スポーツ大会</td><td>1 回</td><td>96,483</td></tr><tr><td>成年後見制度普及啓発事業</td><td>成年後見普及啓発講演会開催</td><td>1 回</td><td>24,180</td></tr><tr><td>自発的活動支援事業</td><td>社会活動やピアサポート活動等への支援</td><td>4 回</td><td>100,000</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>39,105,135</td></tr></table>							区分	内容	件数	委託料等(円)	日常生活用具給付事業	ストーマ用具等の給付	1,166 件	12,195,735	移動支援事業	視覚障害者等の移動支援	106 時間	311,800	訪問入浴サービス事業	入浴車の訪問による入浴	277 件	4,444,570	日中一時支援事業	日中の一時預かり	1,429 件	7,897,188	基幹相談支援センター事業	相談支援事業所への指導	5 箇所	7,199,109	サービス等利用計画の推進	237 件	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣	67 回	592,990	地域活動支援センター事業（機能強化事業分）	生産活動・社会適応訓練の提供	1,398 件	4,994,000	声の広報発行事業	録音版市広報等の発行	16 回	160,000	理解促進研修・啓発事業	社会的障壁除去のための啓発等	1 件	2,980	発達障害児家族等支援事業	あしすとパートナー養成等	4 回	1,062,400	虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止普及啓発講演会開催	1 回	23,700	レクリエーション活動等支援	障害者スポーツ大会	1 回	96,483	成年後見制度普及啓発事業	成年後見普及啓発講演会開催	1 回	24,180	自発的活動支援事業	社会活動やピアサポート活動等への支援	4 回	100,000	計			39,105,135
	区分	内容	件数	委託料等(円)																																																																					
	日常生活用具給付事業	ストーマ用具等の給付	1,166 件	12,195,735																																																																					
	移動支援事業	視覚障害者等の移動支援	106 時間	311,800																																																																					
	訪問入浴サービス事業	入浴車の訪問による入浴	277 件	4,444,570																																																																					
	日中一時支援事業	日中の一時預かり	1,429 件	7,897,188																																																																					
	基幹相談支援センター事業	相談支援事業所への指導	5 箇所	7,199,109																																																																					
サービス等利用計画の推進		237 件																																																																							
意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣	67 回	592,990																																																																						
地域活動支援センター事業（機能強化事業分）	生産活動・社会適応訓練の提供	1,398 件	4,994,000																																																																						
声の広報発行事業	録音版市広報等の発行	16 回	160,000																																																																						
理解促進研修・啓発事業	社会的障壁除去のための啓発等	1 件	2,980																																																																						
発達障害児家族等支援事業	あしすとパートナー養成等	4 回	1,062,400																																																																						
虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止普及啓発講演会開催	1 回	23,700																																																																						
レクリエーション活動等支援	障害者スポーツ大会	1 回	96,483																																																																						
成年後見制度普及啓発事業	成年後見普及啓発講演会開催	1 回	24,180																																																																						
自発的活動支援事業	社会活動やピアサポート活動等への支援	4 回	100,000																																																																						
計			39,105,135																																																																						
【単独事業】																																																																									
<table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>件数</th><th>委託料等(円)</th></tr><tr><td rowspan="2">地域活動支援センター事業（基礎的事業分）</td><td rowspan="2">就労が困難な在宅の障害者に対する生産活動・社会適応訓練等</td><td>月～金 開所</td><td rowspan="2">7,886,000</td></tr><tr><td>5,084 件</td></tr><tr><td>相談支援事業</td><td>一般相談</td><td>1,233 件</td><td>9,332,400</td></tr><tr><td>障害者自動車運転免許取得助成事業</td><td>障害者に対し運転免許の取得に要する費用の一部を助成</td><td>1 件</td><td>100,000</td></tr><tr><td>あいサポート研修事業等</td><td>あいサポート研修消耗品等</td><td>4 件</td><td>79,528</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>17,397,928</td></tr></table>							区分	内容	件数	委託料等(円)	地域活動支援センター事業（基礎的事業分）	就労が困難な在宅の障害者に対する生産活動・社会適応訓練等	月～金 開所	7,886,000	5,084 件	相談支援事業	一般相談	1,233 件	9,332,400	障害者自動車運転免許取得助成事業	障害者に対し運転免許の取得に要する費用の一部を助成	1 件	100,000	あいサポート研修事業等	あいサポート研修消耗品等	4 件	79,528	計			17,397,928																																										
区分	内容	件数	委託料等(円)																																																																						
地域活動支援センター事業（基礎的事業分）	就労が困難な在宅の障害者に対する生産活動・社会適応訓練等	月～金 開所	7,886,000																																																																						
		5,084 件																																																																							
相談支援事業	一般相談	1,233 件	9,332,400																																																																						
障害者自動車運転免許取得助成事業	障害者に対し運転免許の取得に要する費用の一部を助成	1 件	100,000																																																																						
あいサポート研修事業等	あいサポート研修消耗品等	4 件	79,528																																																																						
計			17,397,928																																																																						
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																																																																	

主管課・班名	高齢福祉課／高齢福祉班					決算額（円）																																		
予算費目（目）	老人福祉費					6,904,000																																		
事業名	敬老会開催事業																																							
主要施策名	高齢者福祉の充実																																							
施策名	高齢者福祉サービスの充実																																							
具体施策名	生きがいつくりの推進																																							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 多年にわたり地域社会の発展に寄与された高齢者に感謝と敬愛の意を表するため、敬老会を開催する自治会等に交付金を交付する。 ○対象者は、その年度の5月1日現在において、市内に住所を有する77歳以上の人。 （年度内に77歳に到達する人を含む） ○敬老会を開催する自治会等に対しては、対象者1人あたり1,000円と、事務費として一団体あたり3,000円を会開催加算として交付する。また、対象者が50人以下の自治会等に対しては、10,000円を少人数加算として交付する。 ○記念品のみを配布する自治会等に対しては、1,000円を事務費加算として交付する。 【事業の成果・課題】 自治会等での開催は回数を重ね、地域の実態に合った主体的な活動が広がっている。 令和6年度は、前年度と比較すると会開催の自治会が大幅に増加しており、参加者数も増加している。引き続き、記念品のみ配布も助成対象とし（記念品配布のみの場合は少人数加算、会開催加算なし）、配布活動により高齢者の見守りを行った。 今後も記念品配布についても本事業の対象とするが、本来の事業目的である、敬老会を通じた高齢者に対する感謝と敬意を表し、地域のつながりの維持や交流、見守りが促進されるよう、敬老会開催を自治会に促していきたい。 ○敬老会開催状況 ・令和6年度 交付金申請数 197自治会/221自治会（申請率89.1%） 内訳：敬老会の開催 50自治会、記念品配布 147自治会、未実施 24自治会 ・令和5年度 交付金申請数 196自治会/221自治会（申請率88.7%） 内訳：敬老会の開催 29自治会、記念品配布 167自治会、未実施 25自治会 ・令和4年度 交付金申請数 196自治会/221自治会（申請率88.7%） 内訳：敬老会の開催 20自治会、記念品配布 176自治会、未実施 25自治会 ・令和3年度 交付金申請数 190自治会/221自治会（申請率86.0%） 内訳：敬老会の開催 16自治会、記念品配布 174自治会、未実施 31自治会 ○敬老会参加率																																							
	<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="3">参加者数（人）</th><th rowspan="2">対象者数（人）</th><th rowspan="2">参加率（%）</th></tr><tr><th>会開催</th><th>記念品配布</th><th>計</th></tr><tr><td>R 6</td><td>974</td><td>4,726</td><td>5,700</td><td>6,898</td><td>82.6</td></tr><tr><td>R 5</td><td>513</td><td>4,980</td><td>5,493</td><td>6,747</td><td>81.4</td></tr><tr><td>R 4</td><td>224</td><td>5,473</td><td>5,697</td><td>6,661</td><td>85.5</td></tr><tr><td>R 3</td><td>171</td><td>5,413</td><td>5,584</td><td>6,771</td><td>82.5</td></tr></table>						年度	参加者数（人）			対象者数（人）	参加率（%）	会開催	記念品配布	計	R 6	974	4,726	5,700	6,898	82.6	R 5	513	4,980	5,493	6,747	81.4	R 4	224	5,473	5,697	6,661	85.5	R 3	171	5,413	5,584	6,771	82.5	
	年度	参加者数（人）			対象者数（人）	参加率（%）																																		
		会開催	記念品配布	計																																				
	R 6	974	4,726	5,700	6,898	82.6																																		
	R 5	513	4,980	5,493	6,747	81.4																																		
	R 4	224	5,473	5,697	6,661	85.5																																		
	R 3	171	5,413	5,584	6,771	82.5																																		
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続																															

主管課・班名		高齢福祉課／高齢福祉班					決算額（円）	
予算費目（目）		老人福祉費					3, 542, 750	
事業名		福祉バス運行事業						
主要施策名		高齢者福祉の充実						
施策名		高齢者福祉サービスの充実						
具体施策名		生きがいつくりの推進						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市民の福祉活動や生きがい・健康づくり等の活動を支援するため、市内の団体が各種行事等へ参加する場合に必要なバス借上費用（市内民間バスに限る）を補助し、高齢者等の福祉向上に寄与する。（令和6年9月～） ○事業内容 ・対象者 高齢者、障害者、自治会、その他の公共的な団体 ・補助金の額 福祉バス借上に係る経費とし、8万円を上限 ・交付条件 運行時間：8：30～17：00 運行範囲：山口県内。県外の場合は目的地までの距離が100km以内 乗車人員：11名以上 交付回数：1団体につき1年度あたり1回							
	【事業の成果・課題】 令和5年度以前は長門市社会福祉協議会との協働事業として委託により実施してきたが、運転手の退職により令和6年4月以降は運行委託が不可能となった。また、市内民間事業者数社に打診したが受託可能な事業者は無く、委託による福祉バス運行が見込めないことから、令和6年9月から民間事業者のバスを利用した際の利用料補助として事業を実施した。 今後も、市内の団体が福祉活動や生きがい・健康づくり等の活動に参加できるよう、制度の積極的な周知を行う必要がある。							
	○長門市福祉バス借上補助金交付実績 ・補助金申請数 29件 ・補助金交付総額 2,191,400 円							
	○バスに係る経費（令和7年4月1日以降は監理管財課に移管） ・車検代 88,940 円 ・自動車損害保険料（自賠責） 11,530 円 ・庁用車リース料 1,226,280 円 ・自動車重量税 24,600 円							
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		高齢福祉課／高齢福祉班		決算額（円）				
予算費目（目）		老人福祉費		4, 003, 600				
事業名		高齢者等福祉タクシー助成事業						
主要施策名		高齢者福祉の充実						
施策名		高齢者福祉サービスの充実						
具体施策名		生きがいつくりの推進						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】							
	介護が必要な在宅高齢者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲を拡大し、福祉の向上を図る。							
	○事業内容							
	対象者に対して、福祉タクシー券を交付する。年間48枚を限度とするが、10月以降の申請については半数の24枚とする。							
	・対象者 要介護度1～5の在宅生活者（介護保険施設入所者を除く）							
	ただし、障害者福祉タクシー助成事業に該当する場合は障害者用を優先する。							
	※利用枚数1枚につき500円を助成する。1回の利用料金が1,000円を超えた場合は2枚まで、1,500円を超えた場合は3枚まで使用できる。							
	【事業の成果・課題】							
	令和3年度開始の事業で、令和6年度から新たに要介護1・2の区分を助成対象に広げ、介護を必要とする要介護1～5の全ての在宅高齢者を対象に外出機会の支援を行い、日常生活の質の向上や閉じこもり予防を図った。							
	必要な人に確実に届くよう、引き続き市広報やほっちゃテレビのほか、居宅介護支援事業所等を通じた制度の積極的な周知に取り組む必要がある。							
○令和6年度								
・発行件数 373件		対象者別			発行件数	発行枚数	年間利用枚数	
・発行枚数 16,008件		要介護1			182	7,776	3,702	
・年間利用枚数 7,840枚		要介護2			127	5,448	3,025	
			要介護3			43	1,872	908
			要介護4			15	648	153
			要介護5			6	264	52
			計			373	16,008	7,840
○令和5年度								
・発行件数 58件		対象者別			発行件数	発行枚数	年間利用枚数	
・発行枚数 2,448件		要介護3			31	1,344	614	
・年間利用枚数 861枚		要介護4			16	648	178	
			要介護5			11	456	69
			計			58	2,448	861
○令和4年度								
・発行件数 54件		対象者別			発行件数	発行枚数	年間利用枚数	
・発行枚数 2,280件		要介護3			25	1,032	522	
・年間利用枚数 1,044枚		要介護4			16	696	291	
			要介護5			13	552	231
			計			54	2,280	1,044
○令和3年度								
・発行件数 47件		対象者別			発行件数	発行枚数	年間利用枚数	
・発行枚数 1,128件		要介護3			27	648	241	
・年間利用枚数 480枚		要介護4			11	264	137	
			要介護5			9	216	102
			計			47	1,128	480
事業の評価	必要性	やや低い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	縮小（段階的な場合も含む）

主管課・班名		高齢福祉課／地域包括ケア推進室					決算額（円）	
予算費目（目）		老人福祉費					236, 846	
事業名		フレイル予防一体的事業						
主要施策名		高齢者福祉の充実						
施策名		高齢者福祉サービスの充実						
具体施策名		地域支援サービスの充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 国保データベースシステムを活用し、高齢者1人ひとりの医療・健診・介護のデータ及び地域の健康課題を分析し、庁内連携はもとより医療関係団体等や地域包括支援センター、福祉エリア支援員等と連携し、事業の企画・運営・評価を行う。 健診会場やショッピングセンター等の通いの場にて健康相談を行い、フレイルの状態にある高齢者を把握し、保健指導や必要に応じた受診、介護サービス利用等の勧奨を行う。また個別的支援として、健康状態が不明な高齢者の状態把握や、生活習慣病重症化予防・身体的フレイルの相談指導を行う。							
	【事業の成果・課題】 ○企画調整及び実務を担当する医療専門職の配置（保健師） ○庁内連携会議の開催（高齢福祉課、総合窓口課、健康増進課）3回 ○医療関係団体等との調整 長門市医師会、長門歯科医師会、長門薬剤師会、栄養士会北浦地域事業推進委員会 ○ハイリスクアプローチ（健康状態不明者の状態把握・生活習慣病重症化予防・身体的フレイルに係る保健指導） 担当保健師及び地域包括支援センターと連携した訪問指導を実施 健康状態不明者把握数 24人に介入 21人把握（87.5%） 生活習慣病重症化予防 21人 身体的フレイル15人 通信運搬費 2,968円 ○ポピュレーションアプローチ（通いの場等でのフレイル予防健康相談） 担当保健師、地域包括支援センター、福祉エリア支援員と連携 実施回数10箇所 参加延人数155人 ※通いの場…地域住民が気軽に集まり、体操や趣味、交流などを通して「生きがいづくり」や「仲間づくり」を行う、地域の介護予防活動の拠点となる場 ○庁用車リース代他 178,514円 ○事務費他 55,364円 高齢化の進行に伴い、身近な地域で健康づくり・介護予防を推進していくことが求められている。フレイルを予防することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、継続した取組を行っていく必要がある。							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室					決算額（円）		
予算費目（目）	老人福祉費					51, 098, 677		
事業名	重層的支援体制整備事業（地域支援事業分）							
主要施策名	高齢者福祉の充実							
施策名	高齢者福祉サービスの充実							
具体施策名	地域支援サービスの充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域包括支援センターを拠点とし、地域における関係者間のネットワークを構築するとともに、保健・医療・福祉サービスなどの関係機関または制度の利用につなげる支援を行う。							
	【事業の成果・課題】 ○地域介護予防活動支援事業（百歳体操の取組支援） 9, 168円 ・いきいき百歳体操グループの育成支援（新規 1 グループ 継続27グループ） ○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 30, 500円 （地域包括ケアシステム構築と人材育成） ・介護支援専門員研修（1回 参加人数31人） ・主任介護支援専門員研修（4回 参加人数57人） ○総合相談支援事業 44, 356, 477円 ・直営型地域包括支援センターの運営費（2か所） 24, 263, 790円 長門市地域包括支援センター（基幹型機能と深川・俵山地区） 長門市東地域包括支援センター（通・仙崎・三隅地区） ・委託型地域包括支援センターの運営費（1か所） 20, 092, 687円 長門市西地域包括支援センター（日置・油谷地区） ・相談件数1, 708件（内訳：基幹包括704件 東包括413件 西包括591件） ○権利擁護事業 71, 940円 （高齢者虐待防止の取組や成年後見制度の普及啓発を行う） ・地域包括支援センター法律支援事業（3回） ・高齢者虐待防止研修会（1回 参加人数33人） ・成年後見制度利用促進事業研修会（1回 参加人数24人） ○生活支援体制整備事業 6, 630, 592円 （介護予防・生活支援サービスの体制づくりを行う） ・第1層：市全域を対象に直営にて実施 （健幸支え合い会議1回 参加人数14人） 52, 460円 ・第2層：長門市社会福祉協議会に委託し、7つの地域福祉計画エリア毎に生活支援コーディネーター7人・協議体7か所を設置 （地域支え合い会議延11回 参加延人数108人） 6, 578, 132円 住民に身近な生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターを拠点として、地域における保健・医療・福祉サービスなどの関係機関や支援者等、地域における様々な関係者とネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る取組を継続的に実施する必要がある。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		子育て支援課／こども家庭支援班				決算額（円）		
予算費目（目）		福祉医療費				87,170,278		
事業名		子ども医療費助成事業						
主要施策名		児童福祉の充実						
施策名		地域子育て支援の充実						
具体施策名		家庭における子育ての支援						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】							
	市内に居住する小学生、中学生及び高校生の医療費に係る自己負担分を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、家庭の状況によらず、全ての子どもが受診できる環境を整備し、子どもの健康の保持と疾病の早期発見、治療の促進により、保健福祉の増進を図る。							
	【事業の成果・課題】							
	子育て世帯の経済的負担の軽減及び保健福祉の増進を図ることができた。また、令和6年4月から高校生の所得制限を撤廃したことに伴い、高校生の医療費が前年度より増加している。今後も必要な受診を確保する一方、適正受診の呼びかけを行い、事業費の縮減に努めていく必要がある。							
	区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	①対象者数							
	小学生	1,053人	1,112人	1,149人	1,193人			
	中学生	604人	660人	659人	679人			
	高校生	651人	358人	370人	393人			
	計	2,308人	2,130人	2,178人	2,265人			
	②医療費							
	小学生	45,068,836円	45,207,189円	35,835,805円	34,902,618円			
	中学生	22,017,819円	21,450,210円	20,104,742円	16,023,001円			
	高校生	20,083,623円	14,152,199円	10,530,976円	8,652,063円			
	計	87,170,278円	80,809,598円	66,471,523円	59,577,682円			
	③受診件数							
	小学生	18,544件	18,278件	15,834件	14,489件			
	中学生	8,444件	8,096件	7,585件	6,582件			
	高校生	7,259件	4,420件	3,719件	2,954件			
	計	34,247件	30,794件	27,138件	24,025件			
	④医療費平均（1人あたり年額②/①）							
	小学生	42,800円	40,654円	31,189円	29,256円			
	中学生	36,453円	32,500円	30,508円	23,598円			
	高校生	30,850円	39,531円	28,462円	22,015円			
	⑤医療費平均（1件あたり②/③）							
小学生	2,430円	2,473円	2,263円	2,409円				
中学生	2,608円	2,649円	2,651円	2,434円				
高校生	2,767円	3,202円	2,832円	2,929円				
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	97,276,418
事業名	放課後児童対策事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題

【事業の概要】

保護者が就労等により、放課後等昼間、家庭にいないことが常態にある小学校在学児童の保護・育成に資するため、児童クラブを開設し、健全な遊びや生活指導を通して豊かな心身を養い、児童の健やかな育成を図る。
小学校の放課後、土曜日及び長期休暇中に学童保育を実施する。

【事業の成果と課題】

児童に安全・安心な居場所を提供することにより、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の保育と仕事の両立を支援するための事業として重要な役割を担っている。また、「待機児童を発生させない」という方針のもと、入会を希望する全ての児童を受け入れている。
今後も、配慮等を必要とする児童を受け入れた上で、事業を円滑に実施していくため、支援員や施設の確保に引き続き努めていく必要がある。

○市内5箇所10単位の児童クラブを設置

・深川児童クラブ（定員130名）（※Cクラスは長期休暇中のみ開設）

区分	①Aクラス (2・3年生)	②Bクラス (1年生)	③Cクラス (長期休暇)	④Dクラス (4～6年生)
平均利用児童数	39名	27名	27名	20名
事業費	16,348,046円	14,002,329円	2,313,581円	4,228,802円
保護者負担金	2,383,000円	1,380,800円	324,920円	1,158,000円

・仙崎児童クラブ（定員70名）

区分	①Aクラス (1・4～6年生)	②Bクラス (2・3年生)
平均利用児童数	20名	15名
事業費	11,002,968円	9,268,284円
保護者負担金	1,215,880円	810,400円

・三隅児童クラブ（定員70名）

区分	①Aクラス (1・4～6年生)	②Bクラス (2・3年生)
平均利用児童数	7名	10名
事業費	8,601,114円	8,827,678円
保護者負担金	501,000円	703,320円

・日置児童クラブ（定員35名）

平均利用児童数	25名
事業費	14,671,007円
保護者負担金	1,389,960円

・油谷児童クラブ（定員35名）

平均利用児童数	18名
事業費	8,012,609円
保護者負担金	1,061,360円

・児童クラブ合計

平均利用児童数	208名
事業費	97,276,418円
保護者負担金	10,928,640円

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	------	-----	------	------	----

主管課・班名	子育て支援課／保育班					決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費					24,013,620
事業名	地域子育て支援センター事業					
主要施策名	児童福祉の充実					
施策名	地域子育て支援の充実					
具体施策名	地域の児童育成機能の充実					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て家庭に対する支援活動の企画、調整及び実施を担当する職員を配置することにより、育児不安等を抱える子育て家庭への相談指導、子育てサークル等への支援及び地域の保育需要に応じた支援等を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>施設利用者に対し、地域の保育資源の情報提供や育児相談、子育てサークル活動等を実施することで、子育てを支援する基盤を形成し、育児中の保護者の孤立防止、子育て家庭に対する育児支援を図る。出生数の減少に加え低年齢での保育園就園が増えていることを背景に、利用者の減少及び固定化が見られることから、センターの周知を図りつつ、関係機関と連携しながら、子育て家庭に対する育児支援を図る必要がある。</p>					
	○直営分 18,949,412円					
	区分	令和5年度			令和6年度	
		開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数	開所日数	延べ利用者数
	みのり保育園子育て支援センター	244日	2,985人	71件	249日	3,001人
	三隅保育園子育て支援センター	193日	1,762人	46件	190日	2,583人
	日置子育て支援センター	194日	441人	36件	148日	734人
	油谷子育て支援センター	192日	916人	45件	190日	1,656人
	合 計	823日	6,104人	198件	777日	7,974人
	○委託分 5,064,208円					
	区分	令和5年度			令和6年度	
		開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数	開所日数	延べ利用者数
	子育て支援センターみすゞ（善隣会）	359日	1,584人	174件	237日	1,591人
	合 計	359日	1,584人	174件	237日	1,591人
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通
					総合評価	継続

主管課・班名		子育て支援課／保育班				決算額（円）		
予算費目（目）		児童福祉総務費				4,067,100		
事業名		ファミリーサポートセンター事業						
主要施策名		児童福祉の充実						
施策名		地域子育て支援の充実						
具体施策名		地域の児童育成機能の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 育児の援助を受けたい人（依頼会員）と、行いたい人（提供会員）が会員となり、保育園・幼稚園や放課後児童クラブなどの利用可能時間外の子どもの預かりや、保育施設・児童クラブまでの送迎などのサービスを会員相互で援助することにより、子育ての支援を行う。 利用に当たっては、アドバイザーが依頼会員からの申し入れを受け、提供会員に依頼をしている。 また、利用者の負担を軽減し利用の促進を図るため、1時間あたりの利用料負担額が500円程度となるよう、利用料の一部助成を平成24年度から実施している。							
	○主なサービスの費用 ※依頼会員が直接提供会員に利用料を支払う。							
	利用区分		利用料		助成金額			
	平日（月～金）7：00～19：00		600円/時間		100円/時間			
	土・日・祝日・上記以外の時間		700円/時間		200円/時間			
	年末年始（12/29～1/3）		800円/時間		300円/時間			
	【事業の成果・課題】 登録会員数については年々増加しているが、延べ利用件数と実利用者数は減少傾向にある。そのため、利用者の様々なニーズに応えられるよう、サポート内容の多様化に取り組むなど、利用しやすい環境づくりに努めていく必要がある。							
	○委託先：社会福祉法人長門市社会福祉協議会							
	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	委託料の額		3,357,000円	3,357,000円	4,000,000円			
依頼会員数		115人	134人	141人				
提供会員数		88人	90人	91人				
両方会員数		9人	9人	10人				
延べ利用件数		495件	475件	393件				
実利用者数		29人	26人	25人				
利用助成額		66,200円	81,825円	67,100円				
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班									決算額（円）			
予算費目（目）	児童福祉総務費									499,405			
事業名	子どもにやさしい環境づくり事業												
主要施策名	児童福祉の充実												
施策名	地域子育て支援の充実												
具体施策名	家庭における子育ての支援												
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 子どもの貧困の解消に向けた対策として、子どもに対して学習機会を確保する。 就学援助受給世帯、ひとり親世帯、生活保護受給世帯及び保護者の市民税所得割の額が77,100円を超えない世帯の中学生を対象として、毎週土曜日に市内4箇所の公民館等で、学習支援員による学習支援を実施する。												
	【事業の成果と課題】 定期的な学習支援の実施により、支援を必要とする家庭における子どもの学習意欲増進や学力向上の一助となっているが、新たな学習支援員の確保が困難な状況となっている。また、参加人数の増加を目指し、学習支援だけでなく、子どもの視点に立った多様な居場所づくりも視野に入れた事業を検討する必要がある。												
	○学習会開催実績												
	区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		開催回数	参加実人数	参加延人数	開催回数	参加実人数	参加延人数	開催回数	参加実人数	参加延人数	開催回数	参加実人数	参加延人数
	三隅公民館	10	1	10	0	0	0	0	0	0	31	4	53
	仙崎公民館	24	3	56	24	1	24	44	2	71	35	5	69
	中央公民館										25	4	59
	日置農村環境改善センター	26	3	55	29	4	57	0	0	0	13	3	23
	ラポールゆや	20	2	26	29	2	49	25	3	48	16	1	16
	合計	80	9	147	82	7	130	69	5	119	120	17	220
	○検討会議開催実績												
	・全2回												
	第1回：令和6年10月17日												
	第2回：令和6年12月19日												
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し（将来的な方向性）					

主管課・班名		子育て支援課／保育班				決算額（円）		
予算費目（目）		児童福祉総務費				8,992,000		
事業名		私立保育所施設整備事業（みすゞ保育園空調設備改修）						
主要施策名		児童福祉の充実						
施策名		保育サービスの充実						
具体施策名		児童福祉施設の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 平成16年3月整備の私立みすゞ保育園のガス空調設備について、経年による設備の更新時期を迎えていることから、利用園児等の安全確保（熱中症対策・感染症対策）や給食調理室の衛生環境保全を図ることを目的とし、ガス空調設備更新にかかる経費の一部を支援する。							
	【事業の成果・課題】 令和6年11月27日に私立みすゞ保育園にてガス空調設備改修工事を完了し、特定教育・保育施設整備費補助金交付要綱に基づき、総事業費の4分の3について補助支援を実施した。 私立みすゞ保育園については、建設から20年が経過していることから、安全な保育環境の整備のため、園と連携し施設維持補修の支援を継続していく。							
	○執行状況							
	施設名		私立みすゞ保育園					
	設置主体名		社会福祉法人善隣会					
	改修内容		ガス空調設備改修（室外機2基、室内機7基）					
	総事業費		11,990,000 円					
	うち県負担分		5,995,000 円（子育て支援特別対策事業施設整備費補助金）					
	市負担分		2,997,000 円					
	事業者負担分		2,998,000 円					
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・班名		子育て支援課／保育班				決算額（円）	
予算費目（目）		児童福祉総務費				7,643,390	
事業名		副食費助成事業					
主要施策名		児童福祉の充実					
施策名		保育サービスの充実					
具体施策名		子育て負担の軽減					
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 2号認定（保育園）の子どもの副食費については、これまで保育料に含まれていたが、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により3歳から5歳までの子どもの保育料が無料となった際に、1号認定（認定こども園）の子どものように保護者の負担となっている。 このため、国の定める副食費の免除対象基準（年収360万円未満世帯の子ども及び全ての世帯の第3子以降の子ども）に該当しない子どもについて、市独自に副食費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。						
	○事業内容						
	保育園		月額		4,800円/人（上限）		
	認定こども園（深川、あおい幼稚園）		日額		192円/人 ※20日を上限		
	俵山幼稚園		年額		57,600円/人（上限）		
	【事業の成果・課題】 国基準による副食費免除では、所得制限や世帯の子どもの人数によって免除される対象者が限定されていたが、市独自に助成を行うことで、教育・保育施設等を利用する全ての3歳以上の子どもの保護者の経済的な負担を軽減することができた。						
	○総事業費 7,643,390円						
	みすゞ保育園		延べ	354人	1,761,600円		
	認定こども園（深川幼稚園）		延べ	1,106人	2,903,040円		
	認定こども園（あおい幼稚園）		延べ	882人	2,816,750円		
俵山幼稚園		延べ	12人	46,800円			
広域（委託）		延べ	24人	115,200円			
事業の評価							
必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		子育て支援課／こども家庭センター		決算額（円）				
予算費目（目）		児童福祉総務費		9,902,215				
事業名		子ども家庭総合支援拠点事業						
主要施策名		児童福祉の充実						
施策名		保育サービスの充実						
具体施策名		相談支援体制の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 令和6年4月の改正児童福祉法により、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の設立の意義や機能は維持したうえで組織を見直し、全ての妊産婦、子ども、子育て世帯へ一体的に相談支援を行う機能を有することも家庭センターの設置が努力義務とされた。令和7年4月のこども家庭センター設置に向け準備室を設置し、組織体制の構築や他課との連携体制の強化を図る。							
	【事業の成果】							
	○組織体制 ※（正）…正職員、（会）…会計年度任用職員							
	令和5年度		令和6年度					
	子ども家庭総合支援拠点（子育て支援課） ・こども家庭支援員：保育士（正）1名 ・家庭児童相談員：教員資格（会）1名 ・要対協調整機関：事務（看護師（正））1名		こども家庭センター設置準備室（子育て支援課） ・室長：理学療法士（正）1名 ・統括支援員：保健師（正）1名（児童福祉機能） ・こども家庭支援員：保育士（正）1名 ：精神保健福祉士（会）1名					
	子育て世代包括支援センター（健康増進課） ・母子保健コーディネーター ：保健師（正）専任1名 ：保健師（正）兼任3名		・家庭児童相談員：教員（会）1名 ・要対協調整機関：社会福祉士（正）1名 ：事務（正）1名 （母子保健機能） ・保健師（正）1名					
	母子・父子自立支援員 資格なし（会）1名		母子・父子自立支援員 資格なし（会）1名					
	○合同ケース会議の開催 月1回 12回/年							
	○要保護児童対策地域協議会（要対協）の開催 ・代表者会議 2回/年 ・実務者会議 6回/年 ・個別ケース検討会議 36回/年							
	○アウトリーチ 幼稚園・保育園10箇所、小学校11箇所、中学校5箇所、高校4箇所、その他9箇所実施							
○児童相談								
区分		児童虐待	児童虐待内新規	児童虐待以外				
要支援等登録件数		46 件	24 件	210 件				
相談受付実件数		46 件	24 件	315 件				
本人・家族への対応延件数	電話相談	69 件		555 件				
	来庁相談	53 件		563 件				
	家庭訪問	31 件		336 件				
本人家族以外対応延件数		612 件		2,909 件				
終結		24 件		47 件				
※登録件数は種別ごと、相談受付実件数は事案ごとに集計するため重複あり								
○ひとり親家庭相談 相談件数 375件（内訪問件数 34件）								
○人材育成 研修会（オンライン研修含む）参加状況 86回、延べ 218人参加								
準備段階を設けたことにより、運営上の課題の洗い出し、役割分担や職員の意識改革を行い、こども家庭センターの設置に必要な基盤を整えることができた。また、関係機関との情報共有や協力体制の構築が進み、支援が必要な家庭への迅速な対応が可能となった。								
しかし、児童虐待を始めとする児童相談の内容は、複雑かつ多岐にわたり、対応には専門性と高いスキルが必要となる。また、予防としての介入の必要性があっても拒否される場合があるため、介入方法を検討する必要がある。								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名		子育て支援課／こども家庭支援班				決算額（円）													
予算費目（目）		児童福祉総務費				1,800,000													
事業名		つながりの場づくり支援事業																	
主要施策名		児童福祉の充実																	
施策名		地域子育て支援の充実																	
具体施策名		地域の児童育成機能の充実																	
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】																		
	子どもの貧困による格差や社会的孤立等が懸念されていることから、子ども食堂やフードパントリーなど、子どもの居場所をつくる活動を実施する団体を支援することで、子どもの社会的孤立を防止し、子どもの生活支援強化を図る。																		
	【事業の成果・課題】																		
	<table><tr><td>補助団体</td><td>ながとチャイルドサポート協議会</td><td>NPO法人きらり</td></tr><tr><td>補助額</td><td>150万円</td><td>30万円</td></tr><tr><td>実施期間</td><td>令和6年4月～令和7年3月</td><td>令和6年12月～令和7年3月</td></tr><tr><td>活動実績</td><td>○子ども食堂（光浄寺） 計10回開催 141世帯498人利用 ○子ども食堂（浄土寺） 計8回開催 90世帯323人利用 ○フードパントリー 計178回開催 188世帯652人利用</td><td>○フードパントリー 計67回開催 106世帯292人利用</td></tr></table>							補助団体	ながとチャイルドサポート協議会	NPO法人きらり	補助額	150万円	30万円	実施期間	令和6年4月～令和7年3月	令和6年12月～令和7年3月	活動実績	○子ども食堂（光浄寺） 計10回開催 141世帯498人利用 ○子ども食堂（浄土寺） 計8回開催 90世帯323人利用 ○フードパントリー 計178回開催 188世帯652人利用	○フードパントリー 計67回開催 106世帯292人利用
	補助団体	ながとチャイルドサポート協議会	NPO法人きらり																
	補助額	150万円	30万円																
	実施期間	令和6年4月～令和7年3月	令和6年12月～令和7年3月																
	活動実績	○子ども食堂（光浄寺） 計10回開催 141世帯498人利用 ○子ども食堂（浄土寺） 計8回開催 90世帯323人利用 ○フードパントリー 計178回開催 188世帯652人利用	○フードパントリー 計67回開催 106世帯292人利用																
	子ども食堂が地域の人とのつながりの場となり、参加する子どもや親の孤立防止の一助となった。また、フードパントリーの実施により、支援が必要なひとり親世帯などの貧困家庭に直接支援を行うことで、家庭状況の把握や相談対応が可能となり、必要な支援につなぐことができている。																		
	今後も、つながりの場づくり（子ども食堂・フードパントリー・居場所づくり）を実施するNPO法人や民間団体の活動を支援し、事業を継続的に運営できるよう働きかけていく必要がある。																		
事業の評価		必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続										

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）						
予算費目（目）	児童福祉総務費	28,959,744						
事業名	入学エール給付金事業							
主要施策名	児童福祉の充実							
施策名	地域子育て支援の充実							
具体施策名	家庭における子育ての支援							
事業の概要と課題	【事業の概要】 これからの長門市を担う子ども達の健やかな成長を願い、その入学を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的として、小学校及び中学校の入学時に祝金を支給する。							
	○対象者 長門市に住所を有し、令和6年度に小学校又は中学校に入学（5月1日在籍）した市内在住の児童・生徒と同居する保護者（又は養育者）							
	○支給額 小学校入学児童1人につき5万円、中学校入学生徒1人につき10万円							
	【事業の成果と課題】 対象者全員に対し、支給することができた。 入学をお祝いするとともに子育て世帯の経済的負担の軽減が目的であることから、支給までの期間の短縮を図る必要がある。							
	○実施期間 令和6年5月1日～8月21日							
	○給付の実績 支給額合計：28,900,000円 ①小学1年生 166人 8,300,000円 ②中学1年生 206人 20,600,000円							
	○事務費 ・通信運搬費 59,744円							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		子育て支援課／こども家庭支援班				決算額（円）		
予算費目（目）		児童福祉総務費				5,210,800		
事業名		すくすく赤ちゃん応援券支給事業						
主要施策名		児童福祉の充実						
施策名		地域子育て支援の充実						
具体施策名		家庭における子育ての支援						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門市の次代を担う子どもの誕生をお祝いするとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を目的として、0～1歳児の保護者に対して、市内指定取扱店で利用可能な「すくすく赤ちゃん応援券」を支給する。 ○対象者 応援券交付時に本市に居住し、長門市の住民基本台帳に記録されている人、かつ、その属する世帯において生計を一にする2歳の誕生日を迎える月の前月末までの対象乳児がいる保護者 ○支給額 対象乳児1人につき1,000円券×48枚綴り（48,000円相当分）を交付 【事業の成果と課題】 令和6年度の交付率は100％であり、子育て世代への経済面での負担軽減を図ることができた。 今後も、子育て世代の経済的負担の軽減につなげるべく、指定取扱店舗の拡大等を検討していきたい。 ○給付の実績 ・給付券発行人数 令和6年4月～令和7年3月：114人（対象乳児数） （内訳：出生 100人、転入 14人） ・応援券精算枚数 令和6年4月～令和7年3月：5,059枚 ※5,059枚×1,000円＝5,059,000円 ・事務費 印刷製本費 151,800円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	子育て支援課／保育班					決算額（円）																					
予算費目（目）	児童措置費					2,427,500																					
事業名	ながと子育て応援第2子以降保育料無償化事業																										
主要施策名	児童福祉の充実																										
施策名	保育サービスの充実																										
具体施策名	子育て負担の軽減																										
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 人口減少に立ち向かう重点施策「5つの挑戦」の一つである3歳未満児の保育料無償化への取組として、令和6年度から実施される県事業「やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業」に合わせて、これまで第3子目からとしていた保育料軽減事業について、所得要件を設けずに第2子目以降の保育料を無償化する。 これにより、仕事と育児の両立や子育てにおける経済的負担への不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。																										
	【事業の成果・課題】 長門市が給付認定する児童のうち第2子以降の保育料について、令和6年9月分保育料から無償化を開始し、令和7年3月分までで、延べ件数565件8,739,300円の無償化を実施した。 これまで実施してきた多子世帯保育料軽減制度では、保育料納付確認後に保護者からの申請により償還払い方法で助成を行ってきたが、無償化により保護者による保育料の納付や補助金申請手続きが不要となり、保育に対する負担を軽減できた。 また、私立認定こども園については、第2子以降保育料無償化により保育料収入が減額となることから、減額となる保育料2,427,500円について、子どものための教育・保育施設給付費補助金として認定こども園に支給した。																										
	○執行状況 保育料無償化の実績																										
	<table><tr><td>区分</td><td>対象施設数</td><td>対象人数</td><td>無償化保育料</td></tr><tr><td>公立保育所</td><td>4</td><td>44人</td><td>4,814,600円（収入の減額）</td></tr><tr><td>私立保育所</td><td>1</td><td>15人</td><td>1,497,200円（収入の減額）</td></tr><tr><td>私立認定こども園</td><td>2</td><td>28人</td><td>2,427,500円（補助金として支出）</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7</td><td>87人</td><td>8,739,300円</td></tr></table>							区分	対象施設数	対象人数	無償化保育料	公立保育所	4	44人	4,814,600円（収入の減額）	私立保育所	1	15人	1,497,200円（収入の減額）	私立認定こども園	2	28人	2,427,500円（補助金として支出）	合 計	7	87人	8,739,300円
	区分	対象施設数	対象人数	無償化保育料																							
	公立保育所	4	44人	4,814,600円（収入の減額）																							
	私立保育所	1	15人	1,497,200円（収入の減額）																							
	私立認定こども園	2	28人	2,427,500円（補助金として支出）																							
	合 計	7	87人	8,739,300円																							
	無償化した保育料の財源 県負担額 4,075,500 円 （やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業費補助金） 市負担額 4,663,800 円																										
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	完了																			

主管課・班名		子育て支援課／こども家庭支援班					決算額（円）		
予算費目（目）		母子福祉費					4,660,000		
事業名		高等職業訓練促進給付金等事業							
主要施策名		児童福祉の充実							
施策名		地域子育て支援の充実							
具体施策名		ひとり親家庭等への支援							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 ひとり親家庭の父または母が就職に有利な看護師や介護福祉士等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減を図る観点から、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、修業期間終了後に高等職業訓練修了支援給付金を支給する。（支給期間：上限4年、国庫補助：3/4）								
	○高等職業訓練促進給付金 ・市民税非課税世帯 100,000円/月（養成課程修了の年度は140,000円/月） ・市民税課税世帯 70,500円/月（養成課程修了の年度は110,500円/月） ○高等職業訓練修了支援給付金（養成課程修了後、1回のみ支給） ・市民税非課税世帯 50,000円 ・市民税課税世帯 25,000円								
	【事業の成果・課題】 修業期間中のひとり親家庭の経済面での負担軽減を図ることができ、将来的な生活の安定を確保することができた。								
	○高等職業訓練促進給付金 ・市民税非課税世帯 1名 1,200,000円 ・市民税非課税世帯(最終年度) 2名 3,360,000円 ・市民税課税世帯 該当なし								
	○高等職業訓練修了支援給付金（養成課程修了後、1回のみ支給） ・市民税非課税世帯 2名 100,000円 ・市民税課税世帯 該当なし								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続	

主管課・班名	子育て支援課／保育班					決算額（円）
予算費目（目）	保育園費					3,927,062
事業名	障害児保育事業					
主要施策名	児童福祉の充実					
施策名	保育サービスの充実					
具体施策名	保育機能の充実					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>就労などの理由により家庭で育児ができない医療的なケアを必要とする児童（医療的ケア児）について、引き続き公立保育園での受け入れを可能とするための人員を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>令和3年度に施設整備等を実施し、令和3年9月1日からみのり保育園で児童1名の受入を開始した。</p> <p>令和4年度からは、適切なケアへの対応として、保育園配置の看護師に加え、障害児保育専属の看護師（会計年度任用職員）1名を配置し、看護師2名体制での対応を開始した。</p> <p>令和5年度からは、みのり保育園の看護師の正職員が2名、会計年度任用職員1名の計3名体制となったことから、より適切な支援が行えるようになり、看護師の負担軽減が図れた。</p> <p>また、令和6年度については、対象医療的ケア児が就学となることから、関係機関との情報連携を図るとともに、令和7年度からの新規受け入れのための検討会議を実施し、準備を進めた。</p>					
	○執行状況 (単位：円)					
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	報酬費	30,000	1,555,240	1,755,704	2,371,931	
	職員手当等		105,987	352,800	890,400	
	共済費		270,401	336,275	477,433	
	報償費		15,000		15,000	
	需用費	60,875			34,723	
	役務費	56,880	12,155	9,955	30,575	
	委託料	220,000				
事業の概要・成果と課題	工事請負費	2,222,000				
	備品購入費	1,156,406				
	償還金、利子及び割引料			564,000	102,000	
	公課費	3,700			5,000	
	合計	3,749,861	1,958,783	3,018,734	3,927,062	
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通
						総合評価
						継続

主管課・班名		子育て支援課／保育班					決算額（円）								
予算費目（目）		保育園費					13, 622, 400								
事業名		公立保育園施設改修事業（三隅保育園空調設備改修工事）													
主要施策名		児童福祉の充実													
施策名		保育サービスの充実													
具体施策名		児童福祉施設の充実													
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>平成17年3月設置の三隅保育園のガス空調設備について、4系統のうち保育室系統について不具合による応急修繕を実施した際、メーカーによる交換部品の製造期間が終了していることが判明したことから、利用園児の安全確保や調理室等の衛生環境保全のため、2カ年に分けて全系統の空調設備を更新する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>改修にあたっては、事前にガス式と電気式の両方について、改修期間、改修費用、運営費用の面から検討を行い、ガス式での更新とした。</p> <p>令和6年度は、4系統ある空調設備のうち不具合のあった保育施設系統と調理室系統の2系統の改修を行い、令和6年11月に完了した。</p> <p>残りのほふく室系統と事務室系統については、第2期工事として令和7年度に改修を実施する予定としている。</p>														
	<p>○執行状況</p> <table><tr><td>・施設名</td><td>長門市立三隅保育園</td></tr><tr><td>・設置主体名</td><td>長門市</td></tr><tr><td>・改修内容</td><td>ガス空調設備改修（室外機2基、室内機14基）</td></tr><tr><td>・総事業費</td><td>13, 622, 400円</td></tr></table>								・施設名	長門市立三隅保育園	・設置主体名	長門市	・改修内容	ガス空調設備改修（室外機2基、室内機14基）	・総事業費
・施設名	長門市立三隅保育園														
・設置主体名	長門市														
・改修内容	ガス空調設備改修（室外機2基、室内機14基）														
・総事業費	13, 622, 400円														
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続							

主管課・班名	地域福祉課／保護班	決算額（円）
予算費目（目）	扶助費	366,798,112
事業名	生活保護事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	生活保護による支援	

事業の概要・成果と課題

【事業の概要】

生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活水準を保証するとともに、その自立を助長する。

【事業の成果・課題】

被保護者に対して適正な保護を行い、必要最低限度の生活水準の維持を図るとともに、自立助長に向けた就労指導及び増収指導を行った。

新たな保護開始理由は、昨年度と同様、預貯金等の減少が最も多く、続いて失業や親族援助の減少によるものとなっている。廃止理由は、被保護者の死亡が最も多く、続いて転出や施設入所、辞退によるものとなっている。

○令和6年度生活保護受給状況

生活保護受給世帯数

181世帯

生活保護受給者数

203人

【生活保護費扶助別一覧表】

区 分	令和6年度			
	延べ受給世帯数	延べ人数	扶助費（円）	割合
生活扶助	1,715	1,893	83,499,225	22.8%
住宅扶助	1,310	1,463	29,468,655	8.0%
教育扶助	23	40	478,865	0.1%
介護扶助	571	576	5,936,345	1.6%
医療扶助	2,066	2,248	225,649,118	61.5%
出産扶助	0	0	0	0.0%
生業扶助	2	2	26,720	0.0%
葬祭扶助	1	1	191,100	0.1%
施設事務費	96	96	21,520,770	5.9%
就労自立給付金	1	1	27,314	0.0%
計	5,785	6,320	366,798,112	100.0%

【保護の種類別被保護世帯数及び被保護者一覧】

区 分	令和6年度		令和5年度	
	世帯数	人員	世帯数	人員
高齢	119	124	134	139
母子	1	3	0	0
障害者	16	18	20	22
傷病者	18	18	14	14
その他	27	40	26	31
計	181	203	194	206

【保護の相談、申請、開始、廃止の状況】

区 分	令和6年度	令和5年度	※世帯数
相談	42	33	
申請	31	30	
開始	25	27	
廃止	31	30	

事業の評価

必要性

高い

有効性

高い

効率性

高い

総合評価

継続

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	保健衛生総務費	919,039
事業名	健康づくり推進事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	自主的な健康づくりの推進	
具体施策名	健康づくり意識の高揚	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>令和6年3月に策定した健幸ながと21推進計画の基本目標である健康寿命の延伸を実現させるために、行政、関係機関、健康づくりに関連する各種団体、家庭、地域、学校及び職場が一体となって、一人ひとりの主体的な健康づくりに取り組むための方策を審議、実践し、生涯「健幸」で元気に暮らせるやさしいまちの実現を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>世代別、職域別にさまざまなアプローチによる健康づくり事業の普及・啓発に努めており、健康寿命延伸への取組を継続し、健康無関心層への普及・啓発を強化していく。</p> <p>夏休み親子ラジオ体操に取り組むとともに、誰もが楽しく継続的に参加できるよう「やまぐち健幸アプリ」の登録を推進し、アプリを活用した体験イベントの実施や、11月を健幸百寿プレミアム月間と位置づけ、様々なイベントを集中して実施することで、市民の健康に対する意識向上を図った。</p>	
	<p>①夏休み親子ラジオ体操チャレンジ（応募数：未就学児46組、小学生204組 計250組）</p> <p>ラジオ体操を通して、親子で健康づくりに取り組む</p>	
	<p>②ラジオ体操動画作成（応募数：21団体）</p> <p>各種団体、家族単位でのグループからラジオ体操動画を募集し、編集した市民参加のラジオ体操動画をほっちゃテレビで放映し、健康増進の普及を図る</p>	
	<p>③あるいちゃろう IN NAGATO（応募者：100組256人）</p> <p>やまぐち健幸アプリを活用しウォーキングに取り組むきっかけとする。歩数を競い、楽しくやりがいを持って参加することで健康意識の向上を図る</p>	
	<p>④健康づくり実践企業団体登録制度（令和6年度末累計登録団体数：105団体）</p> <p>生涯「健幸」で元気に暮らせるやさしいまちづくりの実践に向けた企業・団体の登録制度</p>	
	<p>⑤ながと健幸づくりのつどい（ながと健幸フェア）（参加者：118名）</p> <p>健康意識の向上を図るため、コンディショニングメソッドや健康チェックなど、全市民を対象とした健康イベントを実施</p>	
	<p>（事業費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 197,844円 ・旅費 11,520円 ・負担金、補助及び交付金 709,675円 	
事業の評価	必要性	高い
	有効性	普通
	効率性	普通
	総合評価	継続

主管課・班名	健康増進課／管理班					決算額（円）			
予算費目（目）	母子保健事業費					12, 231, 994			
事業名	出産・子育て応援交付金事業								
主要施策名	健康づくりの推進								
施策名	保健の充実								
具体施策名	母子保健の充実								
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 「妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援」を一体として実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援する。 ○伴走型相談支援の充実 安心して出産・子育てできるよう、妊娠届出時・妊娠8か月頃・出生届出後に面談等を行い、出産・育児等の見通しを立てるための相談支援や情報発信を継続実施し、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援等につないでいく。 ○経済的支援（出産・子育て応援ギフトの支給） 妊娠・出産に伴う経済的支援を図るため、出産応援ギフト（5万円）、子育て応援ギフト（5万円）を支給する。妊娠届出時及び出生届出後の合計10万円を支給する。 【事業の成果・課題】 伴走型相談支援と経済的支援とを一体的に実施することにより、相談機関等へアクセスしやすくなり、必要な支援サービスの利用負担軽減も図られた。その結果、ニーズに即した効果的な支援が妊婦・子育て家庭に届き、伴走型相談支援の実効性がより高まった。 対象者： 妊婦 95人 産婦 114人（出生児 114人） 面談及び相談支援：妊娠届出時、妊娠後期、出産後（赤ちゃん訪問時） 経済的支援：妊婦（出産応援ギフト） 5万円 産婦（子育て応援ギフト） 出生児1人につき5万円 （事業費） ・人件費 1, 707, 484円 ・負担金、補助及び交付金 10, 450, 000円 ・その他経費 74, 510円								
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名		健康増進課／管理班				決算額（円）		
予算費目（目）		母子保健事業費				15,284,681		
事業名		母と子の健康診査事業						
主要施策名		健康づくりの推進						
施策名		保健の充実						
具体施策名		母子保健の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】							
	妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、保健指導・健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、健康な発達のための指導・助言を行う。							
	①妊婦健康診査 出産までに14回程度、妊娠週数に応じた内容の健康診査を実施							
	②妊婦歯科健康診査 妊娠中1回、むし歯及び歯周病の早期発見、治療のため歯科健康診査を実施							
	③産婦健康診査 出産後、間もない時期（産後2週間及び1カ月）の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の健康診査を実施							
	④乳児健康診査 1カ月児・3カ月児・7カ月児に対し、月齢に応じた健康診査を実施							
	⑤新生児聴覚検査 聴覚障害による音声言語発達等の早期発見・早期治療を図るため、すべての新生児を対象に聴覚検査を実施							
	⑥1歳児・1歳6カ月児・3歳児健康診査 心身障害の早期発見と対応及び生活習慣等の育児指導を実施							
	【事業の成果・課題】							
	各健診で疾病・異常が発見された場合は、適切な関係機関につなげており、健診未受診者については、受診勧奨を実施し、受診率の維持に努めている。							
	令和6年度から1歳児健診を開始し、子どもの成長・発達の確認機会が増え、異常の早期発見とその後の対応に努めた。							
	産婦健康診査については、令和元年度から事業を開始しており、受診率は産後2週間は96.1%、産後1カ月は100%となっており、産後間もない時期の変化に対し、医療機関と連携し、迅速に対応している。							
	令和6年度 妊娠届出数 92人 出生数 100人							
	区分		対象者	受診者	受診率	備考		
	①妊婦健康診査		151人	151人	100.0%	延べ1,171回実施		
	②妊婦歯科健康診査		92人	49人	53.3%			
	③産婦健康診査 産後2週間		103人	99人	96.1%			
産後1カ月		103人	103人	100.0%				
④乳児健康診査 1カ月児		104人	102人	98.1%				
3カ月児		97人	93人	95.9%				
7カ月児		106人	102人	96.2%				
⑤新生児聴覚検査 初回検査		100人	98人	98.0%				
確認検査		3人	3人	100.0%				
精密検査		0人	0人	—				
⑥1歳児健康診査		91人	83人	91.2%				
1歳6カ月児健康診査		113人	108人	95.6%				
3歳児健康診査		118人	111人	94.1%				
(事業費)								
・報償費 1,362,400円 旅費 31,260円 委託料 13,392,726円 その他 498,295円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	健康増進課／管理班					決算額（円）																																																	
予算費目（目）	健康増進事業費					50,911,487																																																	
事業名	成人保健事業																																																						
主要施策名	健康づくりの推進																																																						
施策名	保健の充実																																																						
具体施策名	成人保健の充実																																																						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 がんや生活習慣病等の発症及び重症化を予防するため、国の指針に基づいた検診の実施、栄養・運動に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及により、壮年期から健康意識の向上を図る。																																																						
	【事業の成果・課題】 令和6年度は、がん検診で15人が「がん又はがんの疑いあり」と診断されており、がん死亡率の減少を目的とする対策型検診としての成果は上がっている。 また、令和6年度からは肺がん検診の自己負担額の無料化及び大腸がん検診の医療機関での自己負担額の軽減を行い、受診者の負担軽減を図った。 今後も検診未受診者への効果的な受診勧奨を積極的に行い、受診率向上に努める必要がある。																																																						
	①健康増進事業																																																						
	・健康教育 開催数 86回 参加者数 延べ 1,407人																																																						
	・健康相談 開催数 76回 参加者数 延べ 577人																																																						
	・訪問指導 延べ 123人																																																						
	・特定健診対象者以外に対する健康診査 受診者数15人 (生活保護受給者40歳以上)																																																						
	・肝炎ウイルス検査（40歳以上69歳未満） 受診者数1人																																																						
	②がん検診事業（オンライン予約率 25.8%）																																																						
	<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>対象者</th><th>受診者</th><th>受診率</th><th>要精密検査者</th><th>精密検査受診者</th></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>50歳以上</td><td>19,557人</td><td>639人</td><td>※7.8%</td><td>46人</td><td>43人</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>40歳以上</td><td>22,971人</td><td>2,305人</td><td>10.0%</td><td>113人</td><td>95人</td></tr><tr><td>肺がん検診</td><td>40歳以上</td><td>22,971人</td><td>2,157人</td><td>9.4%</td><td>76人</td><td>71人</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>40歳以上</td><td>12,713人</td><td>838人</td><td>※15.2%</td><td>81人</td><td>74人</td></tr><tr><td>子宮がん検診</td><td>20歳以上</td><td>14,597人</td><td>710人</td><td>※11.7%</td><td>5人</td><td>3人</td></tr><tr><td>結核レントゲン検診</td><td>65歳以上</td><td>13,821人</td><td>1,704人</td><td>12.3%</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> ※隔年受診の検診は、今年度受診者数に昨年度受診者数を加えて受診率を算出 ※国・県への報告に合わせて人口を対象者として受診率を算出							区分		対象者	受診者	受診率	要精密検査者	精密検査受診者	胃がん検診	50歳以上	19,557人	639人	※7.8%	46人	43人	大腸がん検診	40歳以上	22,971人	2,305人	10.0%	113人	95人	肺がん検診	40歳以上	22,971人	2,157人	9.4%	76人	71人	乳がん検診	40歳以上	12,713人	838人	※15.2%	81人	74人	子宮がん検診	20歳以上	14,597人	710人	※11.7%	5人	3人	結核レントゲン検診	65歳以上	13,821人	1,704人	12.3%	—
区分		対象者	受診者	受診率	要精密検査者	精密検査受診者																																																	
胃がん検診	50歳以上	19,557人	639人	※7.8%	46人	43人																																																	
大腸がん検診	40歳以上	22,971人	2,305人	10.0%	113人	95人																																																	
肺がん検診	40歳以上	22,971人	2,157人	9.4%	76人	71人																																																	
乳がん検診	40歳以上	12,713人	838人	※15.2%	81人	74人																																																	
子宮がん検診	20歳以上	14,597人	710人	※11.7%	5人	3人																																																	
結核レントゲン検診	65歳以上	13,821人	1,704人	12.3%	—	—																																																	
(事業費)																																																							
・人件費 10,260,331円																																																							
・需用費 3,418,339円																																																							
・役務費 1,191,447円																																																							
・委託料 35,390,796円																																																							
・その他 650,574円																																																							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																																															

主管課・班名	健康増進課／管理班					決算額（円）																																																																						
予算費目（目）	健康増進事業費					1,301,269																																																																						
事業名	食育推進事業																																																																											
主要施策名	健康づくりの推進																																																																											
施策名	自主的な健康づくりの推進																																																																											
具体施策名	食育の推進																																																																											
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市民や地域、各種団体、行政などがそれぞれの立場から「食」について考え、ともに取組、地場産品のすばらしさや引き継がれてきた食文化を生かした食育の推進を目指す。																																																																											
	【事業の成果・課題】 ながとお料理コンクールや子育て世代への講座等、幅広い年代への活動を行うなど、関係機関・部署で連携して食育に取り組んだ。第4次長門市食育推進計画に基づき、人づくり、地域づくりに関係団体・部署が一体となって取組、市民の意識醸成、実践へとつなげていく必要がある。																																																																											
	①食育推進会議の開催 ・食育推進会議 2回 出席委員数（延べ）29人 ・食育ネットワーク会議 2回 出席委員数（延べ）21人																																																																											
	②食育推進活動 長門市食生活改善推進協議会委託																																																																											
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">内容</th><th rowspan="2">回数</th><th colspan="2">参加者数</th></tr><tr><th>一般</th><th>食推</th></tr><tr><td rowspan="5">会議 研修 理事会等</td><td>全体研修会</td><td>4回</td><td rowspan="5"></td><td>82人</td></tr><tr><td>地区研修会</td><td>10回</td><td>58人</td></tr><tr><td>理事会・連絡会</td><td>10回</td><td>88人</td></tr><tr><td>県研修会 他</td><td>3回</td><td>15人</td></tr><tr><td>計</td><td>27回</td><td>243人</td></tr><tr><td rowspan="11">食育支援 状況</td><td>学校支援（お料理コンクール含む）</td><td>13回</td><td>686人</td><td>67人</td></tr><tr><td>子育て世代支援</td><td>8回</td><td>185人</td><td>22人</td></tr><tr><td>高校生のための食育セミナー</td><td>3回</td><td>52人</td><td>12人</td></tr><tr><td>むし歯予防教室</td><td>3回</td><td>63人</td><td>8人</td></tr><tr><td>カルシウム普及</td><td>1回</td><td>21人</td><td>3人</td></tr><tr><td>減塩普及</td><td>5回</td><td>47人</td><td>15人</td></tr><tr><td>高齢者支援</td><td>2回</td><td>31人</td><td>3人</td></tr><tr><td>生活習慣病予防</td><td>2回</td><td>34人</td><td>7人</td></tr><tr><td>フェア・ふるさとまつり等</td><td>1回</td><td>155人</td><td>10人</td></tr><tr><td>その他（おすすすめ料理・食推だより）</td><td>3回</td><td>—</td><td>25人</td></tr><tr><td>計</td><td>41回</td><td>1,274人</td><td>172人</td></tr></table>							区分	内容	回数	参加者数		一般	食推	会議 研修 理事会等	全体研修会	4回		82人	地区研修会	10回	58人	理事会・連絡会	10回	88人	県研修会 他	3回	15人	計	27回	243人	食育支援 状況	学校支援（お料理コンクール含む）	13回	686人	67人	子育て世代支援	8回	185人	22人	高校生のための食育セミナー	3回	52人	12人	むし歯予防教室	3回	63人	8人	カルシウム普及	1回	21人	3人	減塩普及	5回	47人	15人	高齢者支援	2回	31人	3人	生活習慣病予防	2回	34人	7人	フェア・ふるさとまつり等	1回	155人	10人	その他（おすすすめ料理・食推だより）	3回	—	25人	計	41回	1,274人	172人
	区分	内容	回数	参加者数																																																																								
				一般	食推																																																																							
	会議 研修 理事会等	全体研修会	4回		82人																																																																							
		地区研修会	10回		58人																																																																							
		理事会・連絡会	10回		88人																																																																							
県研修会 他		3回	15人																																																																									
計		27回	243人																																																																									
食育支援 状況	学校支援（お料理コンクール含む）	13回	686人	67人																																																																								
	子育て世代支援	8回	185人	22人																																																																								
	高校生のための食育セミナー	3回	52人	12人																																																																								
	むし歯予防教室	3回	63人	8人																																																																								
	カルシウム普及	1回	21人	3人																																																																								
	減塩普及	5回	47人	15人																																																																								
	高齢者支援	2回	31人	3人																																																																								
	生活習慣病予防	2回	34人	7人																																																																								
	フェア・ふるさとまつり等	1回	155人	10人																																																																								
	その他（おすすすめ料理・食推だより）	3回	—	25人																																																																								
	計	41回	1,274人	172人																																																																								
(事業費) ・報償費 90,000円 ・旅費 9,150円 ・委託料 1,202,119円																																																																												
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																																																																				

主管課・班名	健康増進課／管理班					決算額（円）		
予算費目（目）	健康増進事業費					190,703		
事業名	自殺予防対策事業							
主要施策名	健康づくりの推進							
施策名	保健の充実							
具体施策名	精神保健の充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 一般市民に向けたゲートキーパー養成講座の実施や講演会の開催等を通じて、心の健康に対する関心を持ち、自分自身や身の回りの人々へのケアを意識することによって、自殺を未然に防ぐ環境づくりにつなげ、行政、関係機関、地域が一体となり、「生き心地の良い、やさしいまち長門」の実現を目指す。							
	【事業の成果・課題】 自殺対策に係る計画の協議や進捗状況を検証・評価するため、長門市自殺対策推進会議を開催するとともに、自殺対策庁内会議を開催し、全庁を挙げて連携・協力のもと、横断的な自殺対策の推進に努めた。また、市民を対象としたゲートキーパー養成講座やこころの健康づくり講演会の開催、各種イベント時のチラシ配布により、自殺予防に関する普及啓発に努めた。							
	身近で悩みを抱えている人に早めに気づき、声掛けなどを行うことができる体制づくり、相談者がどこに相談しても適切な相談場所につながるよう、関係機関との連携が必要である。							
	①自殺対策推進協議会の開催 ・自殺対策推進協議会 2回 出席委員数（延べ）25人 ・自殺対策庁内会議 2回 出席委員数（延べ）26人							
	②人材育成事業 ・ゲートキーパー養成講座 4回 受講者数65人							
	③普及啓発事業 ・こころの健康づくり講演会 1回 参加者数80人 ・庁内関係課開催のイベントにて、チラシの配布 ・市ホームページやほっちゃテレビを活用した、長門市自殺対策計画、概要版、長門市の現状等についての周知							
	(事業費) ・報償費 100,000円 ・旅費 6,510円 ・需用費 60,900円 ・使用料及び賃借料 23,293円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		健康増進課／管理班				決算額（円）																																																																																
予算費目（目）		感染症予防費				127, 212, 779																																																																																
事業名		予防接種事業																																																																																				
主要施策名		健康づくりの推進																																																																																				
施策名		保健の充実																																																																																				
具体施策名		感染症対策の充実																																																																																				
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。																																																																																					
	【事業の概要】 予防接種を実施することで、感染症による重症化や合併症を予防し、接種者への経済的負担軽減を図った。 令和6年度から新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種化されたが、大きな混乱もなく接種を実施することができた。引き続き、医療機関の協力を得ながら、予防接種に対する正しい理解や、適切な予防習慣の普及啓発に努め、接種率の向上に努める。																																																																																					
	○定期予防接種の状況																																																																																					
	<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>対象者</th><th>接種者</th><th>接種率</th></tr><tr><td colspan="2">五種混合</td><td>376人</td><td>277人</td><td>73. 7%</td></tr><tr><td colspan="2">二種混合</td><td>198人</td><td>148人</td><td>74. 7%</td></tr><tr><td colspan="2">ヒブ</td><td>211人</td><td>121人</td><td>57. 3%</td></tr><tr><td colspan="2">麻しん風しん</td><td>287人</td><td>246人</td><td>85. 7%</td></tr><tr><td colspan="2">日本脳炎</td><td>898人</td><td>490人</td><td>54. 6%</td></tr><tr><td colspan="2">B C G</td><td>98人</td><td>93人</td><td>94. 9%</td></tr><tr><td colspan="2">小児用肺炎球菌</td><td>404人</td><td>294人</td><td>72. 8%</td></tr><tr><td rowspan="2">H P V</td><td>小6～高1相当</td><td>743人</td><td>277人</td><td>37. 3%</td></tr><tr><td>キャッチアップ</td><td>2, 141人</td><td>508人</td><td>23. 7%</td></tr><tr><td colspan="2">水痘</td><td>190人</td><td>144人</td><td>75. 8%</td></tr><tr><td colspan="2">B型肝炎</td><td>233人</td><td>224人</td><td>96. 1%</td></tr><tr><td colspan="2">ロタ</td><td>160人</td><td>156人</td><td>97. 5%</td></tr><tr><td colspan="2">インフルエンザ（65歳以上）</td><td>13, 909人</td><td>7, 666人</td><td>55. 1%</td></tr><tr><td colspan="2">高齢者肺炎球菌（65歳）</td><td>378人</td><td>80人</td><td>21. 2%</td></tr><tr><td colspan="2">新型コロナウイルス（65歳以上）</td><td>13, 909人</td><td>2, 907人</td><td>20. 9%</td></tr></table>							区分		対象者	接種者	接種率	五種混合		376人	277人	73. 7%	二種混合		198人	148人	74. 7%	ヒブ		211人	121人	57. 3%	麻しん風しん		287人	246人	85. 7%	日本脳炎		898人	490人	54. 6%	B C G		98人	93人	94. 9%	小児用肺炎球菌		404人	294人	72. 8%	H P V	小6～高1相当	743人	277人	37. 3%	キャッチアップ	2, 141人	508人	23. 7%	水痘		190人	144人	75. 8%	B型肝炎		233人	224人	96. 1%	ロタ		160人	156人	97. 5%	インフルエンザ（65歳以上）		13, 909人	7, 666人	55. 1%	高齢者肺炎球菌（65歳）		378人	80人	21. 2%	新型コロナウイルス（65歳以上）		13, 909人	2, 907人	20. 9%
	区分		対象者	接種者	接種率																																																																																	
	五種混合		376人	277人	73. 7%																																																																																	
	二種混合		198人	148人	74. 7%																																																																																	
	ヒブ		211人	121人	57. 3%																																																																																	
	麻しん風しん		287人	246人	85. 7%																																																																																	
	日本脳炎		898人	490人	54. 6%																																																																																	
B C G		98人	93人	94. 9%																																																																																		
小児用肺炎球菌		404人	294人	72. 8%																																																																																		
H P V	小6～高1相当	743人	277人	37. 3%																																																																																		
	キャッチアップ	2, 141人	508人	23. 7%																																																																																		
水痘		190人	144人	75. 8%																																																																																		
B型肝炎		233人	224人	96. 1%																																																																																		
ロタ		160人	156人	97. 5%																																																																																		
インフルエンザ（65歳以上）		13, 909人	7, 666人	55. 1%																																																																																		
高齢者肺炎球菌（65歳）		378人	80人	21. 2%																																																																																		
新型コロナウイルス（65歳以上）		13, 909人	2, 907人	20. 9%																																																																																		
※複数回接種が必要な予防接種は合計人数を計上																																																																																						
(事業費)																																																																																						
・委託料 124, 948, 260円																																																																																						
・扶助費 1, 128, 595円																																																																																						
・負担金、補助及び交付金 545, 400円																																																																																						
・その他 590, 524円																																																																																						
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																																																																														

主管課・班名	生活環境課／環境衛生班					決算額（円）		
予算費目（目）	環境衛生費					75, 000		
事業名	猫の不妊去勢手術費補助事業							
主要施策名	循環型社会の形成							
施策名	環境衛生の推進							
具体施策名	環境美化の推進							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨に基づき、本市に生息する飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を行うことにより、飼い主のいない猫の増加の抑制を図るとともに、市民の動物の愛護と適正な管理に関する意識を高め、人と動物の共生社会の実現を図り、もって市民の快適な生活環境の向上に寄与するため、補助金を交付する。							
	○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金 補助対象：個人（年度内1世帯3匹まで） 愛護団体（年度内上限100千円） 補助金額：手術費等の合計額の1／2（上限 不妊10千円、去勢5千円）							
	【事業の成果・課題】 事業の実施により、猫による生活環境の悪化や近隣住民のトラブルを解消することができ、市民の快適な生活環境の向上につながった。							
	依然として、飼い主のいない猫に関する苦情・相談が多いことから、本事業について、継続的に市民への周知・啓発に取り組む必要がある。							
	申請方法が煩雑、との苦情が多く、事前に申請したにも関わらず、実施時に捕獲不能なケース等を理由とした申請取り下げも散見される。							
	また、補助金額設定金額も低く魅力に欠けるため、申請の煩雑さと相乗して、補助制度利用の拡大につながらない。							
	特に愛護団体の補助金利用につながっていないので、申請方法の簡略化を含めた制度の見直しが必要と考えられる。							
	○補助実績 75, 000円（申請件数7件） ・不妊手術 50, 000円（5匹） ・去勢手術 25, 000円（5匹）							
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	健康増進課／地域医療連携室					決算額（円）		
予算費目（目）	地域医療推進費					83,353,477		
事業名	応急診療所等運営事業							
主要施策名	健康づくりの推進							
施策名	医療体制の充実							
具体施策名	地域医療体制の確保							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 初期救急医療の充実のため、応急診療所を開設することで二次救急医療機関の負担軽減を図るとともに、さらには地域医療連携支援センターを併設することにより、医療従事者の減少・高齢化をはじめとする様々な医療課題に対処し、将来にわたって持続可能な地域医療体制を構築する。							
	①診療所運営事業 平日夜間及び休日昼間における初期救急医療の窓口を一本化することで市民の利便性を高めるとともに、軽症患者を受け入れることで二次救急医療機関の負担の軽減を図る。							
	②地域医療連携支援センター運営事業 長門医療圏での医療・介護・福祉及び保健の各分野の人材育成及び各分野との連携を図り、持続可能な地域医療体制及び地域包括ケアシステム構築の拠点として地域医療連携支援センターを運営する。							
	【事業の成果・課題】 病院群輪番制の報告によると、二次救急医療機関の休日昼間及び夜間の救急診療における受診者数は年間1,073人で、前年度に比べ12人（前年度比101.1％）増加した。 また、応急診療所では、受診者数が2,720人となり前年度に比べ84人（前年度比103.2％）増加した。平日夜間では778人で、前年度に比べ55人（前年度比93.4％）減少したものの、休日は1,942人で、前年度に比べ139人（前年度比107.7％）増加となり、主には年末年始のインフルエンザ感染拡大により患者数が増加した。 引き続き、初期救急として応急診療所の医療提供体制を維持するとともに、二次救急医療機関の負担軽減のため、救急医療体制に関する理解や軽症患者へ適正受診を促進するための啓発等を図る必要がある。							
	①診療所運営事業 76,149,337円 応急診療所受診状況 診療日数 平日 243日 休日 72日 受診者数 平日 778人（1日あたり3.2人） 休日 1,942人（1日あたり27.0人）							
	②地域医療連携支援センター運営事業 業務委託（電気工作物保安管理、警備保障、清掃、昇降機設備保安点検） 1,689,813円 その他（人件費、光熱水費、通話料、車検代、複写機使用料、消耗品等） 5,514,327円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	健康増進課／地域医療連携室					決算額（円）		
予算費目（目）	地域医療推進費					10,000,000		
事業名	救急医療体制確保対策事業							
主要施策名	健康づくりの推進							
施策名	医療体制の充実							
具体施策名	地域医療体制の確保							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 本市の二次救急医療体制は、3医療機関により維持されている。 3医療機関においては、休日における二次救急医療体制の確保を図るため病院群輪番制に参加するとともに、救急告示病院として24時間365日救急患者の受け入れも行っている。 市民が安全・安心に暮らしていくためには、緊急の治療や入院を要する重症患者に対応する二次救急医療体制の確保は、欠くことのできない医療サービスである。 本市の救急医療体制を維持するため、既存事業である救急医療対策事業（病院群輪番制）に加え、当番医以外の救急体制運営に要する経費の一部を補助する。							
	【事業の成果・課題】 二次救急医療機関に対し、救急医療対策事業（病院群輪番制）と併せて補助することにより、地域における救急医療体制の維持を確保している。 しかし、高齢化の進行により救急搬送件数は増加する一方で、医師・看護師等の医療従事者は慢性的な人材不足の中、限られた人員で対応しており、医療機関の負担は大きくなっている。 このため、限られた医療資源の中で持続可能な救急医療体制を維持するために、補助金による支援と合わせ、救急受診の適正化に向けた住民啓発や、救急医療電話相談（＃7119）等の利用促進を図る必要がある。							
	○二次救急告示医療機関							
	・岡田病院 2,000,000円							
	・斎木病院 2,000,000円							
	・長門総合病院 6,000,000円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		生活環境課／廃棄物対策班					決算額（円）		
予算費目（目）		塵芥処理費					197,320,750		
事業名		ごみ収集事業（委託分）							
主要施策名		循環型社会の形成							
施策名		環境衛生の推進							
具体施策名		ごみの減量化・処理対策の充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門・日置・油谷3地区の家庭から排出される燃えるごみ・燃えないごみ・資源ごみ・粗大ごみの収集運搬業務と、臨時的に発生した廃棄物処理について、廃棄物処理法施行令の委託基準を満たし、本事業を適正に遂行できる市内民間業者等に委託する。								
	【事業の成果・課題】 家庭ごみの収集を効率的に実施するとともに、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持に努めた。ごみ減量に対して、継続的な啓発活動、取組が必要である。								
	○ごみ収集委託実績 ・長門地区（有）長門清掃管理センター 年間委託料 127,174,300円 ・日置地区（有）長門清掃管理センター 年間委託料 19,741,700円 ・油谷地区 大津清掃（有） 年間委託料 50,362,400円 ・臨時ごみ収集委託（不法投棄家電リサイクル） 委託料 42,350円								
	○地区毎ごみ収集実績（単位：t）								
		可燃	不燃	資源	粗大	プラ製容包類	紙製容包類	計	【参考】 R5年度計
	長門地区	3,231	182	1,664	308	138	10	5,533	5,783
	三隅地区	742	39	272	58	30	11	1,152	813
	日置地区	594	39	88	54	24	6	805	1,239
	油谷地区	903	40	137	54	28	13	1,175	1,217
	計	5,470	300	2,161	474	220	40	8,665	9,052
	【参考】 R5年度計	5,721	313	2,245	519	214	40	9,052	
人口減少による自然減もあり、全体としては減少傾向である。プラ製容器包装類については僅かに増加している状況であることから、分別意識の高まりによるものと考えられる。									
○再資源化について 容器包装類、ビン、缶、ペットなどを収集後、選別・梱包し指定法人等へ搬出し、リサイクルをしている。また、焼却時に出る灰は事業者へ搬出し、セメントの原料にしている。 総排出量 10,566 t （収集ごみ8,665 t + 直接搬入ごみ等1,878 t + 集団回収23 t） 資源化量 3,221 t （資源ごみ量、焼却灰セメント原料化量等） 資源化率 30.5% （資源化量／総排出量）									
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続	

主管課・班名	生活環境課／廃棄物対策班					決算額（円）		
予算費目（目）	塵芥処理費					35,692,910		
事業名	指定ごみ袋納入及び販売業務							
主要施策名	循環型社会の形成							
施策名	環境衛生の推進							
具体施策名	ごみの減量化・処理対策の充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 諸物価が高騰する中、市民及び事業者の負担を抑えながら安定して指定ごみ袋を供給するため、納入及び販売に係る業務を委託する。							
	【事業の成果・課題】 令和5年度までは、卸売販売額を納入経費に充てることにより指定袋を供給できていたが、燃油価格等の高騰により卸売価格内での供給が困難な状況となったため、令和6年度からは納入に係る経費を市から支出し、販売店からは販売料を市へ納入する取扱いとした。 これにより、市の負担は増えるものの価格を改定することなく指定袋の供給が可能となった。また、それぞれの予算を計上することで、指定ごみ袋に関する歳入・歳出の金額の明確化を図った。 人件費や製造・輸送に係る経費が高騰する中で、滞ることなく指定ごみ袋の供給を行うことができた。							
	○実績 販売店への納入ケース数の推移							
		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	燃えるごみ大	2,211	2,129	2,111				
	燃えるごみ小	919	938	935				
	燃えるごみ極小	128	127	150				
	燃えないごみ大	117	104	109				
	燃えないごみ小	44	51	57				
	歳出							
	金額（円）							
指定ごみ袋納入業務委託料（歳出）	29,776,945							
指定ごみ袋販売等業務委託料（歳出）	5,915,965							
小計	35,692,910							
歳入								
指定ごみ袋販売料（歳入）	32,602,900							
歳入－歳出	▲ 3,090,010							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		産業政策課／商工振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		労働諸費				2,100,000		
事業名		地域雇用創出事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		商工業の振興						
具体施策名		商業・サービス業の活性化						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門市内で、創業（起業）をする場合、または既存の事業所に新たな常用労働者を雇い入れ、雇用機会を拡大した場合に補助金を交付する。							
	○補助額 1人につき30万円（ただし、対象労働者が30歳未満の場合は1人につき40万円）							
	○補助金の交付要件 ・新たに常用労働者を雇い入れ、18カ月以上継続して雇用すること ・常用労働者数が増加すること（新たに雇用した日から起算して12カ月前の間における最大の常用労働者数と比較） ・対象労働者を雇用後、18カ月は常用労働者数が減少しないこと ・公共職業安定所の仲介又は公募により雇用すること							
	○対象となる労働者 ・市内に住所を有する人。（雇用に伴い市内に転入する人を含む） ・雇用された日現在における満年齢が50歳未満の人 ・関連事業主に直前（6カ月以内）に常用労働者として雇用されていない人 ・事業所の代表者と2親等以内の親族でない人							
	○対象事業者 ・市内に事業所を有する個人又は法人 ・雇用保険及び社会保険に加入していること ・市税（料）の滞納がないこと ・市から運営費相当の補助金が交付されている団体、市の指定管理を主たる業務とする団体、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、公序良俗に反する団体でない人							
	【事業の成果・課題】 現在の雇用環境は、人手不足により売り手市場となっているため、交付要件の緩和を行い、より柔軟な雇用支援を実現する。							
	・常用労働者として受け入れ、18か月以上継続して雇用することとされていた要件を、「12か月以上」に緩和する。 ・雇用後18カ月間、常用労働者数が減少しないことを求める要件を削除する。							
	○補助実績・金額 補助金額 2,100,000円 対象者 3事業者6人（30歳以上 3人、30歳未満 3人）							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	見直し（事業の内容）

主管課・班名		産業政策課／商工振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		労働諸費				2,843,000		
事業名		人材確保支援事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		商工業の振興						
具体施策名		商業・サービス業の活性化						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市内中小企業者が、新たに就職・転職情報サイトを利用する場合や、採用ホームページの作成・改修、採用活動に関する企業PRを実施する際に発生する経費の他、インターンシップ受入、経営課題解決を目的とした副業人材の活用等に係る経費の一部を補助することで、人材確保と、UIJターン希望者・高校生等の市内就職促進を図る。							
	【事業の成果・課題】 市内中小企業者等の人材不足は深刻化しており、結果として事業継続が困難になったり、事業拡大等に歯止めをかけている要因となっていることから、人材確保に係る経費の一部を補助する。 令和6年度は23社が本補助制度を活用し、48名の応募があり12名の採用につながった。また、採用ホームページの作成や企業紹介動画の制作、インターンシップの受入等、事業者の情報や魅力発信につながる取組を支援することができた。 人材不足対策へのニーズは高いものの、執行率は61.8%に留まったことから、事業者へのヒアリング等により、事業者のニーズをより深く把握し、制度設計を見直していく必要がある。							
	○人材確保・副業人材活用等支援事業費補助金 利用事業者数 23社 応募者数 48名 採用人数 12名							
	○事業内容 求人情報発信支援事業 20社 2,598,000円 副業・兼業人材活用事業 3社 225,000円 インターンシップ事業 2社 20,000円 合計 2,843,000円							
	※複数事業申請可能							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	見直し（事業の内容）

主管課・班名		農林水産課／農業振興班					決算額（円）	
予算費目（目）		農業振興費					192, 366, 512	
事業名		中山間地域等直接支払交付金事業						
主要施策名		循環型社会の形成						
施策名		自然環境・景観の保全						
具体施策名		農地の保全						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 中山間地域の農地は水源涵養機能、洪水防止機能などの多面的機能を持ち、これにより国民の生命や財産、暮らしが守られているが、中山間地域は農業生産条件不利地域であり、この事業により適切な農業生産活動が行われるよう支援することで多面的機能の確保を図る。							
	【事業の成果・課題】 耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・増進、集落機能の活性化を促すことができた。令和2年度から第5期対策が開始されたが、農業者の高齢化等を背景に前期対策より取組協定数が減少していることから、細かいフォローアップや未実施地区への働きかけ等を推進していく。							
	○中山間地域等直接支払交付金事業（第5期対策）期間：令和2年度～令和6年度							
	・補助率： 国1/2 県1/4 市1/4							
	・交付単価： 田 急傾斜 21,000円/10a 緩傾斜 8,000円/10a 畑 急傾斜 11,500円/10a 緩傾斜 3,500円/10a 棚田地域振興活動加算 10,000円/10a 生産性向上加算 3,000円/10a							
	・長門地区 27協定 協定農用地面積 5,089,775㎡ 交付金 58,744,444円							
	・三隅地区 18協定 協定農用地面積 2,571,675㎡ 交付金 29,182,041円							
	・日置地区 15協定 協定農用地面積 3,054,968㎡ 交付金 33,904,924円							
	・油谷地区 30協定 協定農用地面積 4,542,848㎡ 交付金 70,535,103円							
	■合計 90協定 協定農用地面積 15,259,266㎡ 交付金 192,366,512円							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名		農林水産課／農業振興班					決算額（円）		
予算費目（目）		農業振興費					25, 105, 550		
事業名		有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業							
主要施策名		産業・雇用の振興							
施策名		農業の振興							
具体施策名		農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 有害鳥獣による農作物被害が深刻化していることから、有害鳥獣捕獲隊（猟友会）による捕獲や有害鳥獣侵入防止柵の改良等により、農作物被害を減少させることで、農作物生産者の生産意欲向上や所得確保等につなげる。								
	○事業内容 ・有害鳥獣捕獲事業委託（射撃訓練経費及び免許更新等経費補助） ・狩猟免許新規取得者に係る経費補助 ・捕獲業務委託（捕獲奨励金、捕獲隊報酬） ・シカ、イノシシ捕獲柵等の設置者への経費補助								
	【事業の成果・課題】 シカ・イノシシ・サルの被害額が8年連続して前年を下回った。 （H29：54, 062千円　H30：48, 867千円　R 1：32, 056千円　R 2：24, 033千円 R 3：21, 547千円　R 4：20, 524千円　R 5：16, 615千円　R 6：16, 143千円）								
	有害鳥獣捕獲実績								
	H29：シカ472頭			イノシシ494頭			サル28頭		
	H30：シカ494頭			イノシシ624頭			サル48頭		
	R 1：シカ730頭			イノシシ499頭			サル70頭		
	R 2：シカ949頭			イノシシ781頭			サル68頭		
	R 3：シカ816頭			イノシシ871頭			サル50頭		
	R 4：シカ898頭			イノシシ487頭			サル23頭		
R 5：シカ1, 099頭			イノシシ794頭			サル58頭			
R 6：シカ1, 106頭			イノシシ716頭			サル86頭			
今後も、地域の被害状況に合わせた被害防止対策を推進していくことが求められている。									
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続	

主管課・班名		農林水産課／農業振興班					決算額（円）		
予算費目（目）		農業振興費					1, 030, 120		
事業名		環境保全型農業直接支払交付金事業							
主要施策名		循環型社会の形成							
施策名		自然環境・景観の保全							
具体施策名		農地の保全							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>環境問題に対する市民の関心が高まる中で、農業生産のあり方を、環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止、生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれるよう普及推進を図っていく必要がある。</p> <p>このため、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を推進する農業者団体に対する支援を行うため、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。</p>								
	<p>○補助率</p> <p>有機農業（そば等雑穀、飼料作物以外） 11, 320円/10a</p>								
	<p>【事業の成果・課題】</p> <p>本市においては令和5年3月にオーガニックビレッジ宣言をしたところであり、本事業は環境負荷低減の農業を推し進めていく一つの大きな材料となっている。</p> <p>現在は、市内の有機農法の先進農家が主に取り組んでいる。今後も有機農業を推進していくために、新たな有機農法の担い手の確保が不可欠である。</p>								
	<p>○事業実施者</p> <p>長門環境直支グループ（会員5者のうち4者が取組）</p>								
	<p>○取組実績</p> <p>面積：910a 交付額：1, 030, 120円</p>								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続	

主管課・班名		農林水産課／農業振興班				決算額（円）			
予算費目（目）		農業振興費				14, 900, 200			
事業名		就農円滑化対策事業							
主要施策名		産業・雇用の振興							
施策名		農業の振興							
具体施策名		農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 国の農業担い手育成支援施策の拡大強化方針に沿った新規就農希望者及び指導農家等への農業研修費助成や、新たに農業経営を開始した者への経営安定化に向けた支援を行うことにより、将来における地域農業の担い手確保及び育成に努める。 新規就農者に対しては、一定期間の研修を行い、栽培技術・知識の習得を支援するとともに、経営開始に必要な機械器具等の整備に対し、支援を行う。								
	【事業の成果・課題】 国の制度に加え、本市独自の支援により、新たな担い手の確保につながった。今後も、担い手のさらなる確保に向け、事業を推進していく必要がある。								
	○就農前準備研修事業								
	・新規就農者借家賃借料支援		2, 441, 200円		9名				
	・新規就農者農地借地料支援		25, 000円		1名				
	・新規就農奨励金		300, 000円		1名				
	○新規就農・就業者フォローアップ事業								
	・次世代人材投資事業（経営開始型）		補助率：国10/10		1, 200, 000円		1名		
	・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）		補助率：国10/10		3, 750, 000円		3名		
	・就業給付金				1, 625, 000円		4団体		
・定着支援給付金		補助率：県1／2、市1／2		4, 125, 000円		7団体			
・施設・機械器具整備				1, 434, 000円		7名			
事業の評価		必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班					決算額（円）		
予算費目（目）	農業振興費					25, 155, 000		
事業名	（一社）アグリながと運営支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 地域での農地利用調整を行い、農地の荒廃を防ぐとともに地域の担い手確保・育成を図るため、担い手機能と担い手育成機能を併せ持つ農業公社の運営を支援する。							
	【事業の成果・課題】 一般社団法人アグリながと運営費補助 25, 155, 000円 ・油谷久富地区・日置大内山地区において、約8.5haの圃場で主食用米、飼料用米、大豆、麦による土地利用型の農業経営に加え、複合化の取組としてキャベツの作付を行った。 ・スマート農業実証事業として衛星情報を活用し、地力に応じて肥料散布量の調節を自動に行う可変施肥付き田植機での実証実験を行い、農業者に実証結果を報告した。 ・研修生を雇用し、自立や法人等への就業を目指す人材を育成した。 研修生：令和7年3月末現在3名（耕種部門） ・大豆の中耕・収穫作業などの受託を行い、地域農業者の下支えとなる体制を構築するとともに、研修生と農業法人のマッチングを図った。 ・令和5年10月開設の油谷河原の「キャトルステーションながと」において、令和6年度は24頭の預託を受け出荷した。 ・熱暑対策として自動細霧システムを導入し飼養環境の向上を図る中、日増体重は平均1kgを達成するなど育成成績も良好に推移し、生産者の信頼を得て預託ニーズも向上している。 農業後継者、担い手の減少が急激に進む中、安定した担い手確保・育成と市内農業法人への就業の流れを加速させるとともに、耕作放棄地化防止対策、スマート農機による省力性・作業性の実証についても引き続き取組を進める必要がある。 また、中小規模経営が多く、高齢化や後継者不足等で生産基盤の脆弱性が危惧される本市の畜産経営の課題に対して、キャトルステーションが果たす役割は大きいことから、引き続き、生産者が安心して経営を維持していくための支援を行う。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名		農林水産課／農業振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		農業振興費				1,750,000		
事業名		新規就業者等産地拡大促進事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		農業の振興						
具体施策名		農業生産体制の整備						
事業の概要・成果と課題	【事業概要】 農業者の減少や高齢化が進む中で地域農業の継続的な発展を図るためには、産地における新たな人材の確保と生産拡大の取組を一体的に推進できる体制整備が必要なことから、新規就業者の受入支援及び機械・設備等の整備を支援する。 補助率：県1/3、市1/4（市分については補助上限1,000千円） 【事業の成果・課題】 新規就業者の受入体制強化を支援することで、1名の新規就業者の確保・定着を図ることができた。今後も農業法人への就業を促進する必要がある、各関係機関とより一層密な連携を図りながら推進する。							
	事業内容		対象事業費		補助金額			
	○長門地区 1経営体		3,300,579円		1,750,000円			
	ブロードキャスター 1台				うち県費：1,000,000円			
	サイバーハロー 1台				市費： 750,000円			
	粃摺機 1台							
	※新規就業者：1名							
	※生産拡大品目：飼料用米							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		農林水産課／農業振興班					決算額（円）	
予算費目（目）		農業振興費					3,062,660	
事業名		美しい農村再生支援事業						
主要施策名		循環型社会の形成						
施策名		自然環境・景観の保全						
具体施策名		棚田や海などの自然景観の保全						
事業の概要・成果と課題	【事業概要】 令和元年10月開催の全国棚田サミットを推進力として、令和2年6月に指定された指定棚田地域2カ所（東後畑・本郷）において振興策を展開し、これらの活動をモデルとして市内全域に点在する棚田地域（中山間地域）の活性化につなげる。							
	【事業の成果・課題】 指定棚田地域の保全・振興に向けた活動では、東後畑においてハーブの利活用を行うことで、農用地の荒廃化を防止する活動に加え、棚田ハーブマルシェを開催し誘客及び農産物の販売促進を図った。本郷では、棚田保全活動と併せ誘客促進による農産物の販売拡大につなげる活動のほか、水田放牧による農用地の荒廃化を防ぐ取組を行った。 棚田地域情報発信業務において、PR動画の作成とHPの更新により、本市の棚田のさらなる魅力を発信することができた。 今後も、指定棚田地域振興活動計画に基づく各指定地域での取組を推進する。							
		<div><div><div>・長門市指定棚田地域振興協議会運営経費</div><div>12,400円</div></div><div><div>・指定棚田地域保全団体活動補助</div><div>2,000,000円</div></div><div><div>・棚田地域情報発信業務</div><div>500,000円</div></div><div><div>・旧文洋小学校維持管理費</div><div>530,269円</div></div><div><div>・その他消耗品</div><div>19,991円</div></div></div>						
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）	
予算費目(目)	農業振興費	13,471,330	
事業名	未来農業創造事業		
主要施策名	産業・雇用の振興		
施策名	農業の振興		
具体施策名	農業生産体制の整備		
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 本市の農業が将来にわたり持続可能な成長産業となるよう、ロボット技術や情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した省力化・精密化、高品質生産の実現等新たな農業を推進するほか、担い手の育成等、農業における諸課題の解決に向けた取組を推進する。		
	【事業の成果・課題】 ○ＩｏＴ等活用農業推進事業（ＩｏＴ技術導入経費補助） ・補助率等 認定新規就農者、経営規模拡大計画を有する農業者等 1/2（上限1,500千円）、その他の農業者 1/3（上限1,000千円） ・導入機器等 農機自動操舵システム、農業用ドローン、乗用田植機直進アシスト、ラジコン草刈機、ＡＩ搭載型穀物乾燥機、鶏舎監視システム ・補助額 7,577,000円（事業費18,479,305円） ○スマート農業実証事業（（一社）アグリながとが実施する普及促進経費補助） ・補助率等 スマート農機等導入経費 1/2 その他経費 定額 ・可変施肥田植機実証 補助額 196,240円（事業費 196,240円） ・牛舎内細霧システム導入 補助額 484,000円（事業費 968,000円） ○スマート農業お試し事業（お試し実施に係る経費補助） ・補助率等 定額（上限300千円） ・補助額（3件） 336,800円（事業費 336,800円） ○山口県立農業大学校生への進学奨励金 ・進学奨励金 補助額（1件） 300,000円（定額） ○山口県立農業大学校生へのインターンシップ宿泊費補助事業 ・補助額（9件） 33,000円（事業費 52,500円）（定額 上限3,000円） ○大津緑洋高校生徒の山口県立農業大学校訪問事業（進学者増加に向けた体験） ・バス借上料 115,500円 ○ながと産いちごブランド化推進事業（ブランド化及び生産量拡大に対する補助） ・補助率等 生産拡大等に関する経費の1/2（上限2,000千円） ・事業主体 長門大津いちご部会 ・遮光資材、防虫対策等 補助額（3件） 861,000円（事業費 1,722,509円） ○新規就農ガイダンス等ＰＲ用品製作（リーフレット、のぼり等） ・委託料 390,000円 ○未来農業創造協議会等開催経費 ・委員等報償 180,000円 ・費用弁償 30,180円 ・職員旅費、研修費負担金 323,610円 ○有機農業等推進事業補助金 ・有機ＪＡＳ認証取得費等補助 補助額（1件） 44,000円（事業費 98,230円） ・有機農業機械取得補助 補助額（1件） 1,000,000円（事業費2,411,200円） ○就業給付金（農業法人雇用補助） 補助額（2名） 1,600,000円（事業費1,600,000円）		
	スマート農機の普及や園芸分野への支援を通じて、農業の省力化・高品質化・生産拡大を促進するとともに、若者が農業大学校や農業法人へ進みやすい環境づくりを推進した。 農業法人による雇用が進む中、引き続き、農業のスマート化や若者の就業促進等により、地域農業の核となる効率的かつ安定的な経営体の育成に努める。		
	事業の評価	必要性	高い
		有効性	やや高い
		効率性	普通
		総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	3,947,000
事業名	有機農業産地づくり推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 有機野菜の育苗施設整備や学校給食への提供など、農業者のみならず、事業者や住民と一体となった取組の試行や体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○生産関連の取組 有機農業等の栽培体系を確立するため、生産者の技術習得に向けて先進的栽培技術の理論を学ぶとともに、有機水稻の実践に向けた先進地視察を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農業ＢＬＯＦセミナーの開催 628,398円 テーマ：生態調和型有機農業（ＢＬＯＦ理論）技術の概論と実践 講師：株式会社ＪＯＡＡ代表取締役 元木 雅人氏 実施回数：５回、参加者数：延べ110名 有機農業先進地視察 270,430円 令和７年２月13日～14日 兵庫県豊岡市 テーマ：豊岡市における環境創造型農業とコウノトリ育むお米について 視察先：ＪＡたじま本店、豊岡市役所 出席者：長門市未来農業創造協議会有機部会委員３名、事務局員２名 <p>○消費関連の取組 学校給食への有機食材の提供、食育授業及び生産者と消費者の交流を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食への有機野菜提供 1,196,928円 実施回数（５回） 小学生への食育授業（有機サツマイモ掘り）の実施 60,990円 令和６年11月14日 仙崎小学校１年生 三隅大里ほ場 オーガニックビレッジながと棚田スプリングフェスタ 1,790,254円 令和７年３月23日 棚田の花段（油谷東後畑） 出店者：市内企業８社 来場者数：約300人 <p>有機農業の拡大に向けて、収穫量増加のためのセミナーや先進地視察、学校給食への有機食材提供、交流イベントを通じて、実践者と消費者双方へのＰＲと機運醸成に努めた。</p> <p>令和７年３月には、ＪＡ長門有機農業生産部会が発足したことから、連携して生産技術の向上と取組面積拡大、農業者の増加に努める。</p>	
	事業の評価	
	必要性	やや高い
	有効性	有効性
	効率性	やや高い
	普通	普通
	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	畜産業費						29, 071, 560	
事業名	畜産団地整備事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門市畜産振興計画（令和5年3月策定）における目標（令和14年度に肉養鶏出荷羽数650万羽、肥育牛飼養頭数750頭）を達成するため、また、高度な耕畜連携による資源循環型農業の確立をすることで、地場産業の活力を再び呼び起こし、地域の活性化を目指すため、肉用鶏及び肉用牛の生産拠点となる畜産団地を整備する。							
	【事業の成果・課題】 第1工区（肉用鶏舎）の造成基本計画策定、測量調査及び造成基本設計に着手した。 造成基本計画については策定が完了し、計画地の造成工事に必要な土地形状や自然環境の把握及び各種許認可の条件等を整理することができた。 本計画に基づき、第1工区の現地測量調査及び実施設計を行っているが、事業の一部について、令和7年度に繰り越すこととなった。							
	○決算額 29, 071, 560円							
	・長門市畜産団地造成基本計画策定業務 14, 080, 000円							
	・長門市畜産団地測量調査実施設計業務（1工区）（前払分） 14, 800, 000円							
	・旅費（堆肥施設に係る視察、部会参集） 145, 800円							
	・視察車両借上費 45, 760円							
	○繰越額 37, 307, 000円							
	・長門市畜産団地測量調査実施設計業務（1工区）（残分） 34, 700, 000円							
	・長門市畜産団地用地測量業務（1工区） 2, 607, 000円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名		農林水産課／農業振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		畜産業費				17,518,060		
事業名		畜産で稼げるまち創出事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		農業の振興						
具体施策名		農業生産体制の整備						
事業の概要・成果と課題	【事業概要】 令和4年度に策定した長門市畜産振興計画の基本理念である「次代の担い手が活躍し、畜産で稼げるまち・ながとの実現」に向け、担い手の確保及び育成やキャトルステーション等による生産基盤整備に取り組む。							
	【事業の成果・課題】							
	○市有繁殖雌牛貸付事業（市有牛） 優良繁殖雌牛を市の備品として購入、繁殖農家に貸し付け、産子相当金で返納を受ける							
	○優良繁殖雌牛導入事業費補助金（補助牛） 優良な繁殖雌牛を購入した農家に対し、購入額の1/3（上限40万円）を補助する。							
	導入実績		年度		市有牛		補助牛	
			令和5年度		6頭 3,834千円		6頭 1,233千円	
			令和6年度		7頭 4,417千円		4頭 930千円	
	○長門市市有繁殖雌牛運営委員会開催							
	開催実績		令和5年度		2回開催		33千円	
			令和6年度		2回開催		35千円	
	○優良繁殖雌牛保留助成事業補助金 優良繁殖雌牛導入事業で生産された産子の自家保留を行い、繁殖基礎牛として適正に飼養管理を行う農家に対し、予算の範囲内で補助する。							
	保留実績		令和5年度		3頭 150千円			
			令和6年度		9頭 450千円			
	○肥育素牛購入事業補助金 肥育素牛を公の市場で購入した市内肥育農家に対し、補助する。							
	・市内産肥育素牛購入事業：1頭あたり7万円							
・市外産優良肥育素牛購入事業：期待育種価により1頭あたり3・4・5万円								
導入実績		令和5年度		91頭、4,110千円（市内産31頭、市外産60頭）				
		令和6年度		66頭、2,640千円（市内産15頭、市外産51頭）				
○長州ながと和牛生産基盤構築事業								
・市内一貫体制構築事業 市内産肥育素牛購入事業を活用した肥育素牛を1年間適正飼育：1頭あたり8万円								
交付実績		令和6年度		26頭 2,080千円				
・安定供給体制構築事業 枝肉の1/2以上を長州ながと和牛として販売：1頭あたり5万円								
交付実績		令和6年度		65頭 3,250千円（参考：令和5年度販売頭数 55頭）				
○キャトルステーション実証プロジェクト事業 肉用牛の安定した生産量を確保し、地域内一貫生産体制の確立を図るため、キャトルステーション（肉用牛預託施設）の施設整備に向けて肉用牛預託の実証を行う。								
預託場所：油谷旧三宅牛舎（R5.10.1～）預託料金：1,000円（1頭/日）								
預託実績		令和5年度		19頭				
		令和6年度		24頭				
・キャトルステーション実証プロジェクト事業業務委託料 3,416千円								
・施設・設備等借上料 300千円								
農家の高齢化による離農等により飼養頭数は減少したが、黒毛和種の生産基盤の構築を下支えし、品質向上を後押しすることで長州ながと和牛の出荷頭数の増加につながった。								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班					決算額（円）		
予算費目（目）	農地費					117, 169, 475		
事業名	県営事業負担金							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業の基盤整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】							
	○県営中山間地域総合整備事業（新ながと地区）							
	自然的、経済的、社会的条件に恵まれず土地利用型農業の生産条件が不利な地域は農業の構造改善を進めにくい状況にあり、加えて人口の流出・高齢化等の進行により、農業・農村における活力が失われつつある。地域の実情を踏まえ、農業を中心とした地域の活性化を図るため、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行う。							
	・総事業費 226, 000, 000円							
	・市負担金 ・道路工、測量設計、用地補償（負担率20%） 45, 169, 420円							
	・獣害柵（負担率15%） 22, 935円							
	○県営農業基盤整備促進事業（日置東部地区）							
	意欲ある農業者が農業を継続できるよう、農地・農業水利施設等の整備を実施する。							
	・総事業費 4, 000, 000円							
	・市負担金 ・水路工（負担率15% うち地元負担率5%） 600, 000円							
事業の概要・成果と課題	○県営農村地域防災減災事業費（崩ノ河内第1ため池、大迫堤ため池、泉3ため池、中内ため池、上げ新堤ため池、浴山第1ため池）							
	農村地域の総合的な防災・減災計画に基づき、ため池等の各種防災・減災対策を一体的に推進し、施設の長寿命化を図る。							
	・総事業費 187, 000, 000円							
	・市負担金 ・ため池整備（負担率10%） 18, 700, 000円							
	○県営農業競争力強化基盤整備事業（本郷地区）							
	油谷向津具本郷地区について、農道・用排水路等が未整備で生産性が悪く整備が遅れているため、ほ場整備により地域の担い手に農地を円滑に移行し、集積を図る。							
	・総事業費 15, 400, 000円							
	・市負担金 ・換地（負担率15% うち地元負担率5%） 896, 640円							
	・獣害柵（負担率20% うち地元負担率7.5%） 1, 884, 480円							
	○県営農業水路等長寿命化・防災減災事業（有宗ダム、畑ダム（Ⅱ期）、阿惣ダム）							
農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能について、機動的かつ効率的な長寿命化及び防災・減災対策を行う。								
・総事業費 285, 120, 000円								
・市負担金 ・ダム整備（負担率17.5%） 49, 896, 000円								
事業の概要・成果と課題	【事業の成果・課題】							
	引き続き県と連携し、地元との調整を図りながら、事業の円滑な執行に努める。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名		農林水産課／農業振興班					決算額（円）		
予算費目（目）		農地費					150,186,309		
事業名		多面的機能支払交付金事業							
主要施策名		産業・雇用の振興							
施策名		農業の振興							
具体施策名		農村環境の整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 農業者等から成る活動組織が取り組む地域資源の基礎的保全管理活動や多面的機能を支える共同活動への支援、及び地域資源の質的向上を図る共同活動や農地・農業用施設の長寿命化のための活動への支援を通じ、農村地域の振興を図る。 農業者・地域住民から成る活動組織が、共同活動等を実施した場合、面積に応じた交付金を交付する。 （負担率：国50％、県25％、市25％）								
	【事業の成果・課題】 本事業を有効に活用することで、地域一体となつての草刈りや水路の清掃等の保全活動促進につながっている。 しかし、高齢化が進む現在、組織に属する農業者の人数が減っており、管理不能な農地が増えてきている。農業者以外の地域住人を多く事業に参加するよう働きかけるとともに広域化を促進し、より多くの農地を保全管理できる体制づくりを進めていく。								
	○実績								
	組織数								

主管課・班名		農林水産課／林業振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		林業振興費				2,725,400		
事業名		やまぐち森林づくり県民税事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		林業・木材産業の振興						
具体施策名		総合的な森林整備						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 令和2年度から、やまぐち森林づくり県民税事業の第4期が開始され、中山間地域の元 気創出や地域課題の解消に向け市町等が取り組む多様な森林整備を支援する事業が継続さ れた。 当事業は、観光地周辺の景観保全や道路周辺の繁茂竹林の伐採等に活用することができ、 事業実施に伴い、観光力の向上や生活環境の改善が期待できる。 （やまぐち森林づくり県民税（補助率10/10））							
	【事業の成果・課題】 集落周辺の里山の一体的整備が実施できた。 観光地周辺の森林の整備により、景観保全を行い観光力の向上につなげた。							
	①俵山地区の繁茂竹林の伐採等 修景伐採、再生竹除去 779,900円							
	②仙崎紫津浦さくらの里における枝打ち等 枝打ち、テングス病の処理 360,400円							
	③日置地区における修景伐等 修景伐採、歩道整備 792,550円							
④油谷地区における修景伐等 修景伐採、歩道整備 792,550円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／林業振興班					決算額（円）	
予算費目（目）	林業振興費					16,830,400	
事業名	木育推進事業						
主要施策名	産業・雇用の振興						
施策名	林業・木材産業の振興						
具体施策名	総合的な森林整備						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 「林業・木材産業の発展」と「子育て世代に選ばれるまちづくり」を目指し、木の温もりを伝え、暮らしに木を取り入れ、森林や木を使った豊かな子育て環境を整える「木育」を推進する。 ○誕生祝い品事業・木育フェスティバル事業・木育推進連携事業 ○木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」の運営						
	【事業の成果・課題】 指定管理委託料 12,825,000円 施設修繕料 895,400円 その他事業費 110,000円 ○誕生祝い品事業…新生児を対象に誕生祝い品を贈呈（100名） ○木育フェスティバル開催 ・実施日：令和6年11月17日 ・実施場所：長門おもちゃ美術館 ○木育推進連携事業 ・おでかけおもちゃ美術館 10回実施 ・姉妹館連携事業 姉妹おもちゃ美術館長会議 全国おもちゃ学芸員オンライン交流会 東京おもちゃ美術館とのオンライン会議 ○フォレストスタイルアクションプログラム 3,000,000円 ・森林体験ツアー in 長門市千畳敷 開催日：令和6年5月11日 ・ツリークライミングMRS1資格講習会 開催日：令和6年7月6日、7日 ・むしむし探検隊 in 千畳敷 開催日：令和6年9月8日 ・モリマルシェ 開催日：令和6年10月26日 ・親子で楽しむ初めての焚き火 開催日：令和7年3月15日 ○木育ワークショップ 全38回開催 ○木育によるながと型教育プログラム ・おでかけおもちゃ美術館（深川幼稚園、日置保育園、黄波戸保育園、俵山幼稚園、みずぎ保育園、みのり保育園、あおい幼稚園、三隅保育園、菱海保育園） ・長門夢・みらいフェスタ2024出店 ○企業との連携 住友林業山口支店、安成工務店、フジミツ、深川養鶏、JA・長門総合病院と共同企画 ○日本財団 海と日本プロジェクト 日本財団の助成金を活用し、7回のイベントを実施 ○木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」の運営 ・年間利用者数 27,639人						
事業の評価	【指定管理に対する評価】 長門おもちゃ美術館の運営に関しては、安全・安心に利用できる施設運営を行うとともに、経費の節減、ショップ展示ワークショップの充実、スタッフのレベルアップなどに取り組まれてはいるが、入館者は対前年度比9%減であった。しかしながら、日本財団の助成金を活用した海と森の事業を新たに実施するなど、海と森と人をつなぐ美術館として木育を推進されたことは評価できる。						
	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名		農林水産課／林業振興班					決算額（円）		
予算費目（目）		林業振興費					94, 583, 529		
事業名		林業成長産業化推進事業							
主要施策名		産業・雇用の振興							
施策名		林業・木材産業の振興							
具体施策名		総合的な森林整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 令和３年度まで実施した林業成長産業化地域創出モデル事業の成果を基に、新たな林業成長産業化地域構想による本市林業の成長産業化を図る。 ○林政アドバイザー業務 令和４年２月に策定した第２期長門市林業・木材産業成長産業化地域構想の具現化に向けた取組の着実な推進を図る。 ・素材生産量の拡大に向けた検討 ・木材需要の確保・拡大及び市有林の有効活用 【事業の成果・課題】 協議会において、成長産業化に必要な素材生産量の拡大、需要の拡大に向けた市産材の活用等、専門的な知見を持つ各委員から意見を徴しながら主伐再生林の検証、担い手の支援を実施した。 素材生産の拡大を図るため、「リフォレながと」を中心に民有林の集約化を進めていく必要がある。 ○林政アドバイザー業務 構想の具現化に向けた取組の推進 5, 000, 000円 ○長門市林業・木材産業成長産業化推進協議会の開催（３回） 365, 602円 ○森林GIS運用保守業務 2, 571, 800円 ○森林GIS利用環境拡張業務 1, 391, 500円 ○自伐型林業担い手支援 4, 833, 500円 （作業路開設、木材搬出、木材伐倒～集材、作業路支線伐採、重機リース） ○担い手確保支援（職場体験受け入れ、市内高校での出前講座開催） ○森林の集約化（三隅地区：11カ所、長門地区：３カ所、日置地区：２カ所、油谷地区：２カ所） ○素材生産拡大業務 80, 421, 127円 （俵山金ノ口、俵山二郎太郎、三隅上惣金、三隅上高吹）								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続	

主管課・班名		農林水産課／林業振興班					決算額（円）	
予算費目（目）		林業振興費					28,580,941	
事業名		林業法人運営支援事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		林業・木材産業の振興						
具体施策名		総合的な森林整備						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 本市の森林の環境保全を推進するため、森林の維持及び循環に係る長期経営計画を策定し、持続可能な森林経営を実現させるために設立した一般社団法人リフォレながとの運営を支援する。							
	【事業の成果・課題】 森林の集約化の基礎となる個人有林所有者との長期施業委託契約については、市内全域で24件、266.70haの契約を締結し、うち三隅3区域13.18ha及び油谷4区域14.67haにおいては森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林として、森林経営計画書に追加した。 素材生産拡大事業については、市有林19.90haの主伐事業実施により11,559m³素材生産し、令和7年度市有林主伐事業候補地の選定を行った。 主伐期を迎えた市有林の皆伐推進を主因として、出材量は順調に増加しており、市内外での直送販路の拡大に積極的に取り組んだ。 個人有林の素材生産についても、依頼者に対し立木評価証明書を作成し、森林所有者と素材生産業者との仲介を行った結果、5.65haの事業量があり、2,625m³出材した。 引き続き集約化団地候補地内の民有林所有者と長期施業委託契約の締結を積極的に進めることで、集約化団地形成・森林経営計画の樹立に必要な森林を確保していく。 市有林の素材生産現場において、2件の重大事故が発生したことから、安全管理体制の啓蒙・強化活動を推進しながら素材生産量を確保する必要がある。 担い手の確保について、素材生産業者は確保しているものの、異業種からの参入や自伐型林業担当の地域おこし協力隊を育成・指導し、担い手を確保する必要がある。							
	一般社団法人リフォレながと管理運営費補助 28,580,941円（前年比95%）							
	○運営費内訳							
	人件費 21,605,900円							
	旅費 132,532円							
	通信運搬費 166,068円							
	需用費 1,692,019円							
	賃借費 1,507,154円							
	租税公課 369,453円							
備品購入費 258,136円								
手数料 755,222円								
委託料 1,553,000円								
保険料 541,457円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名		農林水産課／林業振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		林業振興費				436,520		
事業名		ながと産木材サプライチェーン構築事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		林業・木材産業の振興						
具体施策名		総合的な森林整備						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市産木材の需要の創出を図るため、市産木材を使用した新築住宅の建築及び増改築に対して補助金を交付する。 また、住宅を建てる人に対して、本市の取組を理解し、木材住宅の良さを知り、市産木材を利用してもらうための普及活動を実施する。							
	○ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金 対象：構造材のうち、管柱に市産材を使用し、かつ内装材で市産材を10㎡以上使用した住宅 補助金額：基本額（20万円）＋内装材の使用面積に応じた額（上限30万円） スギ：2,000円/㎡、ヒノキ：3,000円/㎡、広葉樹：4,000円/㎡ 対象内装材に係る経費の1/2または上記計算の額と比較して低い額							
	【事業の成果・課題】 ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金については新築1棟の住宅に補助金を交付した。また、新築住宅以外の増改築についての申請は無かった。 近年の住宅着工戸数の減少により申請件数も減少傾向にあるため、周知先や周知方法の見直しを行い、長門市産木材の需要拡大につなげる必要がある。							
	○ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金 補助金交付件数：1件 市内産木材使用量：構造材4.138㎡、内装材118.26㎡							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／水産振興班					決算額（円）		
予算費目（目）	水産業振興費					1, 500, 000		
事業名	水産物需要拡大推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	水産業の振興							
具体施策名	経営基盤の整備・安定化							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 漁獲量の減少、魚価の低迷、漁業従事者の高齢化、後継者不足など、漁業を取り巻く厳しい状況の中、地域水産物の需要を拡大するため、「長門市水産物需要拡大総合推進協議会」に対し、需要拡大にかかる事業費を補助することで、これらの状況を改善し、漁業振興を図る。							
	【事業の成果・課題】 水産関係団体が連携することで、水産物の需要拡大に向けた各種取組を行うことができた。特に、令和５年度に感染症拡大防止のため中止となった「ながとお魚まつり」を令和６年度は主要事業として県豊魚祭と同時開催した。 水産物のさらなる需要拡大につなげるため、安全・安心で新鮮な水産物を提供し、消費者の理解が一層進むよう事業の継続の実施が求められている。							
	○魚食普及事業 学校給食県産食材利用拡大事業と連携した給食食材の提供 「仙崎トロあじ」 令和６年６月７日 市内小中学校16校 2, 036人 「仙崎ぶとイカ」 令和６年10月18日 市内小中学校16校 1, 945人							
	○ながとお魚まつり開催事業 「山口県豊魚祭・ながと魚まつり 2024」の開催 令和６年10月27日（山口県漁協仙崎地方卸売市場） キジハタ・トラフグ等の稚魚放流、鮮魚等販売、マグロ実演解体、模擬せり、くじら汁無料配布、もちまき他 来場者数：4, 000人							
	○水産加工品販売促進事業 イワシタンク売り用秤を購入							
	○仙崎ブランド構築事業 ・シンボル魚種育成事業として、仙崎旬宣言 「仙崎トロあじ」 令和６年５月20日 発令 「仙崎ぶとイカ」 令和６年10月27日 発令 ・ブランド戦略事業 養殖アワビ・アカウニ意見交換会開催（出口対策） 令和６年７月30日 開催場所 きらく 参加者 16人（長門市料飲組合組合員）							
	○仙崎新市場活性化事業 ・キジハタフェア 令和６年10月１日～31日 キジハタフェア広告チラシ制作・掲載 ・長門の魚販路拡大事業 仙崎市場カレンダー作成							
	○情報発信事業 ・漁業PR動画の作成（ほっちゃテレビ） ・仙崎ブランド公式ホームページ「海幸仙崎」							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		農林水産課／水産振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		水産業振興費				4,759,000		
事業名		生産力向上チャレンジ推進事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		水産業の振興						
具体施策名		水産業の生産基盤の整備						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 漁協及び漁家所得の向上を目的に、マガキの試験養殖を行うため、必要な施設を整備し、県及び関係機関と連携して取り組むことで、新たなブランドとしての安定した収益が得られる産業を確立させる。 油谷湾大浦地区でのマガキ養殖の知見が無いため、先進地視察を行い見聞を深め、油谷湾でのマガキ生育可否の確認を含めて試験養殖を行う。 また、県や関係機関の協力を得ながら定期的にモニタリングを実施し、成長パターンの研究を行う。							
	【事業の成果・課題】 事前に先進地視察を実施し、マガキ試験養殖方法を学んだ。 約8,000個の種苗を購入し、大浦地区の漁師の方々に賛同をいただき、大浦漁港内及び地先の一部区画において試験養殖を開始した。 食中毒の原因となる貝毒プランクトンの発生状況について、県の協力により複数回調査を行った結果、発生は見受けられず、マガキ養殖に適した水質であると考えられるデータを得た。 今後は、マガキ種苗の養殖方法の研究や成長のモニタリングを行うことで、試験養殖から本格養殖への移行を検討する。また、引き続き、漁協・漁業者、行政機関が相互に連携し、育てる漁業の推進による産業振興を展開する必要がある。							
	○業務内容 ・マガキ種苗の試験養殖							
	令和6年5月 先進地視察実施 視察先：広島県広島市、廿日市市 参加者：漁業者4人、県・市職員3人							
	令和6年9月 養殖施設の整備（はえ縄作成・海面設置、養殖かご準備、他） 令和6年10月18日 6,540個 受入 令和6年11月22日 1,650個 受入 令和7年3月10日 モニタリング 平均殻高90mm、平均重量80gに成長							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／水産振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	水産業振興費						6,251,000	
事業名	種苗中間育成事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	水産業の振興							
具体施策名	水産業の生産基盤の整備							
事業の概要と成果と課題	【事業の概要】 令和4年度から黄波戸漁港にあるアワビ中間育成施設を再稼働した。 中間育成業務については、令和6年度も引き続き県漁協長門統括支店に委託する。 育成の指導者として元山口県栽培漁業公社職員と、今後育成事業を引き継ぐ漁業関係者2名を漁協が雇用する。 今後5年間を目標として事業を引き継ぎ、中間育成したアワビ種苗を各漁協支店に販売することにより、持続的な事業運営を目指す。							
	【事業の成果・課題】 夏季の海水温の上昇で種苗のへい死が発生したが、適切な管理を行えば種苗の生産が可能であることが確認できた。 この施設の運用について、放流用種苗の生産だけではなく、養殖施設としての能力を確認するため、下関市栽培漁業センターから受け入れたアワビ種苗について養殖を開始した。 育成には海水を直接汲み上げて使用しており、夏季の海水温の上昇や病気の発生を防ぐための対策が必要である。							
	・クロアワビ（山口県栽培漁業公社） 入 荷 日：令和6年7月10日 23,500個体 育成期間：令和6年7月10日 ～ 令和7年2月4日（209日） 歩留まり：93.6%（配布個数22,000個） 配布時殻長：31.8mm（入荷時13mm）							
	・メガイアワビ（山口県栽培漁業公社） 入 荷 日：令和6年7月10日 23,500個体 育成期間：令和6年7月10日 ～ 令和7年2月4日（209日） 歩留まり：89.4%（配布個数21,000個） 配布時殻長：32.1mm（入荷時12.5mm）							
	・試験養殖用アワビ（下関市栽培漁業センター） 入 荷 日：令和6年10月30日 クロアワビ2,500個体 平均殻長25.0mm メガイアワビ7,500個体 平均殻長33.0mm							
	○事業費 6,251,000円							
	・人件費 2,807,434円							
	・アワビ種苗代（放流用） 1,085,700円（@23.1円×47,000個）							
	・アワビ種苗代（試験養殖用） 759,000円（@75.9円×10,000個）							
	・餌代 546,157円							
・光熱水費 667,698円								
・資材費等 385,011円								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し（事業の内容）

主管課・班名	農林水産課／水産振興班						決算額（円）
予算費目（目）	水産業振興費						3,209,700
事業名	藻場保全活動に伴う J ブルークレジット活用モデル事業						
主要施策名	産業・雇用の振興						
施策名	水産業の振興						
具体施策名	経営基盤の整備・安定化						
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>地域の水産業振興のためには、藻場の維持・拡大に資する「藻場保全活動」が重要であることから、仙崎湾内の漁協4支店の地先8カ所において、県営事業で整備した石材礁（藻場礁）を対象として藻場保全活動に取り組む。</p> <p>漁業者による藻場保全活動を継続して実施するため、令和4年9月28日に「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクト in センザキ協議会」を設立した。</p> <p>同協議会が行う藻場保全活動により、海藻が光合成により二酸化炭素を吸収し、体内に固定する炭素を「J ブルークレジット」化することができ、政府が2050年までに実現を目指す「カーボン・ニュートラル」の達成にもつながる。</p> <p>令和6年度は、J ブルーカーボンの申請に係る調査業務を県漁港漁場整備課が発注する。また、協議会に対し活動費（備船料）を支給する。</p> <p>※ブルーカーボン：海洋生態系によって吸収・貯蓄される炭素</p> <p>※J ブルークレジット：ブルーカーボンを定量化し、取引可能なクレジットとして活用する取組</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>仙崎湾内の漁協4支店の漁業者により、ガンガゼ、ムラサキウニなど食害生物の駆除、海底清掃などの藻場保全活動を実施した。</p> <p>ジャパンブルーエコノミー研究技術組合（JBE）が公募販売したセンザキ協議会分の J ブルークレジットに対して8社が購入し、購入金額の792,000円のうち582,000円がセンザキ協議会に譲渡された。</p> <p>協議会に譲渡されたクレジットはセンザキ協議会の J ブルークレジットのPRのためのパンフレット、パネル製作等に支出した。</p> <p>藻場保全活動に伴う備船料、及び事業採択のための調査費を県・市費により支出したが、将来的には企業が購入する J ブルークレジットの収入だけで事業実施ができるよう、企業に向けたPR活動を展開していく必要がある。</p> <p>○事業費 3,209,700円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備船料 210,000円 ・県営 J ブルークレジット活用モデル事業負担金 2,999,700円 						
事業の評価	必要性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや高い	総合評価 見直し（将来的な方向性）

主管課・班名		農林水産課／水産振興班				決算額（円）			
予算費目（目）		水産業振興費				1, 245, 000			
事業名		アクアカルチャーサポート事業							
主要施策名		産業・雇用の振興							
施策名		水産業の振興							
具体施策名		水産業の生産基盤の整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 資源状況の悪化による漁業収益の低下を防ぐため、赤ウニ養殖用筏を設置し、種苗を収容した養殖カゴを筏にロープで吊るす垂下式により養殖事業体制を確立する。 また、種苗の成長に応じた分養を実施し、歩留まりの向上を図る。								
	【事業の成果・課題】 令和6年10月に漁協大浦支店が山口県から区画漁業免許を取得し、大浦漁港内でのウニ養殖を開始した。 養殖資材を整備することで安定的な生産が可能となり、漁家の収益が向上した。また、板ウニ製造に際しては地元の海女を雇用することで地域の活性化を図ることができた。 今後の生産拡大に向けて、種苗の確保が問題となっている。								
	○事業費 4,980,000円								
	・赤ウニ養殖カゴ 880個 3,916,000円 @4,450円×880個＝3,916,000円								
	・カゴ垂下用ロープ 20丸 383,520円 10mm：@14,604円×5丸＝73,020円 12mm：@20,700円×15丸＝310,500円								
	・鉛（カゴ用アンカー） 2,403個 624,780円 @260円×2,403個＝624,780円								
	・カゴ洗浄用高圧洗浄機 1機 55,700円 @55,700円×1機＝55,700円								
	○財源								
	・県費補助金 2,490,000円								
	・地元負担金 1,245,000円								
・市費 1,245,000円									
事業の評価		必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し（事業の内容）

主管課・班名		農林水産課／水産振興班					決算額（円）	
予算費目（目）		漁港建設費					123,738,240	
事業名		漁港施設整備事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		水産業の振興						
具体施策名		水産業の生産基盤の整備						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 漁業者等の安全・安心な施設利用を確保し、作業効率や利便性の向上を図るため、漁業施設を改修・整備するほか、倒壊した小島漁港B防波堤の復旧に向け、地質調査や設計業務、防波堤撤去工事を実施する。 また、将来を見据え隣接する漁港の機能分担や集約化により、国庫補助事業を活用した持続可能な漁港整備を可能とするため、油谷湾内5漁港について、漁港合併を行う。							
	【事業の成果・課題】 野波瀬漁港舗装修繕工事、大浦漁港オイルフェンス付帯施設設置工事、立石漁港舗装修繕工事のほか、令和5年度からの繰越で小島B防波堤の実施・細部設計業務、地質調査・基本設計業務、撤去工事を実施した。 なお、小島B防波堤撤去工事（第2工区）については国の令和6年度補正予算において採択された事業であるため、令和7年度に繰越となった。							
	○事業費 123,738,240円							
	野波瀬漁港舗装修繕工事				2,332,000円			
	大浦漁港オイルフェンス付帯施設設置工事				422,400円			
	立石漁港舗装修繕工事				5,296,500円			
	小島B防波堤実施・細部設計業務				5,304,200円			
	小島B防波堤地質調査・基本設計業務				22,041,800円			
	小島B防波堤撤去工事				74,596,500円			
	漁港合併支援業務（油谷湾5漁港）				11,394,000円			
施設用備品購入（オイルフェンス等）				2,350,840円				
○繰越額								
小島B防波堤撤去工事（第2工区）				210,000,000円				
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班						決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費						155,427,000
事業名	バス路線運行維持対策事業						
主要施策名	地域公共交通の再構築						
施策名	公共交通網の充実						
具体施策名	生活バス路線の見直し						
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>バス事業者に対して定期運行を維持するために生じる欠損金を補助することで、本市における重要な公共交通網である市内バス路線を維持し、市民生活に必要な移動手段を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>人口減少及び公共交通利用者の減少を見据え、市内全域に導入した「デマンド交通」を基本とした持続可能な公共交通再構築を進める中で、バス路線の効率化を図り、行政の過大な負担を低減する必要がある。</p> <p>多様な交通ニーズに的確に対応できるよう、最適なバス路線を検討していく必要がある。</p> <p>○サンデン交通（株） 65,119,000円（うち県補助金 2,114,000円） 経常費用合計 104,632千円 系統数 10（うち県補助 2 系統） 主な経路 下関駅－小月駅－俵山温泉－大泊、俵山温泉－通</p> <p>○防長交通（株） 40,011,000円（うち県補助金 6,087,000円） 経常費用合計 52,125千円 系統数 4（うち県補助 1 系統） 主な経路 東萩駅－青海大橋、秋芳洞－青海大橋、落志畑－青海大橋、野波瀬漁協－青海大橋</p> <p>○ブルーライン交通（株） 50,297,000円（うち県補助金 10,759,000円） 経常費用合計 62,826千円 系統数 15（うち県補助10系統） 主な経路 古市駅－センザキッチン、油谷島－人丸駅－古市駅－長門病院、川尻－人丸駅</p>						
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
	総合評価						見直し（事務改善）

主管課・班名		産業政策課／地域交通対策班					決算額（円）	
予算費目（目）		商工業振興費					100,920,709	
事業名		地域公共交通推進事業						
主要施策名		地域公共交通の再構築						
施策名		公共交通網の充実						
具体施策名		デマンド交通利用の促進						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 地域の実情に合わせた移動手段を確保するため、市内全域に導入した「デマンド交通」を基本とした公共交通体系の再構築を計画的に実施する。							
	【事業の成果・課題】 市内各地区においてデマンド交通を運行した。各地区の利用実態、利用者ニーズを把握し、より利便性の高い運行内容になるよう改善を図っていく。 また、より利用しやすいデマンド交通の運行実施や、電話予約による事業者の負担を軽減するため、AIを活用しアプリで予約できるシステムの構築や、効率的なルートを設定するシステムの実証運行を行った。アプリ予約の利用者が1割未満だったことから、次年度は利用率向上のため、利用年齢層を考慮したシステム改修や説明会等の開催を行う。							
	○新たな公共交通運行事業費補助金 83,724,913円 デマンド交通基本運行内容：週5日（月～金） ※土日、年末年始(12/29～1/3)運休							
	・利用者数 延べ23,872人（うち通学生 5,052人） ・実運行回数：10,500回（平均2.3人）							
	■俵山地区 事業者：NPO法人ゆうゆうグリーン俵山（3,217,973円） ・利用者数：延べ3,185人（うち通学生 2,151人） ・実運行回数：1,120回（平均2.8人）							
	■向津具地区 事業者：NPO法人むかつく（4,662,464円） ・利用者数：延べ1,233人 ・実運行回数：567回（平均2.2人）							
	■日置地区 事業者：古市タクシー（有）（5,285,680円） ・利用者数 延べ5,446人（うち通学生2,776人） ・実運行回数：1,792回（平均3.0人）							
	■渋木・真木地区 事業者：新日本観光交通（株）（9,929,927円） ・利用者数 延べ1,246人 ・実運行回数：721回（平均1.7人）							
	■油谷地区 事業者：人丸タクシー（株）（8,964,621円） ・利用者数 延べ1,106人 ・実運行回数：697回（平均1.6人）							
	■青海島・長門市街地区 事業者：長門山電タクシー（有）（16,142,259円） ・利用者数 延べ3,892人（うち通学生 125人） ・実運行回数：1,869回（平均2.1人）							
	■湯本・長門市街地区 事業者：富士第一交通（有）（11,858,890円） ・利用者数 延べ2,192人 ・実運行回数：1,504回（平均1.5人）							
	■黄波戸・西深川地区 事業者：富士第一交通（有）（9,996,886円） ・利用者数 延べ3,543人 ・実運行回数：1,277回（平均2.8人）							
	■三隅地区 事業者：新日本観光交通（株）（13,666,213円） ・利用者数 延べ2,029人 ・実運行回数：953回（平均2.1人）							
○職員旅費 79,840円 ○長門市公共交通協議会負担金 2,689,676円 ○AIデマンド交通運行システム実証事業委託料（仙崎ルート） 7,045,500円 ○AIデマンド交通運行システム実証事業委託料（湯本ルート） 5,380,100円 ○AIデマンド共創プラットフォーム構築業務 2,000,680円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	総合評価	見直し（事業の内容）

主管課・班名		産業政策課／商工振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		商工業振興費				15, 215, 520		
事業名		創業等支援事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		雇用の確保と多様な働き方の推進						
具体施策名		新規事業の創出・起業支援						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】							
	市内における新たな事業の創出を促進し、本市産業の活性化及び雇用の促進を図る。また、地域課題解決に取り組む創業者を支援し、創業を起点とした地域活性化を図る。							
	令和5年度から「移住者加算」「指定地域加算」による補助金の嵩上げを設定し、移住者の呼び込みと長門市駅周辺の空き店舗対策を図る。							
	【事業の成果・課題】							
	令和6年度は目標の10件には達しなかったものの8件の創業が実現した。起業カレッジには14名の参加があり、創業に至らないまでも興味がある「創業希望者」が存在している。「創業希望者」が「創業者」になるために必要な経費（人件費、店舗等借入費・改修費、設備費、販路拡大費用等）を補助することが必要であるとともに、「創業希望者」を次のフェーズに移す取組として、「アントレプレナーシップ事業」を実施し、51名の参加があり、「潜在的ニーズ」を確認することができた。また、補助事業の運転資金（創業後2年目、3年目）の経費（販路開拓費、広報宣伝費、人材育成費、店舗等借入費）については、近年、対象者と比較して申請者が少ない状況が続いているため、補助事業の内容の見直しについて、検討する必要がある。							
	○創業等支援事業費補助金							
	開業資金費（1年目）8件9,094,000円 （うち移住者加算：4件、指定地域加算：1件）							
	運転資金費（2・3年目）3件406,000円							
	合計11件9,500,000円							
	○業種別内訳							
開業資金費（1年目）運転資金費（2・3年目）								
不動産業1件美容業1件								
自動車小売業1件製造業1件								
飲食業1件飲食サービス業1件								
簡易宿所2件合計3件								
理容・美容業1件								
製造業1件								
小売・卸売業1件								
合計8件								
○チャレンジ長門創業応援事業								
委託先：長門商工会議所								
委託料：774,520円								
ながと起業カレッジ受講者数：14名（うち令和6年度創業者7名）								
○チャレンジ長門アントレプレナーシップ事業								
委託先：特定非営利活動法人つなぐ								
委託料：4,941,000円								
周防大島町起業家視察ツアー参加者数（醸成事業）：16名								
好きを稼ぐ力に変える5daysセミナー受講者数（醸成事業）：15名								
温泉津温泉視察ツアー参加者数（アフターフォロー事業）：20名								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し（事業の内容）

主管課・班名	企業誘致・まちづくり推進課／企業誘致班	決算額（円）						
予算費目（目）	商工業振興費	216,589,743						
事業名	戦略的産業基盤強化事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	企業誘致活動の推進							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 ながと6G構想が目指す「未来を担う「若者」が輝くまち」の実現に向けて、戦略的に都市部のIT関連企業等の誘致を推進し、市内の若者が活躍できる産業づくりに取り組むことで、就職により市外へ流出する若者の市内定着の促進、外部活力と地元事業者とのベストミックスによるイノベーションの促進及び新規事業の形成等を図り、市内の産業基盤の強化に取り組む。							
	【事業の成果・課題】 ・山口県との連携により、首都圏で開催されるITフェアに参加し、本市の認知度向上を図った。 令和6年4月24日～26日 東京ビッグサイト（東京都）246社 令和6年10月23日～25日 幕張メッセ（千葉県）86社 ・新規進出協定締結企業数 4社 （DYNALAB INC.、APIコンサルタンツ、Magic Plus、Blue Order） ・進出協定締結企業による新規事業所開設件数 1件（Visual Marketing） ・情報関連企業誘致促進事業費補助金 9件 （サテライトオフィス開設支援1件、運営支援2件、トライアル支援6件） ・戦略的企業誘致促進業務により、都市部ベンチャー企業等への情報発信に取り組み、本市トライアル補助金の活用により、6社の視察受入を行った。 ・IT関連企業等集積拠点施設整備のため、実施設計・監理業務及び整備工事に取り組んだ。 ・IT関連企業等集積拠点施設については、令和8年1月に完成目指していることから、入居企業の獲得が課題となる。 ○旅費 3,130,843円 ○事務費 1,124,999円 ○測量・設計・登記等委託料 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備実施設計業務 20,150,000円 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備工事アドバイザー業務 4,699,200円 ○設計管理等委託料 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備工事監理業務 7,124,000円 ○施設整備工事 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備改修建築工事 45,054,000円 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備改修電気工事 14,334,000円 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備改修機械工事 56,896,000円 ○業務等委託料 長門市戦略的企業誘致促進業務委託料 29,994,800円 ○企業立地奨励金 企業立地奨励金（星野リゾート・リート投資法人） 7,546,000円 ○情報関連企業誘致促進事業費補助金 26,535,901円 サテライトオフィス等誘致促進事業費補助金 26,261,000円 （うち オフィス整備補助25,000,000円、オフィス運営補助1,261,000円） サテライトオフィストラリアル助成金 274,901円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名		企業誘致・まちづくり推進課／企業誘致班			決算額（円）			
予算費目（目）		商工業振興費			75,372,680			
事業名		三隅地区工場用地整備事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		商工業の振興						
具体施策名		企業誘致活動の推進						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 雇用の創出と地域経済活性化に資するため、三隅下殿村新開地区において工場誘致に必要な用地整備を行う。							
	【事業の成果と課題】 ・第2工区の造成工事及び防護フェンス設置などの道路改良工事を実施 ・第2工区造成に伴う地盤沈下や周辺への影響を計測・収束解析し、計測した沈下数量により開発行為の計画高に仕上げるための用地補修工事に着手 ・造成した土地の区画等を整理するため、分筆及び表題登記などを実施 ・造成地の沈下収束後、早期に売却するためにも、売却予定先企業との進出協定の早期締結を実現する必要がある							
	○旅費 工場用地売却交渉に係る職員旅費 89,980円							
	○役務費 開発行為変更許可申請手数料 10,000円							
	○委託料 三隅地区工場用地 土地分筆・表題・地目変更・合筆登記業務 2,816,000円							
	○工事請負費 三隅地区工場用地接続道路改良工事 12,745,600円 三隅地区工場用地造成工事（第2工区2期） 57,111,100円 三隅地区工場用地補修工事 2,600,000円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名		産業政策課／商工振興班					決算額（円）	
予算費目（目）		商工業振興費					28, 553, 212	
事業名		長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		商工業の振興						
具体施策名		商業・サービス業の活性化						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市内産業の魅力の発信、人材の育成等ができる環境を整え、「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約するハブ機能を構築するため、長門市しごとセンターの施設維持管理費用や、活動の主体となるNPO法人つなぐへの事業支援を行う。							
	【事業の成果・課題】 「合同企業ガイダンス」の開催や、冊子・SNS等を活用した企業魅力を発信する取組は、市内学生が地元の企業や働く大人を知る、他にない機会を提供している。 急速な人口減少、若者の流出に歯止めをかけるべく、引き続き地元企業を知る取組や環境整備を行うとともに、未来の産業人材育成のため、本市に愛着を持つ子どもの育成等、市内で働きたいと思う方々が、より魅力的に感じるためのハブ機能の充実を図る必要がある。							
	○長門市しごとセンターの管理運営事業							

主管課・班名		産業政策課／商工振興班					決算額（円）		
予算費目（目）		商工業振興費					7, 180, 996		
事業名		中小企業経営安定資金利子補給金							
主要施策名		産業・雇用の振興							
施策名		商工業の振興							
具体施策名		商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受け、売上減少等の経営の安定に支障を生じている中小企業・小規模事業者が、新型コロナウイルス感染症に伴う長門市中小企業経営安定資金融資保証制度を利用し、経営の安定に必要な資金の融資を受けた場合に、支払った貸付利息について補給する。								
	【事業の成果・課題】 市内中小企業者が負担する、信用保証協会に対する信用保証料と併せ、金融機関に対する貸付利息を補助することにより、事業の継続を図ることができた。 急激な物価高騰により、事業者の収益環境は一層厳しくなっている。かかる状況下で、コロナ禍の苦境を資金面で支えてきた本制度を含むコロナ関連融資の元金返済が開始されていることから、中小企業者の今後の資金需要・資金繰りを注視しつつ、経営安定化・売上収益の拡大に向けた取組を支援していく。								
		○中小企業経営安定資金融資利子補給金 ・補給件数：117件 ・補給金額：7, 180, 996円							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続	

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	13,044,868
事業名	二次交通対策事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	二次交通・三次交通の整備	

事業の概要・成果と課題

【事業の概要】

主要交通拠点である JR 新山口駅と長門市間を結ぶ直行便（ジャンボタクシー）を運行させることにより、公共交通機関を利用する市民、観光客の利便性を向上させる。
また、昨年に引き続き山口宇部空港と長門市間を結ぶ直行便を継続実証し、本市の二次交通強化を図る。

【事業の成果・課題】

新山口駅直行便は、事業者が自走するための伴走支援として、MaaSアプリ導入支援を実施し、デジタルチケットと連携した予約システムを導入した。利用者も目標人数を達成し、10月から事業者による自走を開始することができた。
山口宇部空港直行便については、秋芳洞がルートから外れたことなどに起因して、昨年より利用者が減少した。周知活動の強化など利用者増加に向けた取組が必要である。

○新山口駅直行便

(4～9月運行业務委託料 1,887,684円、MaaSアプリ導入支援委託料 5,830,000円)

運行経路：センザキッチン～長門市駅～長門市役所～富士第一交通湯本営業所～
長門湯本温泉駐車場～新山口駅

運行回数：1日2往復※8月から4往復（毎日運行）

料 金：大人3,000円 障害者2,000円 小人1,500円 ※予約不要

運行事業者：富士第一交通

実 績：10,600人（1日平均29.0人）
(参考：令和3年度～6年度利用者推移)

区分	目標乗車人数	利用実績	1日平均乗車人数
令和6年度	9,000人	10,600人	29.0人
令和5年度	9,000人	9,471人	25.9人
令和4年度	4,000人	4,494人	12.3人
令和3年度	4,000人	3,041人	8.3人

○山口宇部空港直行便

(事業費6,195,767円 ※うち市補助金5,220,484円、運賃収入975,283円)

運行経路：センザキッチン～長門市駅～長門市役所～長門湯本温泉駐車場～
山口宇部空港

運行回数：1日2往復

運行期間：8月2日～1月31日（金・土・日・月曜のみ運行）

料 金：大人3,500円 障害者1,750円 ※要予約

運行事業者：富士第一交通（有）

実 績：308人（1日平均2.94人）
【R5：416人（1日平均4.0人）、R4：165人（1日平均1.6人）】

○印刷製本費（チラシ代）106,700円

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	総合評価	見直し（事業の内容）
-------	-----	----	-----	------	-----	------	------	------------

主管課・班名		産業政策課／地域交通対策班					決算額（円）		
予算費目（目）		商工業振興費					500, 000		
事業名		買い物支援実証事業							
主要施策名		地域公共交通の再構築							
施策名		広域・生活道路網の充実							
具体施策名		生活道路網の整備							
事業の概要・成果と課題		<p>【事業の概要】</p> <p>一定の高齢化率を超え、日常生活に必要な食料品、日用雑貨等の買い物が困難な地域における買い物機会の確保等を図るため、移動販売事業を行う事業者に対し、車両購入その他運営に係る費用等、実証事業に係る経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>スーパーなどから距離がある買い物が困難な地域に住む市民に対し、定期的な移動販売を行うことで、買い物機会の確保を図ることができた。なお、令和8年度以降は事業者単独での実施を予定している。</p> <p>○買い物支援実証事業費補助金（令和3年10月開始）：500千円 運行事業者：株式会社丸久（とくし丸号）</p> <p>■日置・油谷地区【補助金額：500千円、利用者数 延べ8,217人】 （補助金額内訳）</p> <ul style="list-style-type: none">・移動販売運営事業補助（補助率1/2、限度額500千円） 補助対象経費 6,423,661円 補助金額 500,000円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	完了	

主管課・班名	産業政策課／商工振興班					決算額（円）		
予算費目（目）	商工業振興費					1,178,557		
事業名	若者起業家支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 ながと6G構想が目指す「未来を担う「若者」が輝くまち」の実現に向けて、地域の「稼ぐ力」を獲得していくため、次世代を担う若者が、地域資源を活用した経済の活性化に資する事業（事業の多角化・拡大・承継等含む）の起業等を支援する。 事業手法として、ビジネスコンテストを開催し、市内で起業する若者を募集する。最終審査による、最優秀賞・優秀賞の入賞者には、事業に係る初期費用の一部を補助する。また、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、集まった寄附に応じた額を併せて補助する。							
	【事業の成果・課題】 ながと6G構想の実現に向けた新たな事業にチャレンジする起業家等を支援し、市内で新たなビジネスを創出し、地域活性化につなげることができた（2事業者中、1事業者は辞退）。 クラウドファンディングの募集について、サイトを変更したところ、事業に必要な経費を募ることができた。 事業開始から3年度が経過し、一定の成果は見られたものの、毎年度にわたり辞退者が継続的に発生していること、事業効果が限定的であることから今後の継続的な実施による費用対効果や運営上の課題を総合的に勘案し事業廃止とした。							
	○若者起業家支援事業補助金 令和5年度 最優秀賞・・・1事業者（画像識別A I によるソリューションサービス開発） （令和6年度に事業繰越）							
	※全体事業費16,250,000円 令和5年実施事業費0円 令和6年実施事業費16,250,000円 補助金額1,500,000円 クラウドファンディング募集額14,750,000円 クラウドファンディング実績額16,280,000円 ※事業中止の申し出があったことから、交付決定の取消を行った。 募った寄付については市の歳入として計上。							
	優秀賞・・・・・・1事業者（俵山の美味しいを通して地域の暮らしを紡ぐ） （令和6年度に事業繰越）							
	※全体事業費3,808,851円 令和5年実施事業費2,630,294円 令和6年実施事業費1,178,557円 補助金額1,000,000円 クラウドファンディング募集額2,808,851円 クラウドファンディング実績額3,479,000円							
事業の評価	必要性	低い	有効性	低い	効率性	低い	総合評価	完了

主管課・班名	産業政策課／政策マネジメント班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	19,361,531
事業名	ながと特産物振興事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	産業連携による活性化促進	
具体施策名	地域産品の販路拡大	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>ながと産品を使った商品開発の促進及びその商品の販路拡大に向けた取組を行う。</p> <p>○販路拡大支援業務 市の業務提携企業、大都市圏で開催する長門フェア等を積極的に活用して、市内産品の大都市圏等への売り込み活動を強化する。</p> <p>○「ながとLab」運営事業 少量多品種の農水産物などの地域産品について、生産者や地元事業者のニーズ、さらに地域のアイデアを集結し形にする拠点である「ながとLab」により、開発指導等をあわせて地域産品の高付加価値化を目指す。</p> <p>○商品開発支援業務 ながと物産合同会社、ながとLab、生産者団体（農協・漁協・養鶏）及び行政を核とした商品開発支援体制を構築し、消費者ニーズの共有・販売支援等を行うことで、より多くの、より高付加価値な商品開発を促進し、ながと産品の販売増につなげる。</p>	
	<p>【事業の成果・課題】</p> <p>○販路拡大支援業務 1,800,000円 実施主体 ながと物産合同会社 開発商品等市内産品を売り込むため、市の業務提携企業や大都市圏で開催した長門市フェア等を利用し、大都市圏への販路活動・消費者ニーズの把握を行う活動を行った。 今回の結果を事業者と共有し、引き続き市内産品の商品開発、既存商品の改善を行う。</p>	
	<p>○「ながとLab」運営事業 15,749,458円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営業務委託料 7,396,000円 ・設置機器賃借料 2,516,844円 ・その他管理運営費 5,836,614円 <p>平成29年度から「ながとLab」を開設し、商品開発支援を行ってきたが、令和4年9月から、商品開発支援及び施設管理を市直営で実施し、より多くの、かつ、より高付加価値な商品開発を推進した。</p>	
	<p>○商品開発支援業務 1,200,000円 実施主体 ながと物産合同会社 商品開発支援会議の開催や食品関係事業者へのヒアリングを実施し、事業者の商品開発の考え、課題並びに生産から販売に係る課題を掘り起こし、支援につなげる。 （開発実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しいの木クラフトコーラ ・長州どりごぼう飯の素 ・長門ゆずきちかすてら ・長門ゆずきちジュース 	
	<p>○その他事務経費 612,073円 職員旅費・消耗品等</p>	
事業の評価	必要性	やや高い
	有効性	やや高い
	効率性	やや高い
	総合評価	見直し（将来的な方向性）

主管課・班名	企業誘致・まちづくり推進課／地域経済対策班	決算額（円）						
予算費目（目）	商工業振興費	9,254,380						
事業名	俵山温泉活性化事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興							
施策名	観光地の質の向上の推進							
具体施策名	ながと観光の質と魅力の磨き上げ							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 湯治客の減少や温泉街関係者の高齢化、後継者不足により、旅館や温泉施設の持続的な経営が困難な状況にある俵山温泉街を再生するため、令和5年度に未来ビジョンとして策定した「俵山温泉グランドデザイン」に基づき、ビジョンの実現を推進する役割を担う「俵山温泉エリアプラットフォーム」において、地域、民間企業、行政等の関係者間で協議・検討を行い、新たな観光需要の掘り起こしや、飲食や宿泊事業等への新規参入・投資を呼び込むビジネスモデルを構築する。							
	【事業の成果・課題】 ①エリアプラットフォームの運営 ・全体会議において今後の方策に関する協議および合意形成の実施（3回） ・分科会において温泉街再生に向けた意識の醸成や勉強会の実施（11回） 分科会① …温泉コンシェルジュ育成 分科会② …地域イベント・賑わい創出 分科会③ …俵山の歴史・ガイド育成 ・グランドデザインの核となる「まちごと旅館」構想の実現に向けた関係事業者へのヒアリング調査及び実施スキームの検討 ・類似エリアの視察・調査実施 ・将来ビジョン実現のため、関係者が主体的にそれぞれの役割を果たしていくとともに、新たな地域外事業者の呼び込みが課題 ○旅費 146,380円 ○エリアプラットフォーム運営業務委託料 2,860,000円 ②俵山温泉測量調査 ・次年度以降の道路改良等の実施に向けた測量調査実施 ○温泉街測量業務委託料 6,248,000円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	企業誘致・まちづくり推進課／地域経済対策班					決算額（円）		
予算費目（目）	商工業振興費					13,300,000		
事業名	仙崎地区活性化事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興							
施策名	観光地の質の向上の推進							
具体施策名	ながと観光の質と魅力の磨き上げ							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 令和5年10月に特別目的会社「合同会社ニューツーリズム・トリップベース3号」と締結した、仙崎地区交流拠点施設内における宿泊施設の開発に係る協定に基づき、計画地の造成工事を行う。							
	【事業の成果・課題】 ・造成工事は概ね完了 ・宿泊施設の規模・レイアウトが確定次第、必要に応じて上下水道管路、雨水排水路の振り替え工事を実施予定 ・事業主体から、建築資材の価格上昇などの影響により開発計画の見通しが不透明となった旨の報告を令和6年10月2日に受けたことから、この用地については、当面の間、暫定的に駐車場として活用する ・この宿泊施設開発事業が、地域活性化に資するプロジェクトであるとの判断から、行政として協力体制を構築した経緯に鑑み、早期の着工を事業主体に働き掛ける ○旅費 200,100円 ○宿泊施設用地測量設計業務 1,100,000円 ○宿泊施設用地造成工事 11,999,900円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名		産業政策課／商工振興班					決算額（円）	
予算費目（目）		商工業振興費					2, 150, 786	
事業名		ぶちとくながと生活優待券第二弾発行事業						
主要施策名		産業・雇用の振興						
施策名		商工業の振興						
具体施策名		商業・サービス業の活性化						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】							
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減及び需要を喚起するため、市内登録店舗のみで使用可能な優待券を全世帯に発行し、地域経済の活性化を図る。							
	○ぶちとくながと生活優待券第二弾発行事業							
	・予算額：92, 737, 000円							
	・発行額面：5, 000円（1, 000円×5枚）							
	・額面総額：77, 940, 000円							
	・利用可能店舗：共通券（全店舗）2, 000円、専用券（中小規模店舗のみ）3, 000円							
	・対象者：長門市内全世帯							
	・使用期間：令和6年3月1日～令和6年5月31日							
	○令和5年度							
《費目》		《予算額》		《執行額》				
・需用費		78, 621, 000円		78, 310, 788円				
・役務費		4, 116, 000円		3, 751, 000円				
・委託料		10, 000, 000円		6, 180, 214円				
○令和6年度（繰越）								
《費目》		《予算額》		《執行額》				
・委託料		3, 819, 786円		2, 150, 786円				
【事業の成果・課題】								
物価高騰や燃油価格の上昇により日々の生活において節約を余儀なくされていた市民の消費活動を後押しし、市内での消費喚起につなげることができた。								
また、共通券と専用券の2種類を発行することで、より多くの業種・店舗において利用が可能となり、市内中小規模事業者への支援につながった。								
○市民アンケートの結果								
・金額は、「多い」とする意見と「少ない」とする意見が半数程度に分かれた								
・主に利用した店舗の種類								
食品・食料（83.1％）、日用品（29％）、飲食店（24.9％）								
○事業者アンケートの結果								
・1人あたりの配布金額がもう少し多い方がよいとの意見が見られた								
・換金事務が煩雑であることから、金融機関に行かずに換金できる仕組み又はデジタル化を求める要望があった								
事業の評価	必要性	普通	有効性	やや低い	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・班名		産業政策課／商工振興班					決算額（円）		
予算費目（目）		商工業振興費					1, 113, 860		
事業名		事業承継支援事業							
主要施策名		産業・雇用の振興							
施策名		雇用の確保と多様な働き方の推進							
具体施策名		後継者・承継者の確保と新規就業の創出							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市内中小企業者等の円滑な事業承継を促進し、中小企業者等の持続的な発展と従業員の継続的な雇用を確保することを目的とし、市内中小企業者等の事業承継に関する実態を把握するためのアンケート調査を実施する。 また、アンケート調査の結果に基づき、ニーズを深掘りするためのヒアリングを実施するとともに、事業承継を円滑に進めるための「オープンネームマッチングプラットフォーム」を構築し、市内中小企業者等の後継者候補を全国から募集することで、移住・定住の促進も同時に図り、市内経済の活性化につなげる。								
	【事業の成果・課題】 アンケートを実施した結果、後継者探しのサポートに興味を持った事業者は12社あった。この12社を中心にニーズを深掘りするためのヒアリングを実施するとともに、同時並行で「relay the local 長門市（オープンネームマッチングプラットフォーム）」を構築し、最終的に6事業者が掲載につながり、1事業者が事業承継の成約につながった。 しかし、985件のアンケート送付に対し、159件の回答（回答率16.1％）に留まるなど事業者の事業承継への関心が薄いことも浮き彫りとなったことから、取組の重要性や意識の啓発を図り、事業者の関心度を高めることで、事業承継の推進を図っていく必要がある。								
	○アンケート結果								
	送付先		985事業者						
	回答数		159事業者						
	関心を示した事業者数		12事業者						
	○支援件数								
	掲載件数		6件						
	成約件数		1件						
事業の評価		必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		観光政策課／施設管理班					決算額（円）		
予算費目（目）		観光施設費					508,000		
事業名		観光施設等整備事業（湯本地区身体障害者用駐車施設整備事業）							
主要施策名		経済効果を実感できる観光振興							
施策名		観光地の質の向上の推進							
具体施策名		安全・安心な観光地の確立							
事業の概要・成果と課題		<p>【事業の概要】</p> <p>湯本地区において、地元住民や観光客から、身体障害者用駐車場の十分な台数確保について要望があることから、2台分を追加で整備することで、地元及び観光客の満足度向上と集客拡大を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>長門湯本温泉旅館協同組合駐車場内に身体障害者用駐車場2台を整備した。一定の利用者が確認でき、利便性の向上を図ることができた。</p> <p>今後は、継続した維持管理が課題となる。</p> <p>○長門湯本温泉身体障害者用駐車場区画線設置工事 308,000円</p> <p>○長門湯本温泉身体障害者用駐車場土地賃借料 200,000円</p>							
事業の評価		必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・班名	観光政策課／施設管理班						決算額（円）
予算費目（目）	観光施設費						979,000
事業名	観光施設等整備事業（キャンプ場・海水浴場コインシャワー更新事業）						
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興						
施策名	観光地の質の向上の推進						
具体施策名	安全・安心な観光地の確立						
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内のキャンプ場・海水浴場のコインシャワーは設置後概ね20年を経過していることから、順次更新し、利用者の利便性の向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 伊上オートキャンプ場のコインシャワーを更新し、利用者の利便性の向上を図ることができた。今後は、継続した維持管理が課題となる。</p> <p>○伊上オートキャンプ場 1 基 979,000円</p>						
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価
休止・廃止（段階的な場合も含む）							

主管課・班名		観光政策課／施設管理班					決算額（円）		
予算費目（目）		観光施設費					968, 000		
事業名		観光施設等整備事業（海水浴場トイレ・シャワー室換気機能改善事業）							
主要施策名		経済効果を実感できる観光振興							
施策名		観光地の質の向上の推進							
具体施策名		安全・安心な観光地の確立							
事業の概要・成果と課題		<p>【事業の概要】</p> <p>市内の海水浴場のトイレ・シャワー室の通気性の改善のため、換気扇もしくは「ガラリ窓」を取り付け、海水浴場の利用に対する満足度を高めることで、交流人口の増加につなげる。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>青海島海水浴場トイレ・シャワー室換気改善を行い、利用者の利便性の向上を図ることができた。今後は、継続した維持管理が課題となる。</p> <p>○青海島海水浴場 男女各 1 室 968, 000円</p>							
事業の評価		必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	完了

主管課・班名		観光政策課／施設管理班					決算額（円）	
予算費目（目）		観光施設費					4, 155, 366	
事業名		観光施設等維持費（海水浴場監視員設置事業）						
主要施策名		経済効果を実感できる観光振興						
施策名		観光地の質の向上の推進						
具体施策名		安全・安心な観光地の確立						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 本市が開設する4箇所の海水浴場のうち、離岸流の発生が想定される危険性の高い海水浴場に優先的に監視員（ライフセーバー）を設置し、安全・安心な海水浴場の運営に努める。							
	【事業の成果・課題】 令和3年3月に関係機関を委員とする長門市海水浴場運営協議会を設置して以来、毎年度協議会を開催している。令和6年度においても同協議会を年2回開催し、安全・安心な海水浴場の運営体制について協議した。 令和6年度は、当初計画どおり大浜海水浴場と二位ノ浜海水浴場の2カ所に有資格の監視員を、青海島海水浴場に無資格の監視員を設置した。 同協議会としては、全ての海水浴場に監視員を設置することを目指しているが、国・県の補助財源がないことから、今後、事業運営に対する財政基盤の構築が必要となる。							
	・長門市海水浴場運営協議会の開催（1回目：6月24日、2回目：8月23日） ・長門市海水浴場の開設（4カ所7月20日～8月15日） ・監視員の設置 3カ所（大浜海水浴場・二位ノ浜海水浴場・青海島海水浴場）							
	○監視員設置包括業務委託料 4, 155, 366円 （内訳） 大浜海水浴場 1, 900, 640円 二位ノ浜海水浴場 2, 134, 726円 青海島海水浴場 120, 000円							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	継続

主管課・班名		観光政策課／観光振興班					決算額（円）																											
予算費目（目）		観光振興費					4,867,000																											
事業名		集客イベント重点支援事業																																
主要施策名		経済効果を実感できる観光振興																																
施策名		地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり																																
具体施策名		宿泊につながる観光客誘致																																
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 本市への観光客の誘致の促進及び交流人口の拡大を図るために、観光や地域づくり関連団体等が行う事業に対して補助金を交付する。 イベントの参加・集客規模に応じた補助を行うことで、団体の自立自走を見据えた効果的な事業実施を促進する。																																	
	《長門市観光客誘致促進事業補助金交付要綱》 ・目的：本市への観光客の誘致の促進及び交流人口の拡大を図る ・対象：観光や地域づくり関連団体等が行う事業 ・補助率：対象経費の1/2 ・補助上限 参加型イベントは想定参加者数、集客型イベントは想定集客人数に応じた上限あり																																	
	<table><tr><th colspan="2">参加型（想定参加者数）</th><th colspan="2">集客型（想定集客人数）</th></tr><tr><td>100人未満</td><td>10万円</td><td>3,000人未満</td><td>30万円</td></tr><tr><td>100人以上300人未満</td><td>30万円</td><td>3,000人以上10,000人未満</td><td>50万円</td></tr><tr><td>300人以上500人未満</td><td>50万円</td><td>10,000人以上20,000人未満</td><td>100万円</td></tr><tr><td>500人以上</td><td>70万円</td><td>20,000人以上</td><td>180万円</td></tr></table>								参加型（想定参加者数）		集客型（想定集客人数）		100人未満	10万円	3,000人未満	30万円	100人以上300人未満	30万円	3,000人以上10,000人未満	50万円	300人以上500人未満	50万円	10,000人以上20,000人未満	100万円	500人以上	70万円	20,000人以上	180万円						
	参加型（想定参加者数）		集客型（想定集客人数）																															
	100人未満	10万円	3,000人未満	30万円																														
	100人以上300人未満	30万円	3,000人以上10,000人未満	50万円																														
	300人以上500人未満	50万円	10,000人以上20,000人未満	100万円																														
	500人以上	70万円	20,000人以上	180万円																														
	【事業の成果・課題】 今年度から、集客人数・参加者数に応じた上限額を定めるなど、公益性、妥当性、有効性、公平性のある補助制度となるよう補助金交付要綱を見直すとともに、制度の内容が理解されるよう周知に努めた。また、補助金交付要綱の期限を設けたことで、主催者側が補助金に頼らずに自己で資金調達するなど自走の意識付けができたと考えるが、新規で補助金を申請したイベントが1件のみであったため、今後補助金を活用して新規イベントを開催してもらえるよう周知していく必要がある。																																	
	<table><tr><td>○参加型イベント</td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>・汗汗フェスタ2024 in 千畳敷</td><td>700,000円</td><td>800,000円</td></tr><tr><td>・ながとトレイルマラニック（※新規）</td><td>100,000円</td><td>－</td></tr><tr><td>・長門ヨットフェスタ2024</td><td>実施内容一部中止</td><td>610,000円</td></tr><tr><td>・油谷湾シーカヤックフェスティバル</td><td>実績により不要</td><td>300,000円</td></tr></table>								○参加型イベント	令和6年度	令和5年度	・汗汗フェスタ2024 in 千畳敷	700,000円	800,000円	・ながとトレイルマラニック（※新規）	100,000円	－	・長門ヨットフェスタ2024	実施内容一部中止	610,000円	・油谷湾シーカヤックフェスティバル	実績により不要	300,000円											
○参加型イベント	令和6年度	令和5年度																																
・汗汗フェスタ2024 in 千畳敷	700,000円	800,000円																																
・ながとトレイルマラニック（※新規）	100,000円	－																																
・長門ヨットフェスタ2024	実施内容一部中止	610,000円																																
・油谷湾シーカヤックフェスティバル	実績により不要	300,000円																																
<table><tr><td>○集客型イベント</td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>・俵山しゃくなげ園開園事業</td><td>71,000円</td><td>287,000円</td></tr><tr><td>・湯本温泉納涼盆踊り大会</td><td>300,000円</td><td>110,000円</td></tr><tr><td>・音信川うたあかり2025</td><td>1,800,000円</td><td>2,000,000円</td></tr><tr><td>・西日本やきとり祭り2024 in 長門</td><td>1,800,000円</td><td>2,700,000円</td></tr><tr><td>・仙崎七夕笹祭り2024</td><td>96,000円</td><td>－</td></tr><tr><td>・2024長門市通くじら祭り</td><td>雨天中止</td><td>150,000円</td></tr><tr><td>・俵山温泉納涼祭</td><td>実績により不要</td><td>110,000円</td></tr><tr><td>・油谷夏まつり（ひとまる夜市）</td><td>－</td><td>2,000,000円</td></tr></table>								○集客型イベント	令和6年度	令和5年度	・俵山しゃくなげ園開園事業	71,000円	287,000円	・湯本温泉納涼盆踊り大会	300,000円	110,000円	・音信川うたあかり2025	1,800,000円	2,000,000円	・西日本やきとり祭り2024 in 長門	1,800,000円	2,700,000円	・仙崎七夕笹祭り2024	96,000円	－	・2024長門市通くじら祭り	雨天中止	150,000円	・俵山温泉納涼祭	実績により不要	110,000円	・油谷夏まつり（ひとまる夜市）	－	2,000,000円
○集客型イベント	令和6年度	令和5年度																																
・俵山しゃくなげ園開園事業	71,000円	287,000円																																
・湯本温泉納涼盆踊り大会	300,000円	110,000円																																
・音信川うたあかり2025	1,800,000円	2,000,000円																																
・西日本やきとり祭り2024 in 長門	1,800,000円	2,700,000円																																
・仙崎七夕笹祭り2024	96,000円	－																																
・2024長門市通くじら祭り	雨天中止	150,000円																																
・俵山温泉納涼祭	実績により不要	110,000円																																
・油谷夏まつり（ひとまる夜市）	－	2,000,000円																																
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	継続																										

主管課・班名	観光政策課／観光振興班						決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費						15,394,742
事業名	ながと国際観光推進事業						
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興						
施策名	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり						
具体施策名	宿泊につながる観光客誘致						
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 東アジアを重点エリアとする外国人観光客の誘致を図るため、公民一体となって、受入体制の整備や、国や県の事業と連携した宣伝・誘致活動を行い、効果的なインバウンド獲得を目指す。</p> <p>ながと国際観光推進事業費補助金 実施主体：ながと国際観光推進協議会</p> <p>○情報発信事業 3,571,972円 山口県インバウンド推進室、山口県国際観光推進協議会と連携した情報発信 山口県国際観光推進協議会補助「市町主体事業」 観光庁「地域観光新発見事業」 繁体字圏訪日OTAサイトにて繁体字圏旅行者向けに、体験プラン造成 台湾向けInstagramアカウント「日本観光長門」を運営</p> <p>○受入体制整備 654,416円 ながと外国人観光客滞在促進事業補助金（申請2件） 外国語パンフレット制作</p> <p>○欧米豪をターゲットとした取組 10,481,000円 山口市がニューヨーク・タイムズ紙の「2024年に行くべき52カ所」に選ばれたことから、これを好機として、本市の認知度向上のための情報発信と受入体制整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信 欧米メディア現地招請およびWeb・雑誌等媒体掲載 10,000,000円 記者16名にセールスコールを実施、うち5名が本市を取材 メディア等を招聘した視察ツアーを5回（10名）実施 4媒体で本市の記事を掲載（ARCADIA（英）、GEO（仏）、PAPERSKY（日英）、CountryAndTownhouse（英）） ・受入体制整備 ながとインバウンド受入環境整備支援補助金（申請6件） 481,000円 <p>○事務費 43,630円</p> <p>○職員旅費 643,724円</p> <p>令和8年度秋に、国内最大級の観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーンの山口県での開催が決定しており、インバウンド需要のさらなる拡大が見込まれるため、今後は、よりインバウンド市場の動向やニーズを的確に捉えながら事業を実施する必要がある。</p> <p>インバウンドについては、まずは本市のインバウンド向け情報の磨き上げや認知度向上、ブランディングの取組を実施する必要がある。</p>						
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価
							継続

主管課・班名		観光政策課／施設管理班					決算額（円）		
予算費目（目）		観光振興費					16,021,700		
事業名		長門湯本温泉観光まちづくり整備事業							
主要施策名		経済効果を実感できる観光振興							
施策名		観光地の質の向上の推進							
具体施策名		安全・安心な観光地の確立							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 令和3年7月の落雷により不具合の生じた長門湯本温泉街の灯具について、調査委託業務の結果、修繕箇所が増えたため、修繕の追加工事と、加えて今後の落雷による故障の再発防止を目的とした雷サージ対策工事を行い、ライトアップされた光景を安定させることで、長門湯本温泉街に来所する観光客の満足度向上を目指す。								
	【事業の成果・課題】 令和5年度繰越事業については早期（6月25日）に完了した。 今後も定期的な年次点検を実施しながらの継続した維持管理が課題である。								
	○設計監理等委託料								
	・避雷設備監理業務 630,000円								
	・灯具修繕監理業務 405,900円								
	○施設維持補修工事								
	・灯具 8,213,100円								
	・配線改修 1,822,700円								
	・避雷設備設置 4,950,000円								
事業の評価		必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・班名		観光政策課／観光振興班					決算額（円）		
予算費目（目）		観光振興費					30,127,379		
事業名		長門湯本温泉観光まちづくり推進事業							
主要施策名		経済効果を実感できる観光振興							
施策名		観光地の質の向上の推進							
具体施策名		ながと観光の質と魅力の磨き上げ							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、調和のとれた公民による観光地経営を推進していくため、各分野の専門家で構成する推進体制の構築及び事業推進を図る。								
	【事業の成果・課題】 ハード整備が完了した長門湯本温泉において、地域による持続的な観光まちづくりを推進するため、エリアマネジメント組織による情報発信やランドスケープの維持管理を支援した。 また、持続的な観光地経営に向けてエリアマネジメント事業・恩湯事業・本市に対する外部評価を行うための「長門湯本温泉みらい振興評価委員会」を開催した。 評価委員会において、新たな民間投資の誘致等について高い評価を得ている一方、大型のインフラ修繕に向けた基金積立の財源となる入湯税が増えないという問題も抱えており、安定した事業実施のためには、維持管理に係る経費の見直しや、財源確保等について検討していく必要がある。 ○長門湯本みらい振興評価委員会 569,083円 長門湯本温泉のエリア価値向上に向けた公民の取組を評価するため、外部委員で構成される長門湯本温泉みらい振興評価委員会を令和6年6月3日と11月2日に開催した。 ○観光まちづくり推進業務 ・エリアマネジメント事業 28,800,000円 情報発信、植栽管理、道路清掃、夜間照明演出、イベント企画・実施ほか ・景観ガイドライン運用支援 758,296円 植栽管理、夜間照明の活用、民間改修の促進、交通計画の推進等の支援								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続	

主管課・班名		スポーツ文化交流課／スポーツ交流班					決算額（円）	
予算費目（目）		観光振興費					3,176,292	
事業名		ながとスポーツコミッション事業						
主要施策名		連携による行政サービスの強化						
施策名		国際交流の推進						
具体施策名		スポーツキャンプ地の魅力づくり						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 ながとスポーツコミッションに委託し、スポーツと国際交流の推進のために下記事業を実施し、スポーツの裾野を広げ、我がまちスポーツの文化を根付かせる活動を行う。 ○我がまちスポーツ推進事業 ・総合的なスポーツ教室の開催 ・市内保育園や幼稚園、小中学校に訪問しスポーツ教室実施 ・国内トップチームによるスポーツ教室の開催 ○スポーツによる国際交流事業 ・各種スポーツ教室でのコミュニケーション ○アウトドアツーリズム推進事業 ・観光コンテンツ制作に向けての調査・研究 ○キャンプ招致事業 ・大会招致、キャンプ招致に向けての調査・研究 ○広報啓発事業 ・SNSを活用した情報発信 ・記者発表を積極的に行い、メディアへの露出を増やす							
	【事業の成果・課題】 スポーツ教室や学校への訪問、トップチームによるスポーツ教室等を開催し、延べ2,164人が参加して我がまちスポーツであるラグビーフットボールなどに親しんだ。 また、スポーツ教室においては、ながとブルーエンジェルスに所属する海外選手と触れ合うことでスポーツによる国際交流を実現した。 今後は、学校教育、幼保（子育て支援課）との連携強化に加え、ながとブルーエンジェルスやパナソニックスポーツ株式会社等の各種スポーツ団体との連携強化を行い、我がまちスポーツの普及・促進を図る。また、ヤマネスタジアム俵山の有効利活用のためのキャンプ招致や情報発信力の強化を引き続き行い、交流人口の増加を図る。 ○年間を通してスポーツ教室を開催 ・マルチスポーツ教室 22回/146人 ○市内の小学校、中学校に訪問 ・小学校（深川・向陽・俵山・明倫 各小学校5・6年生 合計10回/508人） ・中学校（深川・菱海 各中学校1年生 計17回/741人） ○トップチームによるスポーツ教室の開催 ・埼玉パナソニックワイルドナイツ（ラグビー7月18日～19日） 7月18日：明倫小学校5・6年生 43人、大津緑洋高校ラグビー部 29人 ・パナソニックパンサーズ（バレー6月15日～16日） 6月15日：深川・三隅・仙崎・日置 中学校バレー部女子 45人 6月16日：長門高校バレー部男女 36人、大津緑洋高校バレー部女子 6人 ○ながとブルーエンジェルス応援バスツアー（4月7日：市民 10人） ・太陽生命ウィメンズセブンズシリーズに参戦中の「ながとブルーエンジェルス」の応援バスツアーを実施 ○アウトドアツーリズム事業（3月15～16日 大阪府枚方市 来場者数600人） ・大阪ブルテオン（7月1日パナソニックパンサーズから名称変更）のホームゲームでPRブースを出展し長門市のアウトドアツーリズムをPR ○広報啓発事業 ・SNSを活用した情報発信							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	スポーツ文化交流課／スポーツ交流班					決算額（円）		
予算費目（目）	観光振興費					877,739		
事業名	スポーツ合宿誘致事業							
主要施策名	連携による行政サービスの強化							
施策名	国際交流の推進							
具体施策名	スポーツキャンプ地の魅力づくり							
事業の概要と成果と課題	【事業の概要】 長門市外の社会人スポーツ競技団体及び山口県外のラグビー競技団体を誘致することにより、宿泊施設及びスポーツ施設を活用してもらうことで平日の施設利用率の向上を図る。 併せて本市の自然や食、温泉などの豊かな地域資源を周知し、観光閑散期の誘客、交流人口の拡大及び地域の活性化を目指す。							
	○社会人スポーツ合宿補助金 ・対象団体：市外の社会人スポーツ競技団体 ・補助対象：市内の対象宿泊施設に延べ10泊以上宿泊し、対象施設においてスポーツの技術向上を目的とする合宿 ・奨励金の額：1人1泊あたり3,000円 ・限度額：500,000円（1泊100,000円）/団体 ・実績：宿泊者数32名、補助額96,000円、陸上（神奈川県）							
	○学生スポーツ合宿補助金 ・対象団体：市外の高校・大学スポーツ競技団体 ・補助対象：市内の対象宿泊施設に延べ10泊以上宿泊し、対象施設においてスポーツの技術向上を目的とする合宿 ・奨励金の額：1人1泊あたり1,000円 ・限度額：500,000円（1泊100,000円）/団体 ・実績：宿泊者数360名、補助額360,000円、高校サッカー（福岡県、広島県）							
	○ラグビー合宿補助金 ・対象団体：市外ラグビー競技団体 ・補助対象：市内の対象宿泊施設に延べ10泊以上宿泊し、対象施設においてラグビーの技術向上を目的とする合宿 ・奨励金の額：1人1泊あたり1,000円 ・限度額：500,000円（1泊100,000円）/団体 ・実績：宿泊者数325名、補助額325,000円、高校ラグビー（岡山県、長崎県、福岡県）							
	【事業の成果・課題】 コロナ禍を経て誘致活動を実施した結果、過去に利用があった広島県の高校サッカー部の利用が4団体360人、神奈川県の実績を大幅に上回った。 しかしながら、ほとんどが3月、8月の観光繁忙期の宿泊であったため、目的の一つである観光閑散期の誘客に取り組む必要がある。 今後とも、県内外のスポーツ団体への積極的な誘致活動を行い、施設の有効活用及び地域活性化につなげていく。							
	○合宿実績（H30：827名 R1：583名 R2：354名 R3：336名 R4：292名 R5：365名 R6：717名）							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		スポーツ文化交流課／スポーツ交流班				決算額（円）		
予算費目（目）		観光振興費				8,777,822		
事業名		向津具ダブルマラソン開催事業						
主要施策名		生涯学習の理念に基づく取組の推進						
施策名		いつでもどこでも学べる機会の充実						
具体施策名		スポーツ活動の場・機会の提供による生涯スポーツの推進						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 風光明媚で神秘的かつ起伏の激しいコースにトライし走破する喜びを実感してもらおうとともに、大会をサポートするボランティアスタッフ（市民）との親睦と融和を図り、ランナー・ウォーカーとして全国各地から訪れる人々を温かく迎えることで、ホスピタリティの向上、地域経済の活性化及び交流人口の拡大に寄与することを目的とし、向津具ダブルマラソンを開催する。 ○内容 油谷・日置地区の一般道を利用してダブルフルマラソン（84.39km）・シングルフルマラソン（42.195km）・棚田ウォーク（約30km）の3部門で開催。 募集定員 ダブルフルの部：629名 シングルフルの部：629名 棚田ウォークの部：300名							
	【事業の成果・課題】 回を重ねるごとにエントリー数、リピーター率が増加し、ボランティアスタッフへの参加者数の増加、おもてなしの質の向上など、大会が徐々に根付いてきている。 今後、大会を発展させるためには、さらなるサービスの質の向上、安定した運営の継続が必要となり、ボランティアスタッフの確保、準備・運営の組織体制構築が必須となる。							
	○エントリー数（第1回：950名、第2回：1,347名、第3回：1,526名、第6回：1,505名、第7回：1,415人、第8回：1,454人）							
	○リピーター率（第2回：31.7%、第3回：50.0%、第6回：48.7%、第7回：50.5%、第8回：50.6%）							
	○ボランティア数（第1回：798名、第2回：689名、第3回：807名、第6回：761名、第7回：923人、第8回：843人）							
	○大会満足度（第8回大会 参加者：100.0% ボランティアスタッフ：98.3%）							
	○宿泊者数（推計）（第1回：約310名、第2回：約480名、第3回：約520名、第6回：約620名、第7回：約500名、第8回：約622名）							
事業の評価	必要性	やや低い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	見直し（将来的な方向性）

主管課・班名	スポーツ文化交流課／スポーツ交流班	決算額（円）						
予算費目（目）	観光振興費	2, 323, 444						
事業名	満足度の高い「ながと時間」創出事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興							
施策名	観光地の質の向上の推進							
具体施策名	ながと観光の質と魅力の磨き上げ							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 山口県・美祢市と連携して、県内で唯一「ジャパンエコトラック」に認定されている長門市から美祢市のエリアを活用したコースを利用し、自然を体感する環境スポーツイベントを開催することで、令和5年3月に作成した「長門市アウトドアツーリズム基本構想」の目的と効果の実現を図る。							
	【事業の成果・課題】 アウトドアツーリズムの確立に向けた組織体制と受入態勢の構築、デジタルメディア等を活用した情報発信を行うとともに、「山口 長門・美祢SEA TO SUMMIT プレ大会」を開催し、令和7年度の本大会開催の機運を高めた。 「山口 長門・美祢SEA TO SUMMIT」は負担金額が高額であるため、大会継続のためには財源確保が課題となる。 ○「モンベルフレンドフェア大阪」に長門市のアウトドア情報を発信するブースを出展 職員旅費：125,800円 消耗品費：17,604円（ノベルティ代） 出店負担金：106,040円 ○SEA TO SUMMIT開催事業費負担金：2,000,000円 「山口 長門・美祢SEA TO SUMMIT プレ大会」の開催にかかる負担金 《大会概要》 ・開催日 2025年3月23日 ・会場 伊上海浜公園オートキャンプ場（大会受付、スタート式、大会説明） 秋吉台家族旅行村（環境シンポジウム、閉会式） ・コース 伊上海浜公園オートキャンプ場（カヤック、バイクスタート地点） →俵山体育館（エイドステーション） →別府弁天池（バイク中継地点） →長者ヶ森駐車場（ハイクスタート地点） →北山（秋吉台国定公園内 大会フィニッシュ地点） 総距離：カヤック3km バイク54km ハイク2.8km ・参加人数 50名 ○ジャパンエコトラック年間登録費負担金：74,000円							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し（将来的な方向性）

主管課・班名		観光政策課／観光振興班					決算額（円）	
予算費目（目）		観光振興費					61,347,549	
事業名		満足度の高い「ながと時間」創出事業						
主要施策名		経済効果を実感できる観光振興						
施策名		観光地の質の向上の推進						
具体施策名		ながと観光の質と魅力の磨き上げ						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市内周遊や滞在時間の延長を促進するため、豊かな自然資源を活かした着地型観光の推進を図り、効果的な情報発信を行いながら「旅ナカ」時間の充実を目指す。 また、令和5年3月に作成した「長門市アウトドアツーリズム基本構想」に基づき、豊かな自然や地域資源を生かしたアウトドアアクティビティの振興、アウトドアアクティビティを軸とした滞在型観光（アウトドアツーリズム）を推進し、交流人口の拡大を図る。							
	【事業の成果・課題】 データ分析から得られる客観的数字をもとに効果的な誘客プロモーションを実施することができた。第3次観光基本計画の目標にあるように、令和8年の観光客数300万人達成に向けて更なるブランド力の向上と誘客につなげる必要がある。							
	○情報発信事業委託料 34,845,480円 ・観光パンフレット、広告・観光宣伝活動、インターネットを活用した情報発信事業の実施							
	○デジタル観光戦略推進事業委託料 6,800,000円 ・デジタルメディアを活用したウェブサイト誘導広告、分析							
	○地域おこし起業人交流プログラム（楽天） 9,000,000円 ・遂行業務委託料 1,000,000円 ・交流プログラム事業費補助金 8,000,000円							
	○地域旅ブラッシュアップ推進事業 7,957,000円 ・地域の観光資源を生かした着地型旅行商品の企画実施 ・ナガトリップ（市民や企業の参加による、まちの魅力を体験できる新たな地域旅）実施							
	○マーケティングデータ使用料 850,000円 ・楽天RakuDashデータ使用料							
	○アウトドアツーリズム拠点整備事業 38,000円 ・住民説明会開催に伴う施設使用料 5,000円 ・土地収用法に基づく事業説明会に伴う広告掲載料 33,000円							
	○民間事業用地貸付に伴う国庫補助返還金 300,905円 貸付料のうち、国庫補助を受けて整備した面積に該当する部分の1／2（補助率）を返還							
	○職員旅費 1,556,164円							
※令和7年度への繰越 ○アウトドアツーリズム拠点整備事業測量・基本、実施設計業務委託料 36,960,000円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費	297,841,844
事業名	過疎対策事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	生活道路網の整備	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道土手正楽寺線は、大竹地区と正楽寺地区を結ぶ唯一の道路として重要な生活路線であるが、線形不良や幅員狭隘が多いうえに舗装面の老朽化も見受けられ、日常生活及び緊急時における車両の通行に支障を来していることから、舗装・拡幅工事等の道路改良を行う。 ・市道津黄線は、県道長門油谷線と津黄集落を結ぶ生活道路としてだけでなく元乃隅神社への観光客も利用する大変交通量の多い路線であるが、既設の落石防止網の老朽化により降雨時に小規模な崩落が見受けられ、たびたび通行を規制するなど危険性が高いことから、法面の落石対策を行うことで交通の安全確保を図る。 ・市道仙小裏1号線は、地区住民の生活道路としての機能に加え、仙崎小学校及び私立みすゞ保育園へのアクセス道路として重要な路線であるが、幅員狭小かつ見通しも悪いため、円滑かつ安全な通行に支障を来していることから、拡幅工事を行う。 ・「橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画」に基づき、早期に対策を講ずべきと判断された施設のうち、橋梁9箇所の修繕・更新を行うほか、みのが峠トンネルの照明電気設備の更新を行い、安全な道路環境の確保を図る。 	
	<p>【事業の成果・課題】</p> <p>事業の実施に当たっては地区住民及び関係機関との調整を図りつつ進め、道路インフラの機能向上及び道路構造物の長寿命化を図り、市民が安全で安心して暮らすことのできる生活基盤の整備を推進できた。特に、橋梁改修事業については、入札執行残を活用し、2橋梁の補修事業を前倒し着手するなど、より一層の事業推進を図った。</p> <p>これまで社会資本整備総合交付金と過疎対策事業債との組み合わせにより財源を確保してきたが、近年、交付金の交付額に著しい減少がみられることから、県と連携して道路整備関連予算の確保を国に対して積極的に要望するとともに、各事業の優先度を踏まえた重点的な事業展開を図る必要がある。</p>	
	<p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道土手正楽寺線 用地買収、移転補償、改良舗装 L=82.5m（舗装L=89.5m）、W=5.0m 29,117,544円 ・市道津黄線 落石対策工事 施工延長 L=33m 67,159,700円 ・市道仙小裏1号線 改良工事 L=39.2m W=4.2m 9,100,300円 ・みのが峠トンネル 照明電気設備設計 L=270m（照明設備60基） 3,630,000円 ・琴橋 橋梁補修工事 L=69.9m、W=6.5m 39,567,300円 ・音信橋 橋梁補修工事 L=48.8m、W=3.8m 27,796,400円 ・久原橋 橋梁補修工事 L=63.0m、W=3.0m 39,982,600円 ・観瀑橋 橋梁補修工事 L=25.6m、W=4.0m 44,099,000円 ・新橋 橋梁補修詳細設計 L=100.3m、W=4.5m 20,208,100円 ・仙崎江之川線1号橋 橋梁補修詳細設計 L=2.1m、W=7.0m 7,993,700円 ・黄波戸線1号橋 橋梁更新詳細設計 L=5.6m、W=5.0m 9,187,200円 ・山小根橋 橋梁補修詳細設計 L=17.5m W=4.5m 全額繰越 ・平迫座頭線1号橋 橋梁補修詳細設計 L=4.5m W=3.6m 全額繰越 	
	<p>※令和7年度への繰越額 46,539,000円</p>	
事業の評価	必要性	高い
	有効性	高い
	効率性	高い
	総合評価	継続

主管課・班名		都市建設課／管理班					決算額（円）	
予算費目（目）		道路橋梁新設改良費					36, 638, 800	
事業名		道路交通安全対策事業						
主要施策名		地域公共交通の再構築						
施策名		広域・生活道路網の充実						
具体施策名		道路環境の維持・管理						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 道路法の一部を改正する法律に合わせて改正された省令・告示に基づき、橋梁の点検を5年毎に近接目視により点検し、計画的な修繕を行うことにより、コスト縮減、事業費の平準化及び道路構造物の予防保全・老朽化対策を図る。							
	【事業の成果・課題】 令和5年度に2巡目の橋梁点検が完了したことから、2巡目の点検結果を踏まえた橋梁の予防保全・長寿命化対策を検討し、長寿命化計画の修正を行うことができた。 また、76橋梁の点検を実施し、橋梁の健全度等を把握することができた。点検の実施に当たっては、一部A Iを活用した点検や点検データのシステム化を実施しており、実施結果を検証の上、さらなる業務の省力化を図っていく必要がある。							
	○橋梁等改修事業 橋梁長寿命化計画修正業務10, 120, 000円							
	○橋梁等点検事業 橋梁定期点検業務橋梁点検76橋26, 518, 800円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名		都市建設課／管理班				決算額（円）		
予算費目（目）		道路橋梁新設改良費				5, 898, 824		
事業名		県営道路改良舗装事業						
主要施策名		地域公共交通の再構築						
施策名		広域・生活道路網の充実						
具体施策名		広域道路網の整備						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 主要な幹線道路である県道を整備し、地域間交流の促進、市民生活の利便性向上を図る。							
	【事業の成果・課題】 事業主体である山口県と連携し、円滑に事業を遂行することにより、市民生活の利便性向上につながった。地域間を結ぶ幹線道路の整備は県事業で積極的に進めるべきものであるが、近年は事業予算の獲得が次第に困難となってきたことから、市として県に継続的に事業の推進を要望していく必要がある。							
	○実績 県営単独道路改良事業に対し、市の負担金を支出する。（負担割合 5 %）							
	・（主）長門油谷線 津黄 433, 015円							
	・（一）豊田三隅線 山中 54, 450円							
	・（一）豊田三隅線 市ノ尾（1） 4, 188, 800円							
	・（一）豊田三隅線 市ノ尾（2） 3, 759円							
	・（一）長門秋芳線 坂水 731, 280円							
	・（一）久津小田線 大和 487, 520円							
	※（主）：主要県道 （一）：一般県道							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名		都市建設課／管理班					決算額（円）		
予算費目（目）		河川改良費					7,499,822		
事業名		県営急傾斜地崩壊対策事業							
主要施策名		防災体制の強化							
施策名		自然災害対策の強化							
具体施策名		防災体制の充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 土砂災害警戒区域が多数存在する本市において、「命と暮らしを守る防災・減災対策の推進」のために、急傾斜地崩壊対策事業は必要不可欠である。 県と歩調を合わせて急傾斜地の崩壊を防止し、市民の生命・財産を守り、もって市民生活の安定と国土の保全を図る。								
	【事業の成果・課題】 近年、全国各地で多発する土砂災害に対し、人命や財産を守るため、県と協調して急傾斜地崩壊対策事業を進めることで、住民の安全・安心の確保を図ることができた。 国庫補助採択要件を満たす区域については、すべての区域で国庫補助事業の採択を受けている状況にあることから、今後は早期完成に向けて着実に事業を進められるよう、県と連携して土砂災害防止対策関連の予算の確保を国に対して積極的に要望していく。								
	○実績 県営急傾斜地崩壊対策事業に対し、市が負担金を支出する。								
	①防災・安全交付金事業、急傾斜（重点）（負担割合5%） 惣津（仙崎）999,955円								
	②総合流域防災事業、急傾斜（負担割合10%） 田屋（2）（東深川）1,187,670円 田屋（4）（東深川）2,692,910円 中山（7）（東深川）119,317円								
	③砂防メンテナンス事業、急傾斜（負担割合10%） 野波瀬西（三隅下）500,500円 西村（三隅中）546,260円 於江湖（日置上）499,950円 小港（日置上）500,060円 仙崎清水場（仙崎）453,200円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続	

主管課・班名		都市建設課／管理班					決算額（円）		
予算費目（目）		公園事業費					7, 374, 400		
事業名		都市公園施設長寿命化計画策定事業							
主要施策名		住環境の整備							
施策名		公園・緑地の整備							
具体施策名		公園・緑地の保全・整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 都市公園2公園（長門市総合公園・小河内公園）について重点的かつ効率的な施設の維持管理や更新を行うため、今後の維持管理の方針や長寿命化対策を定める計画を策定する。								
	【事業の成果・課題】 2公園135施設の予備調査、健全度調査、健全度・緊急度判定を行い、予防保全・長寿命化対策のための長寿命化計画の策定を行った。 今後は、長寿命化計画に沿って事業費の平準化を図りつつ計画的な施設の修繕・更新を行うことにより、コスト縮減及び施設の予防保全・老朽化対策を図る必要がある。								
	○公園長寿命化計画策定業務7, 374, 400円								
事業の評価		必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		都市建設課／管理班					決算額（円）		
予算費目（目）		公園事業費					4,939,000		
事業名		その他公園等維持管理費（田屋後田公園遊具更新事業）							
主要施策名		住環境の整備							
施策名		公園・緑地の整備							
具体施策名		公園・緑地の保全・整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 老朽化が著しく、かつ危険性の高い田屋後田公園の遊具1基の更新を行い、子どもが安全・安心に遊べる良好な環境を利用者に提供する。								
	【事業の成果・課題】 複合遊具の設置を予定どおり完了し、安全・安心に遊べる良好な環境を整えることができた。また、複合遊具の設置に当たっては、インクルーシブ性を有した遊具を採用し、障害の有無等によって分け隔てられることなく誰もが一緒になり遊べるような環境づくりに配慮したところである。 今後は、整備した遊具等の定期的な点検及び維持管理を行っていく必要がある。								
	○複合遊具設置（1基） <div>4,939,000円</div>								
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了	

主管課・班名		都市建設課／地籍班					決算額（円）	
予算費目（目）		地籍調査費					56, 603, 548	
事業名		地籍調査事業						
主要施策名		都市機能の充実						
施策名		計画的な土地利用の推進						
具体施策名		土地利用計画の推進						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 国土調査法等の法令に基づく地籍調査を実施することにより、土地の実態（筆界、面積、地目、形状等）及び権利関係を明確にする。							
	○令和6年度地籍調査実施地区 ・長門地区：平成7年度～（事業実施中） ・日置地区：平成2年度～（事業実施中） ※油谷地区及び三隅地区は事業完了済							
事業の概要・成果と課題	○事業内容 ①事業計画・予算要望（令和7年度調査地区） ②地元住民への説明 ③境界の確認（一筆地調査）及び測量 ④地籍図・地籍簿の作成（令和5年度調査地区） ⑤調査の結果確認（閲覧）（令和5年度調査地区） ⑥法務局へ送付（令和4年度調査地区）							
	【事業の成果・課題】 地籍調査は、その成果が様々な行政事務（公共事業、固定資産税等）の基礎資料として活用されるだけでなく、境界紛争の防止や土地取引の円滑化などにもつながる。一方で、土地所有者の高齢化や不在化が進み、特に山林部においては、土地の筆界確認が困難となることが予想され、調査完了まで相当の年数が掛かるため、早急な実施が必要となる。							
事業の概要・成果と課題	○令和6年度の主な実績							
	・深川湯本地区 0.07km ² 日置地区 1.31km ² ・令和6年度末現在進捗率 約67% ・事業計画・予算要望 令和6年9月10日（令和7年度地籍調査要望地区） ・地元説明会 令和6年7月23日（日置地区） 令和6年7月24日（深川湯本地区） ・一筆地調査及び測量 令和6年6月6日～令和7年3月14日 （令和6年度深川湯本調査地区） 令和6年6月6日～令和7年3月14日 （令和6年度日置調査地区） ・地籍図・地籍簿作成 令和6年6月6日～令和7年3月14日 （令和5年度深川湯本調査地区） 令和6年6月6日～令和7年3月14日 （令和5年度日置調査地区） ・閲覧 令和7年1月24日～2月12日 （令和5年度深川湯本及び日置調査地区） ・国土調査成果の認証 令和7年6月6日（令和4年度深川湯本地区） 令和7年6月6日（令和4年度日置調査地区） ・法務局への送付 令和7年6月11日（令和4年度深川湯本地区） 令和7年6月11日（令和4年度日置調査地区）							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	建築住宅課／住宅班					決算額（円）		
予算費目（目）	住宅管理費					5,066,022		
事業名	空き家対策事業							
主要施策名	住環境の整備							
施策名	住宅環境の整備							
具体施策名	危険空き家の解消							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 管理不全空家等の所有者への啓発・助言・指導、除却を促進することで、市民の生命、財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりに資する。 ○危険空家等除却事業補助金 補助対象：不良度判定100点以上の空家等（申請者世帯の総所得金額250万円未満） 補助金額：延床面積200㎡未満 補助対象経費の1/2（上限100万円） 延床面積200～500㎡以下 補助対象経費の1/2（上限150万円） ○啓発・助言・指導 空家等の適正管理に向けた意識啓発及び助言・指導 ○長門市空家等対策協議会（委員10名）							
	【事業の成果・課題】 長門市空家等対策計画に基づき、助言・指導及び管理意識の普及啓発に努めた。 今後も計画の目標である管理不適切空家率を減少させるための具体的な対策を実施していく必要がある。 ○危険空家等除却事業補助金 ・交付件数：5件（令和5年度：4件） ・交付額：4,970,000円（令和5年度：3,232,000円） ○啓発・助言・指導 事務費等：96,022円 ・空家情報提供件数：44件 ・啓発及び助言・指導 啓発チラシ配布、保全管理文書送付、相談受付及び除却補助事業・空家管理サポート事業の紹介等							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	建築住宅課／住宅班					決算額（円）		
予算費目（目）	住宅管理費					16,839,000		
事業名	住まい快適リフォーム助成事業							
主要施策名	住環境の整備							
施策名	住宅環境の整備							
具体施策名	多様なニーズに対応した住宅の供給							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>スマートウェルネス住宅の普及による省エネルギー化、居住環境の向上及びヒートショックの防止等を通じた健康寿命の延伸による、市民が生涯健康で元気に暮らせるまちづくりを推進するため、市民がより安心して快適に過ごすことができる住宅ストック形成として既存住宅の改修を補助する。</p> <p>併せて、補助については、長門商工会議所が発行した市内商品券をもって交付することで、市内商業の振興を図る。</p> <p>○住まい快適リフォーム助成事業 補助対象：一般リフォーム工事 補助額：補助対象工事費の2割（上限10万円 ※商品券で交付） （加算）</p> <ul style="list-style-type: none">・市産木材を使用した場合、利用量に応じた加算（上限額10万円）・三世帯同居世帯においては補助対象経費の1割を加算（上限額10万円）・断熱改修工事においては補助対象経費の1割を加算（上限額10万円） <p>○商品券運營業務委託（委託先：長門商工会議所） 商品券の発行、商品券取扱店の募集及び換金業務</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>申請額が早期に予算上限に達することから、財政負担とリフォーム需要、経済対策のバランスを考慮した制度となるよう検討が必要。</p> <p>○住まい快適リフォーム助成事業</p> <ul style="list-style-type: none">・申請受付期間 令和6年4月8日～11月28日・件数 135件・全体工事金額 180,391,429円・補助対象工事費 158,765,346円・交付額 15,238,000円 <p>○未使用商品券</p> <ul style="list-style-type: none">・未利用商品券 31,000円 <p>○商品券運營業務委託（委託先：長門商工会議所）</p> <ul style="list-style-type: none">・委託料 1,632,000円							
事業の評価	必要性	普通	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	消防本部総務課／庶務係						決算額（円）	
予算費目（目）	常備消防費						310,137,310	
事業名	消防庁舎建設事業（西消防署庁舎建設事業）							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	消防・救急体制の強化							
具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 昭和49年に建設され、老朽化が進行している西消防署庁舎を整備することで、防災活動拠点としての機能向上を図り、市民の安全・安心を確保する。							
	【事業の成果・課題】 令和4年度から着手していた西消防署庁舎建設事業が令和6年度に完了し、令和7年4月12日から供用開始した。これにより、防災拠点としての機能向上が図られ、迅速かつ効果的な消防活動が可能となった。							
	施設を活用し、応急的な火災防ぎょ訓練や救助訓練を実施することにより、消防力のさらなる強化を図っていく。							
	消防緊急通信指令施設移設工事については、全国的に機器更新の需要が増え、年度内の機器納入が困難となり、移設工事が年度内に完了しないため、令和7年度へ繰り越した。							
	○令和6年度							
	・敷地造成工事						11,787,600円（R5繰越分）	
	・建築工事						191,427,500円	
	・電気設備工事						45,458,600円	
	・機械設備工事						36,974,300円	
	・建設工事監理業務						10,340,000円	
・解体に伴うアスベスト事前分析調査業務						811,800円		
・解体に伴う周辺建物調査業務						4,026,000円		
・CATV設備移設工事						497,200円		
・情報系LAN工事						177,100円		
・備品購入費						4,764,685円		
・消耗品費						272,525円		
・消防緊急通信指令施設移設工事						3,600,000円		
○令和7年度へ繰越								
・消防緊急通信指令施設移設工事						5,454,000円		
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	完了

主管課・班名		消防本部警防課／警防係					決算額（円）		
予算費目（目）		常備消防費					196, 370, 081		
事業名		常備消防費（消防指令センター共同運用事業）							
主要施策名		防災体制の強化							
施策名		消防・救急体制の強化							
具体施策名		消防施設・設備の充実及び消防団員の確保							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>下関市、美祢市、長門市からの119番通報を一括して受報することにより、3市の災害発生状況を集約でき、大規模災害時をはじめ災害状況に応じた消防車両等の出動指令を行うとともに、他市からの迅速な応援が可能となる消防指令センターを共同で整備し、施設整備費や維持管理費の低減化と、災害時における応援体制の充実・強化を図る。</p> <p>令和6年度は、システム整備業務に係る負担金。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>事業主体の下関市が実施した公募型プロポーザルによりシステム整備業者が決定し、下関市議会の承認を経て令和6年9月24日に本契約を締結した。</p> <p>今後はシステム整備に係る検討を重ね、令和8年2月の運用開始に向けて業務を進める。</p> <p>・令和6年度消防指令センター共同運用負担金（システム整備業務）196, 370, 081円</p>								
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名		消防本部警防課／警防係					決算額（円）		
予算費目（目）		常備消防費					12, 594, 000		
事業名		常備消防費（山口県防災行政無線再整備事業）							
主要施策名		防災体制の強化							
施策名		消防・救急体制の強化							
具体施策名		消防施設・設備の充実及び消防団員の確保							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 山口県防災行政無線は衛星系と地上系の２ルートで構成されている。 衛星系は、平成18年度から平成19年度にかけて整備されたものであり、老朽化が進行していることから、次世代の衛星通信設備に対応させる必要があるため、地域衛星通信ネットワーク第３世代に対応した設備に再整備し、大雨による通信障害に強く、災害現場で柔軟に設置運用ができ、高画質な映像伝送が可能となる等の機能強化を図る。								
	【事業の成果・課題】 予定どおり施工完了し、地域衛星通信ネットワーク第３世代に対応した設備となり、機能強化が図れた。								
	山口県防災行政無線再整備事業負担金 12, 594, 000円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	完了	

主管課・班名		消防本部総務課／庶務係					決算額（円）		
予算費目（目）		非常備消防費					2, 508, 000		
事業名		消防施設等整備事業（消防機庫等整備事業）							
主要施策名		防災体制の強化							
施策名		消防・救急体制の強化							
具体施策名		消防施設・設備の充実及び消防団員の確保							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>消防団機庫は消防団が災害活動を行うにあたり必要不可欠な防災拠点であることから、老朽化した機庫の更新整備を行う。</p> <p>通分団第1部隊の西町機庫と向町機庫及び第2部隊機庫の計3カ所の消防機庫は、それぞれ築50年以上経過し老朽化が激しいことから、第1部隊と第2部隊の統合に伴い、消防車2台を常設できる機庫を現向町機庫の隣地に建設することとし、令和6年度は実施設計業務を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>完成した実施設計を基に、令和7年度は建築工事を行い、地域防災力の強化を図る。</p> <p>地域防災の拠点となる消防機庫は消防団活動において非常に重要な施設であることから、施設の状態等を勘案しながら更新整備を行う必要がある。</p> <p>・通消防機庫建築工事実施設計業務委託料 2, 508, 000円</p>								
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名		消防本部総務課／庶務係					決算額（円）		
予算費目（目）		非常備消防費					23,760,190		
事業名		消防施設等整備事業（小型動力ポンプ付積載車整備事業）							
主要施策名		防災体制の強化							
施策名		消防・救急体制の強化							
具体施策名		消防施設・設備の充実及び消防団員の確保							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>消防団は、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防除及び被害の軽減に従事する組織であり、消防団が使用する消防資機材は消防活動を行うにあたり、必要不可欠であることから、消防団車両整備計画に基づき計画的な更新整備を行う。</p> <p>仙崎分団第1部隊及び三隅第3分団小島部隊の車両は、平成11年の配備から25年経過していることから、更新整備を行うことにより地域防災力の維持強化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>仙崎分団第1部隊の小型動力ポンプ付積載車及び三隅第3分団小島部隊の小型動力ポンプ積載車を更新した。これにより、地域防災力の強化が図られた。</p> <p>消防団車両は市民の安全・安心に寄与するため、車両状態等を勘案しながら、今後も更新計画に基づき整備を行う必要がある。</p> <p>・小型動力ポンプ付積載車（1台） 12,873,150円</p> <p>・小型動力ポンプ積載車（1台） 10,887,040円</p>								
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	学校教育課／指導班					決算額（円）		
予算費目（目）	教育振興費					8,878,193		
事業名	教育支援センター事業							
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備							
施策名	安全・安心な教育を支える環境整備							
具体施策名	不登校の解消							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資する。 ○センター相談員（センター長1名・相談員3名）が、来所した児童生徒を支援し、電話や訪問による相談を通して、不登校児童生徒や保護者、教職員の教育支援活動を行い、児童生徒の社会的自立に向けて支援する。 ○不登校児童生徒の学習機会を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整備するため、より効果的なオンライン授業を実施するための機器を購入し、教育支援センターで貸出を行う。							
	【事業の成果・課題】 不登校児童生徒の社会的自立に向けて、学校、保護者はもとよりSSW（スクールソーシャルワーカー）や教育相談員等と情報共有を図り、児童生徒のニーズに沿った支援を行うことで別室登校や部分登校、学校復帰につながるケースもあった。また、通室していた中学校3年の全生徒が高校への進学を決定した。 複数の部屋の有効活用や、各自の時間割での興味・関心に基づいた個別の学習支援、学校と連携した1人1台端末やWEBカメラを活用したオンライン授業が充実されたことにより、個に応じた学びの環境が整備され、自分のペースで学習に取り組むことができ、意欲の向上につながった。 不登校児童生徒数が増加傾向にあることから、学校及び保護者、SSW、教育相談員と連携して児童生徒の状況を把握し、それぞれの要因に応じた支援を行い、学習機会を確保していくことが引き続き必要である。							
	○相談件数（電話対応も含む）1,351件（令和5年度：1,501件、令和4年度：1,609件） ○教育支援センター会議 年間 9回 ○市内不登校児童生徒（年間30日以上の不登校の状態にあったもの） ・令和2年度 小学校 9人 中学校 24人 計 33人 ・令和3年度 小学校 18人 中学校 32人 計 50人 ・令和4年度 小学校 11人 中学校 34人 計 45人 ・令和5年度 小学校 14人 中学校 34人 計 48人 ・令和6年度 小学校 19人 中学校 39人 計 58人							
	○通室による改善事例 ・自宅から出られない状態から通室できるようになった児童生徒数 20人（令和5年度：17人） ・通室により学校への登校ができるようになった児童生徒数 4人（令和5年度：10人） ・通室により高等学校進学に至った生徒数 5人（公立高校3人、特別支援学校0人、私立高校2人）（令和5年度：2人）							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	教育総務課／教育総務班	決算額（円）
予算費目（目）	教育振興費	15,853,055
事業名	I C T教育推進事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	教職員の指導体制と教育環境の充実	
具体施策名	I C T教育環境の整備	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>1人1台端末を活用した教育を効果的に進めるため、教職員へのサポート体制を充実させることで、子どもたちの主体的・対話的な学びの実現に資する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○I C T支援員の派遣（4名） 11,799,375円</p> <p>I C T支援員として会計年度任用職員を4名雇用。各学校からの派遣依頼をもとに1校あたり週1回程度の派遣計画を作成。I C T支援員が各学校を巡回し、授業前のI C T機器の準備や授業における児童生徒への操作支援、さらに校務用端末や1人1台端末（Chromebook）のメンテナンスを行うなど、教員のサポートを実施し業務負担の軽減を図った。その他、学校の要望に応じ、可能な範囲で複数名派遣するなど柔軟な対応を行った。</p> <p>・派遣延べ回数（半日単位） 小学校：744回 中学校：325回</p> <p>○やまぐちG I G Aスクール運営支援センター設置に係る費用負担金 1,352,300円</p> <p>1人1台端末の環境を運用面から支援するため、県が設置するやまぐちG I G Aスクール運営支援センターに参画し、教職員等を対象としたヘルプデスクや年次更新業務等を活用した。</p> <p>・ヘルプデスク 112件</p> <p>学校向けに電話やメール等で問い合わせが可能なヘルプデスクを開設。</p> <p>・アカウント・デバイス管理</p> <p>Googleアカウント（約2,200）、Microsoft365アカウント（約270）等</p> <p>教職員や児童生徒のアカウント処理（随時追加・修正等）</p> <p>・年次更新業務</p> <p>卒業・入学・所属変更等</p> <p>○ロイロノート・スクールライセンス（1,820ライセンス） 2,602,600円</p> <p>授業支援アプリを授業の協働学習等の場面で活用し、児童生徒の思考力や表現力、I C T活用能力を育成した。</p> <p>○家庭での通信環境整備費補助事業 98,780円</p> <p>就学援助受給世帯に対しほっちやテレビインターネットの導入費用を助成することで、家庭での通信環境の整備を図った。</p> <p>・申請数 2世帯</p> <p>学校現場の困りごと（端末のトラブルやソフトの使い方等）に対して、やまぐちG I G Aスクール運営支援センターのヘルプデスクの活用やI C T支援員を派遣することによって迅速に専門的な支援を行い、1人1台端末や令和6年度から導入した統合型校務支援システムの利活用が促進された。</p> <p>今後、1人1台端末や校務用センターサーバの更新を計画しているが、学校の運営に支障が生じないように進める必要がある。</p>	
	事業の評価	必要性 やや高い
		有効性 やや高い
		効率性 やや高い
		総合評価
		継続

主管課・班名		学校教育課／指導班					決算額（円）	
予算費目（目）		教育振興費					6,310,444	
事業名		キャリア教育推進事業						
主要施策名		知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成						
施策名		豊かな心と健やかな体の育成						
具体施策名		キャリア教育の推進						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門市を中心とした地域の産業や自然、科学の世界、またそれらに携わる人と交流することを通して、仕事への魅力やふるさとへの愛着を育み、キャリア教育の充実を図る。 長門サイエンスフェスティバルを再構築し、「長門夢・みらいフェスタ」として開催することで、より多様な地元の事業所、団体と児童生徒の交流の場を提供する。 また、NPO法人つなぐとの連携により、自己実現やキャリア形成を目指したプログラムを令和6年度から中学校全校に展開する。							
	【事業の成果・課題】 夢・みらいフェスタに再構築し、科学分野以外の事業所、団体にも広く出展依頼することができるようになったため、初参加の事業所や団体が複数あり、児童生徒はこれまで以上に多様な仕事に触れ、体験を通して自己の興味関心を広げることができた。さらに、日頃は触れ合う機会の少ない大学生や、地元企業、地域の人と交流を図ることができ、将来への見通しや憧れを醸成する場面も多く見られた。 児童生徒が体験・交流活動を通して、仕事の魅力や仕事に対する思いを感じることができるよう、市内企業と一層の連携を図ることや、ボランティア等、市内の中高生が事業に一層関わられるよう、日程や参加方法を工夫する必要がある。 キャリア教育プログラムでは、実施後のアンケート調査で、「オンライン上で学んだり、考えを深めたりできたか」の問いに肯定的回答が100%、「自分の住んでいるところの『よいところ』や『もっと良くしたいところ』について考えることができたか」の問いに肯定的回答が94.4%あり、2年生での職業体験に向けた生徒の意欲の高まりや視野の広がりが見られた。 今後はオンラインでの協議がより活発になるよう、前回の協議内容を想起しやすくする工夫や、ダウンゴ関係者と教職員との情報共有をよりスムーズにする体制構築が課題である。							
	○令和6年度（第1回）長門夢・みらいフェスタ ・9月28日（土）10：00～15：00（会場：ルネッサながと） ・約950名の参加 （児童生徒及び保護者825名、運営・ボランティア125名） ・25のブース出展、長門市科学展覧会と同時開催							
	○キャリア教育プログラム 一人一台端末の活用 中学生を対象としたオンラインによる学習プログラム （市内中学校を3グループで設定 2コマ×5回 計10時間の設計） ・グループA（仙崎中・三隅中） 6月14日、7月11日、11月28日、12月19日、1月16日 ・グループB（深川中） 6月21日、7月5日、11月15日、11月29日、12月13日 ・グループC（日置中・菱海中 ※後半6コマは学校別で実施） 【2校合同】6月20日、7月12日 【日置中】11月29日、12月6日、12月12日 【菱海中】12月20日、1月17日、2月7日							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名		学校教育課／指導班					決算額（円）	
予算費目（目）		教育振興費					967,410	
事業名		不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業						
主要施策名		子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備						
施策名		安全・安心な教育を支える環境整備						
具体施策名		不登校の解消						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 SSW（スクールソーシャルワーカー/社会福祉士又は精神保健福祉士）を学校や家庭に派遣することで、初期段階での即時対応、継続的支援により、不登校の未然防止、改善を図る。 不登校の未然防止や不登校状態にある児童生徒について、各学校でのケース会議への参加や、家庭への介入により、本人や家庭の支援を行う。また、福祉関係部局やSSWの定例会において共有した情報を基に、家庭環境の改善に向けた適切な支援を行い、安全・安心に登校できる家庭環境づくりにつなげていく。							
	【事業の成果・課題】 不登校児童生徒及び保護者と信頼関係を構築して粘り強く関わりながら支援を行い、常に学校や教育支援センター職員等と状況を共有し、支援の方向をそろえながら進めたことで、学校へ登校することができるようになるケースもあった。令和5年度に引き続き、中学校3年生については、SSWの支援もあり、全員が進学先を決定した。 不登校児童生徒は、継続して支援を要するケースや、新たに対象となるケースもあり、依然高い水準にある。その要因は多様化しており、初期段階での支援体制の構築、未然防止の取組の強化がますます必要となっている。 また、一部の保護者はSSWとの接触を拒むこともあり、家庭とSSWをつないでいく取組の充実が求められる。 ○SSW定例会 年間9回 ○各ケースに応じた個別の支援 延べ167回 （令和5年度167回 令和4年度160回 令和3年度153回） ○各学校等へのケース会議参加 延べ13回 （令和5年度19回 令和4年度37回 令和3年度31回） ○事業費の内訳 報償費 876,000円 旅費 91,410円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	教育総務課／教育総務班	決算額（円）
予算費目（目）	学校管理費（小学校費・中学校費）	149,215,000
事業名	学校施設改修事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	安全・安心な教育を支える環境整備	
具体施策名	教育環境の整備	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化した学校施設について計画的に改修を行い、児童生徒が安心して学習に取り組むことができる学校環境を整備する。</p> <p>【事業の成果・課題】 日置小学校のトイレの洋式・乾式化を図る改修工事を実施し、児童が安心して学校生活を送れるよう教育環境の改善を行った。 三隅中学校は既設空調に不具合が頻発することから、管理室およびランチルームの既設空調を更新するとともに、特別教室（理科室・音楽室・図書室）への空調新設・移設に係る工事を実施し、職員の労働環境及び生徒の学習環境の改善を図った。 その他、老朽化により支障をきたしている学校施設の改修工事や工事の実施に向けた実施設計を行うなど、予定していた全事業を滞りなく遂行することができた。なお、多くの学校施設が建設後、長期間経過していることから、改修が必要な施設が増えてきている。</p>	
	○俵山小学校渡り廊下等改修工事	6,497,700円
	○浅田小学校管理教室棟トイレ改修工事实施設計業務	3,230,700円
	○浅田・明倫小学校空調設備整備工事实施設計業務	3,080,000円
	○【繰越】日置小学校管理教室棟トイレ改修工事	56,556,500円
	○【繰越】深川中学校管理教室棟空調設備改修工事	4,620,000円
	○三隅中学校管理教室棟屋上防水シート改修工事	12,076,900円
	○【繰越】三隅中学校空調設備整備工事	52,834,100円
	○【繰越】日置中学校管理教室棟空調設備改修工事	5,479,100円
	○長門市立中学校空調設備整備工事实施設計業務	4,840,000円
	※令和7年度への繰越	
	○浅田小学校管理教室棟トイレ改修工事	56,368,620円
	○浅田小学校空調整備機械電気設備工事	36,427,545円
	○中学校特別教室空調設備整備工事	128,475,000円
事業の評価	必要性	高い
	有効性	高い
	効率性	普通
	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）						
予算費目（目）	社会教育振興費	6,797,318						
事業名	放課後子ども教室推進事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	家庭・地域・学校の協働の促進							
具体施策名	子どもの居場所づくり							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 放課後の子どもの安全で健やかな居場所を確保すると同時に、地域住民の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ・文化活動等の取組を推進する。 ○小学校単位での放課後子ども教室の開催 ・対象：小学1年生～6年生 ・実施校：通小学校、向陽小学校、俵山小学校、神田小学校、向津具小学校							
	【事業の成果・課題】 放課後の居場所を必要としている児童に、居場所の提供・確保を行い、交流会等を通じて子どもたちの豊かな学びにつなげている。 安全管理員については、地域のボランティアにより支えられているが、スタッフの高齢化により人材の確保が課題となっている。 ○通小放課後子ども教室（平成27年4月～） 開設日：火・金（授業日のみ） 登録児童数 6名/6名（登録率100.0%） コーディネーター1名、安全管理員8名（常時2名体制） ○向陽小放課後子ども教室（平成23年4月～） 開設日：月～金（授業日のみ） 登録児童数 27名/38名（登録率71.1%） コーディネーター1名、安全管理員8名（常時4名体制） ○俵山小放課後子ども教室（平成19年4月～） 開設日：月～金（授業日のみ） 登録児童数 11名/25名（登録率44.0%） コーディネーター1名、学習アドバイザー2名、安全管理員10名（常時2名体制） ○神田小放課後子ども教室（平成19年9月～） 開設日：月～金（授業日のみ） 登録児童数 2名/6名（登録率33.3%） コーディネーター2名、学習アドバイザー1名、安全管理員8名（常時2名体制） ○向津具小放課後子ども教室（平成24年4月～） 開設日：月・水～金（授業日のみ） 登録児童数 13名/13名（登録率100.0%） コーディネーター0名、学習アドバイザー2名、安全管理員15名（常時2名体制）							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	スポーツ文化交流課／文化財保護室					決算額（円）		
予算費目（目）	文化財保護費					2,772,160		
事業名	村田清風関係文書調査事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	次世代への地域文化の継承							
具体施策名	文化施設の利用促進							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 「村田清風関係文書」は、三隅出身の偉人である村田清風とその子の大津唯雪を中心とした村田（大津）家5代の文書群であり、「村田清風関係資料」とともに清風が主導した天保の藩政改革や唯雪が活躍した幕末・明治期の政治情勢に関する歴史的価値の高いものが多くある。 平成元年に刊行された「村田清風関係文書目録」は、記載項目が簡素であるなどの問題点があり、現在、文化財の公開・活用を積極的に行えていない状況である。 そこで文化財の再整理を行い、関係文書は記載項目の充実と綴り物の検索性を向上させた目録を作成し、文化財の公開・活用における利便性を高める。 関係文書は5,000を超える膨大な量があり、令和6～9年度の4カ年度にかけて調査を実施する。							
	【事業の成果・課題】 ○第1回調査（令和6年9月17日～20日、調査員14名） ・調査委員会の開催（9月17日） ・文書調査（9月17日～9月20日） ・調査点数 503点 ○第2回調査（令和7年3月13日～15日、調査員15名） ・調査委員会の開催（3月13日） ・文書調査（3月13日～3月15日） ・調査点数 471点							
	（事業費） ・報償費 553,400円 ・旅費 1,630,350円 ・需用費 588,410円							
	令和6年度は調査1年目であり、手探りの状態で始めたが、山口大学の協力もあり全国から古文書調査に精通した人材が集まり、若い人の力で調査が進められた。							
	調査が進むにつれてノウハウを蓄積してきており、公開・活用における利便性を高め、村田清風や大津唯雪、江戸後期から明治期にかけての長州藩の政治史、長州藩中級家臣の社会生活に関する研究の深化やヒストリアながとにおける企画展の開催を見据えた調査を実施している。							
	しかしながら、全体の1／5程度の調査しか終えていないことから、今後は調査の速度を上げる必要がある。							
	また、作成した関係文書及び関係資料目録はホームページで公開し、多くの人の目に触れることができるようにする。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	スポーツ文化交流課／文化財保護室					決算額（円）
予算費目（目）	文化財保護費					867,000
事業名	文化財保存活動費補助金事業					
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進					
施策名	次世代への地域文化の継承					
具体施策名	地域の伝統文化の保存・継承					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 無形民俗文化財保存会が行う保存・伝承活動にかかる経費に対し補助することで、地域の伝統文化である無形民俗文化財の保存・伝承等を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 活動に必要な財源の確保が難しい保存会も多く、活動経費の一部を補助することで、会の存続が図られ、地域の伝統文化の保存・伝承、また、保存会の活動を通じた地域住民の絆の保持にも寄与している。 担い手不足の減少から、大内山楽踊保存会が令和6年度末をもって活動を休止することとなり、活動補助金だけでは活動の存続を図ることが難しいケースが生じている。 (単位：円)</p>					
	区分	文化財名	保存会名	区分	令和4年度	令和5年度
	1	赤崎神社楽踊	赤崎神社楽踊保存会	県指定	140,000	140,000
	2	湯本南条踊	湯本南条踊保存会	県指定	140,000	140,000
	3	俵山女歌舞伎	俵山女歌舞伎保存会	県指定	43,000	43,000
	4	通鯨唄	通鯨唄保存会	市指定	45,000	45,000
	5	仙崎祇園ばやし	仙崎祇園ばやし保存会	未指定	27,000	27,000
	6	真木君が代踊	真木君が代踊保存会	未指定	27,000	27,000
	7	滝坂神楽舞	滝坂神楽舞保存会	県指定	36,000	36,000
	8	腰輪踊	三隅中地区腰輪踊保存会	県指定	81,000	81,000
	9	腰輪踊	三隅豊原地区腰輪踊保存会	県指定	81,000	90,000
	10	腰輪踊	三隅下地区腰輪踊保存会	県指定	81,000	81,000
	11	兎渡谷神楽舞	兎渡谷神楽舞保存会	未指定	36,000	36,000
	12	田頭御神幸祭	田頭御神幸（市自治会）	未指定	22,000	22,000
	13	田頭御神幸祭	田頭御神幸（豊原自治会）	未指定	22,000	-
	14	田頭御神幸祭	田頭御神幸（野波瀬自治会）	未指定	-	22,000
	15	大内山楽踊	大内山楽踊保存会	市指定	90,000	90,000
	合 計				871,000	880,000
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性
					高い	総合評価
						継続

主管課・班名	スポーツ文化交流課／文化財保護室	決算額（円）						
予算費目（目）	文化財保護費	16,368,546						
事業名	総合文化財センター管理運営事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	次世代への地域文化の継承							
具体施策名	文化施設の利用促進							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門市総合文化財センターにおいて、郷土の歴史、自然、文化を紹介するさまざまな企画展を行うとともに、イベントを開催することで文化財に親しんでもらう機会をつくる。							
	【事業の成果・課題】 ○企画展等…15件 ・「祭祀（マツリ）の器」～祈りに込められた人々の願い～（3/8～8/25） ・没後90年 松尾晩翠-長門市新収蔵品より-（3/8～6/2） ・萩焼深川窯 窯元作品展（8/30～3/2） ・長門のお宝 市指定有形文化財 銅鏡（御所原大神宮）（3/8～8/25） ・J R 美祢線開通100年記念 長門市駅と美祢線（3/8～8/25） ・発見！地域の文化財 中野家住宅（3/8～6/2） ・近松門左衛門没後300年 和紙人形で見る近松の世界（6/5～8/25） ・地域をひらいた人々 永田金左衛門（6/5～8/25） ・江戸時代の長門市（8/30～3/2） ・幕末長門の歴史秘話 160年前、黄波戸にも黒船がやって来た（6/5～8/25） ・山口県埋蔵文化財センター巡回展「発掘された山口」…（1/18～3/2） ・萩城と瓦（8/30～3/2） ・青海島に魅せられた人々（8/30～1/13） ・塚塚横穴墓群…（8/30～3/2）・尾崎眞吾 市報に使われた原画展（2/20～5/11） ○イベント関係（◆関係機関と共催）…16件 ・みすゞライド（6/15） ・幕末の長門を知るバスツアー（日置黄波戸編）（6/29） ◆近松ウォーク（7/7）長門市観光コンベンション協会との共同企画 ・銅剣講演会（8/9） ◆第1回長門夢・みらいフェスタ（9/28） ◆青海島ジオツアー（10/13） ◆棧敷で雅楽（10/16） ◆ナガトレトロ（11/2） 荒天のため中止 ◆楽棧敷・YOGA（11/10） ・ヘリテージマネージャーと行く長門市の古建築（11/17） ◆山口県地方史研究大会（11/24） ◆ちびなが商店街（12/1） ・埋文巡回展記念講演会、展示説明（2/1） ・尾崎眞吾 水彩画ワークショップ（3/16） ◆楽棧敷アコースティックライブ（3/29）◆春会～はるかひ～（3/30） ○学校連携関係 ・出前講座…小学校延べ3校 ・学校来館…小学校（8校・延べ11回・延べ414人）中学校（1校・1回・23人） ○入館者数 ・2,298人（一般 1,757人・小中学生 541人） ※うち団体 24団体 486人 ○情報発信 ・SNS（公式X（旧Twitter）、公式Facebook、公式Instagram）、かわら版などで随時情報を発信。 開館後から、情報発信を継続的に行うことで知名度が徐々に上がってきているものの入館者数は伸び悩んでおり、さらなる工夫が必要である。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班	決算額（円）
予算費目（目）	公民館費	25,724,000
事業名	公民館指定管理事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実	
具体施策名	公民館機能の充実	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 公民館が地域づくりの活動拠点としての役割を効果的・機能的に果たすため、指定管理者として地域団体が公民館を運営することにより、地域の活性化を図る。</p> <p>①俵山公民館指定管理事業 管理団体：俵山地区発展促進協議会 指定管理期間：令和6年度（6期目）</p> <p>②仙崎公民館指定管理事業 管理団体：仙崎振興会 指定管理期間：令和4年度～令和6年度（3期目）</p> <p>【事業の成果・課題】 各指定管理者が円滑に管理運営し、地域の特性や時代の変化に合わせた事業を実施している。また、地域の各種団体や地元住民が積極的に関わることで、魅力ある公民館運営となっている。</p> <p>両公民館ともに年間利用者数は減少したものの、積極的に事業を推進した。指定管理者それぞれが、地域の特性を生かした魅力ある公民館活動の実施に努めているが、地域交流プラザ化後も地域の生涯学習や社会教育事業をさらに充実させることが求められている。</p> <p>①俵山公民館指定管理事業 13,053,000円 俵山地区発展促進協議会が指定管理者となり、令和7年4月で16年を経過した。地域に密着した事業展開を行っており、令和6年度は、開催方法に工夫を凝らして多くの事業を開催した。広報誌は、全国公民館報コンクールにおいて、2回目となる金賞を受賞した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域協育ネット事業 ○高齢者大学設置運営事業 「俵山生きがい大学」月1回程度の講座の開催 ○地域伝統芸能継承事業 「俵山子ども歌舞伎」の育成、発表会開催 ○学校支援ボランティア活動事業 校舎周辺の環境整備、読み聞かせ、夏休み学習支援等 ○活力ある地域づくり支援事業 ○広報事業「たわらやま村民塾」 ※令和6年度：全国金賞 ○施設利用運営事業 年間公民館利用者数4,221人／図書貸出数140冊 <p>②仙崎公民館指定管理事業 12,671,000円 仙崎振興会が指定管理者となり、令和7年4月で9年を経過した。各年齢層のニーズに応じた事業を展開し、円滑な管理運営に努める中で、新仙崎公民館への移転作業もスムーズに実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域協育ネット事業 ○高齢者大学設置運営事業 ○地域文化芸能継承事業 ○スポーツ事業 ○活力ある地域づくり支援事業 ○地域の安全・安心事業 ○広報事業 「公民館だより(年2回)」 「せんざきかわらばん(年10回)」 ○施設利用運営事業 年間公民館利用者数5,671人／図書貸出数12冊 ※移転準備のため図書室等の利用停止あり 	
	事業の評価	必要性 やや高い 有効性 やや高い 効率性 普通 総合評価 継続

主管課・班名		市民活動推進課／活動推進班					決算額（円）	
予算費目（目）		公民館費					303, 497, 341	
事業名		仙崎公民館整備事業						
主要施策名		生涯学習の理念に基づく取組の推進						
施策名		いつでもどこでも学べる機会の充実						
具体施策名		公民館機能の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 老朽化した公民館施設等の整備を行い、地域住民の生涯学習拠点と交流の場を確保することで、いつでもどこでも学べる機会やつながりを持てる場所を提供し、活力ある地域づくりを目指す。							
	○仙崎公民館整備事業（昭和42年建設） 旧仙崎公民館に隣接する青海島観光ホテル（寄附取得済）を解体し、新たに公民館兼出張所を建設する。併せて周辺地を駐車場用地として整備を行い、旧施設を解体する。							
	【事業の成果・課題】 ○仙崎公民館整備事業 令和3年度に「仙崎公民館整備事業検討委員会」を設置、旧仙崎公民館周辺地を建設用地とすることを決定し、隣接する青海島観光ホテル土地・建物所有者と交渉を行い、寄附により取得した。令和4年度に基本設計業務を行い、ホテル跡地に新公民館を建設する配置計画を決定し、建物はRC造2階建710㎡とすることを決定、実施設計業務を開始した。併せてホテル解体工事を施工、利用者駐車場とするための民有地及び県有地の用地買収を行った。令和5年度に新公民館建物本体工事を開始し、併せて旧公民館の解体に向けたアスベスト調査を実施したところ、床タイル接着剤に含有していることが報告された。 令和6年度は、本体工事が完成し、備品購入や移転作業後、令和7年2月3日から供用を開始した。旧公民館については、解体工事をを行い、年度末には利用者駐車場を整備した。							
	【整備スケジュール】 令和3年度：整備検討委員会、青海島観光ホテルアスベスト含有調査業務 令和4年度：基本設計業務、解体建物周辺調査、ホテル解体工事、用地買収、実施設計業務〔繰越〕 令和5年度：実施設計業務、建物本体工事（建築・電気・機械）〔繰越〕、監理業務〔繰越〕、旧公民館アスベスト調査 令和6年度：建物本体工事、管理業務、利用者駐車場整備、解体建物周辺調査、備品購入、移転・供用開始、旧公民館解体工事〔繰越〕 令和7年度：旧公民館解体工事、観光用駐車場整備、ゴミ集積場建設							
	○令和6年度事業費内訳 （現年分） 工事請負費 32,740,110円 備品購入費 8,289,672円 委託料 7,350,117円 その他 1,544,642円 （繰越分） 工事請負費 243,892,800円 委託料 9,680,000円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	市民活動推進課／中央交流プラザ						決算額（円）	
予算費目（目）	公民館費						7,720,900	
事業名	長門中央公民館維持管理費（中央公民館2階大講堂トイレ洋式化改修工事）							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実							
具体施策名	公民館機能の充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 中央公民館（S60建築、築39年経過）の2階大講堂の女子トイレについて、設備の老朽化に伴う故障が頻発していることや、使用を中止しているトイレがあることから、利用者の利便性向上のため、一部洋式化工事を行う。							
	【事業の成果・課題】 洋式化したことで高齢者や子どもなども快適に利用できるようになり、利用者の利便性が向上した。							
	○令和5年度繰越分							
	・中央公民館2階大講堂トイレ洋式化改修工事 7,720,900円 改修前：女子トイレ和式9基（うち1基故障）、洋式1基 改修後：女子トイレ和式3基（うち1基故障）、洋式6基 ※広さ確保のため、和式6基分で洋式5基設置							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	完了

主管課・班名	市民活動推進課／中央交流プラザ						決算額（円）	
予算費目（目）	公民館費						10,848,200	
事業名	長門中央公民館維持管理費（中央公民館等空調設備改修事業）							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実							
具体施策名	公民館機能の充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 中央公民館（S60建築、築39年経過）の空調設備は老朽化による漏電等の不具合も見られる。末端にある市民活動支援センターの2階の会議室1・2、技能実習室、研修室及び保健センターの栄養実習室は特に空調の効きが悪く、利用者からも苦情が出ている。 現在のボイラー方式による空調はボイラー本体と配管末端の冷暖装置から構成されており、ボイラーが更新から20年を経過し、交換部品も製造されておらず、早急な対応が必要であるため、令和6年度に実施設計を行い、令和7年度から空調設備改修を行う。 また事務室においては、漏電等による空調停止が発生した際に業務への支障が他より大きいことから、令和6年度に個別に改修を行う。							
	【事業の成果・課題】 令和6年度は事務室の空調改修工事及び館内空調改修工事の実施設計を完了した。利用者の利便性向上のため、本工事の早期竣工に向け取り組む。							
	○令和5年度繰越分 ・事務室空調改修工事 1,045,000円							
	○令和6年度当初分 ・館内空調改修実施設計業務 9,803,200円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	スポーツ文化交流課／地域クラブ運営企画室		決算額（円）					
予算費目（目）	体育振興費		8,308,890					
事業名	中学校部活動地域移行事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実							
具体施策名	スポーツ活動の場・機会の提供による生涯スポーツの推進							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 国が令和5年度から7年度までの3年間を改革推進期間としている「休日の部活動地域移行」について、市内中学生が共通の種目選択肢を確保した上でスポーツや文化芸術活動に持続的に親しむことができる環境づくりを進めることとし、令和7年8月から市内中学校部活動を廃止し、市営地域クラブ（Nクラ）に移行させる。							
	【事業の成果・課題】 ①長門市部活動改革推進協議会 ・年5回協議会を開催 ・継続的に協議を行い、令和7年1月「Nクラ概要」を策定 ②実態把握調査 ・児童、生徒、保護者、教員を対象としたWEB方式によるアンケート・意向調査を実施 ・市HP上で事業に対するアンケート、意見等を募集 ③各種説明会、周知活動 ・広報紙Nクラ通信発行、市広報紙掲載、市HP特設ページ開設、ほっちゃTV、関係者にリーフレット配布等で市内全域に広く周知 ・小学校6年生児童保護者説明会（中学校入学説明会、各小学校参観日等） ・中学校1，2年生徒説明会（市内全中学校） ・中学校教員への説明会（市内全中学校） ・各種団体等説明会（市スポーツ協会、関係競技団体等） ④実証事業（回数・延べ参加人数・指導者数） ・卓球クラブ（8回 参加77人 指導者15人） ・陸上競技クラブ（6回 参加167人 指導者11人） ・柔道、剣道クラブ（2回 参加27人 指導者17人） ⑤施設整備 ※前払金を除き、令和7年度へ繰越 ・市営地域クラブ駐車場整備工事及び舗装工事（深川中学校グラウンド一部 バス、指導者用） （事業費） ・工事請負費 6,300,000円 ・備品購入費 503,470円 ・その他 1,505,420円 地域クラブ運営には多額の経費が必要となるため、参加者会費以外の財源確保が課題となる。							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	教育総務課／長門市学校給食センター					決算額（円）		
予算費目（目）	学校給食費					8, 203, 955		
事業名	学校給食食育充実事業							
主要施策名	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成							
施策名	豊かな心と健やかな体の育成							
具体施策名	健やかな体の育成							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 市内産の農林水産物及びやまぐちの農林水産物需要拡大協議会により「やまぐちブランド」に登録された農林水産物を、「ながと食の日（毎月19日）」及び「地場産週間（6月、11月、1月の各5日間）」を中心に食材として提供。併せて、食材に関する食育教材を作成・情報発信し、食育の充実を図る。							
	【事業の成果・課題】 本事業を活用し、地元産食材をアピールした給食の提供を行い、併せて食育用教材の作成にも取り組んだ。 食材では、価格面でこれまで提供することが難しかった「長州ながと和牛」を初めて使用し、また、本事業では初となる「めだい」を活用するなど、関係者の協力もあり地元産食材を活かした給食の提供ができた。 食育用教材においては、動画を活用するなど、工夫を凝らした教材作成に取り組み、教材提供回数は昨年度より増加した。結果、子どもたちが地元の産品や産業に興味を持つきっかけとなった。 新たな食材の開拓に向けて、常に情報収集に努める必要がある。							
	○食材提供回数（献立数） 46回							
	○提供食材数 25品目							
	水産物：たい、やず、いさき、あじ、いか、さわら、しいら、めだい、めじ、さごし、すずき、もずく、さざえ							
	農産物：日置すいか、長門ゆずきち、白オクラ、はなっこりー、たまねぎ、れんこん、いちご、なす、かぼちゃ、ピーマン							
	畜産物：長州黒かしわ、長州ながと和牛							
	○食育用教材等の提供							
	Chromebookを利用した食育用教材の提供 40回							
	学校給食センターだよりの発行 3回							
○保護者等に向けた情報発信								
保護者においても、給食について興味・関心を持ってもらい、家庭で子どもとの給食の話題が増えるよう、SNSを利用して給食の献立や写真を提供する。								
・「スマホ市役所」（長門市LINE公式アカウント）により献立表の提供（令和5年12月から）								
・Instagramを利用した毎日の給食の写真の提供（令和6年1月から）								
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	教育総務課／長門市学校給食センター	決算額（円）
予算費目（目）	学校給食費	282,686,097
事業名	学校給食センター運営管理事業	
主要施策名	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成	
施策名	豊かな心と健やかな体の育成	
具体施策名	健やかな体の育成	
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 長門市学校給食運営方針に基づき、高品質で安全・安心な給食の提供を行うことにより、児童生徒の心身の健全な発育に資するとともに、地場産食材を使用した豊かな学校給食を提供することで、児童生徒の食に関する正しい知識と郷土愛を養う。 ○施設 長門市学校給食センター 受配校：16校 ○各委員会 学校給食運営委員会（年3回）、学校給食献立作成委員会（年11回） 学校給食用物資選定委員会（年1回） 【事業の成果・課題】 調理工程や手順等について、調理業務の委託事業者と意見を交わしながら献立を作成することで、給食の質が向上するとともに、事業者による定期的な自己監査もあり、高い衛生管理のもと、安全・安心な給食提供を行った。 なお、令和6年4月から保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、給食費無償化事業を開始した。 学校給食センター建設から10年以上が経過し、施設や設備の損耗が目立つようになってきたため、計画的な整備・補修を行う必要がある。 ○給食日数 199日 ○賄材料費 11月まで 1食当たり小学校280円 中学校320円 12月以降 1食当たり小学校290円(10円) 中学校330円(10円) 学校給食物価高騰対策事業 ()内の金額は物価高騰対策分 米を中心とした学校給食材料費の価格高騰に対応するため、令和6年12月に1食当たりの賄材料費を10円増額した。 ○学校給食費無償化事業 ・市内の学校に在籍する児童生徒の保護者…給食費徴収の免除（一部非対象者有） 年間提供食数（児童：218,419食、生徒：122,763食） ・市外の学校に在籍する児童生徒の保護者…負担した給食費に応じて補助金を交付 補助金交付決定者数／交付金額計（6名／202,767円） ○食物アレルギー等への対応児童生徒数（除去食・代替食） 82人（R5 83人） ○地産地消の推進 県内産 85.1%(R5 92.6%) 市内産 37.1%(R5 37.9%) ○ながと食の日（毎月1回実施） 毎月の「ながと食の日」には、可能な限り長門市産の食材を使用した給食の提供を行っている。 ○食文化の継承 ・くじら食文化普及啓発 学期に1回「くじら給食」の提供（くじらの竜田揚げ：2回、くじらの一口カツ：1回） ※節分には本市と下関市とで「くじら給食」（学校給食・くじら交流の日）を実施。 給食調理等業務委託事業 令和3年度から民間事業者への調理等業務委託を開始。事業者と緊密に連携しながら、円滑に給食提供が行えるよう取り組んだ。委託にあたっては、日々の業務確認に加え、令和7年3月21日に実地検査を行い、契約書・仕様書に基づき適切に実施されていることを確認した。 ・契約事業者：ハーベストネクスト株式会社（本社：神奈川県） ・委託期間：令和6年4月1日から令和11年3月31日まで ・委託料：359,518,500円（令和6年度支払額：71,903,700円）	
	事業の評価	必要性 高い 有効性 高い 効率性 普通 総合評価 継続

主管課・班名		農林水産課／農業振興班					決算額（円）	
予算費目（目）		現年農地農業用施設災害復旧費					9,183,806	
事業名		現年農地農業用施設災害復旧事業						
主要施策名		防災体制の強化						
施策名		自然災害対策の強化						
具体施策名		防災体制の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 台風、大雨の自然災害により被災した農地・農業用施設を迅速かつ確実に復旧する。							
	【事業の成果・課題】 圃場整備田や農業用施設は老朽化による劣化が進んでおり、災害被害が発生し続ける中、迅速に復旧を図ることができた。今後増加していく災害に対応していくために、職員の能力の向上、業務委託の活用等、即時対応できる態勢づくりが必要となる。							
	○災害復旧工事							
	・ 9-1 作野農地・ 9-101農道山の河内 6 号線災害復旧工事					うち繰越	3,844,500円	2,344,500円
	・ 9-2 松永農地					うち繰越	7,455,500円	7,455,500円
	・ 中畑地区 法面对策工事					うち繰越	3,974,000円	3,974,000円
	・ 9-1 藤本農地・ 9-101埴原水路災害復旧工事（R 5 繰越）					うち繰越	2,377,100円	2,377,100円
	○単独災害復旧事業補助金（5カ所）							973,806円
	○測量・設計・登記等委託料							
	・ 長門市農地・農業用施設災害測量業務						1,978,900円	
	・ 中畑地区ほ場斜面崩壊対策測量設計業務						2,090,000円	
	・ 中畑地区分筆登記業務					うち繰越	844,000円	844,000円
○災害復旧委託料								
・ 阿惣ダム流出土砂等撤去業務						264,000円		
※令和7年度への繰越額							14,618,000円	
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名		農林水産課／農業振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		過年農地農業用施設災害復旧費				23,733,130		
事業名		過年農地農業用施設災害復旧事業						
主要施策名		防災体制の強化						
施策名		自然災害対策の強化						
具体施策名		防災体制の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 台風、大雨の自然災害により被災した農地・農業用施設を迅速かつ確実に復旧する。							
	【事業の成果・課題】 圃場整備田や農業用施設は老朽化による劣化が進んでおり、災害被害が発生し続ける中、迅速に復旧を図ることができた。今後増加していく災害に対応していくために、職員の能力の向上、業務委託の活用等、即時対応できる態勢づくりが必要となる。							
	○災害復旧工事 大坊川頭首工災害復旧工事 31,000,000円 うち繰越 7,266,870円							
	※令和7年度への繰越額 7,266,870円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	現年公共土木施設災害復旧費	160,166,300
事業名	現年公共土木施設災害復旧費	
主要施策名	防災体制の強化	
施策名	自然災害対策の強化	
具体施策名	防災体制の充実	
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 台風、大雨等の自然災害により被災した公共土木施設を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金を活用し、迅速かつ確実に復旧する。	
	【事業の成果・課題】 近年多発する豪雨等により自然災害が増加傾向にある中、迅速かつ着実に復旧を図ることができたが、限られた人員体制にあっても復旧できるよう、職員の能力向上及び業務委託の活用など即応可能な態勢づくりが必要である。	
	(1) 災害復旧工事	
	①市道 補助1箇所 八幡坂水線	3,300,000円
	②市道 単独7箇所 七重線、八幡線2箇所、浅井西線、中畑線2箇所、岡下線	3,895,100円
	③河川 補助6箇所 十楽川、大峠川4箇所、七重川	9,600,000円
	④河川 補助19箇所（繰越） 黒川川3箇所、金の口川2箇所、木津河内川、 大峠川3箇所、田渡川、木津川、市の尾川3箇所、 七重川、荒瀬川、安田川支川2箇所、大峠川支川	124,993,500円
	⑤河川 単独3箇所 福王子川、木津川、八幡川	1,609,300円
	⑥橋梁 単独1箇所 久富大橋	1,164,350円
	(2) 災害復旧工事に伴う測量調査設計業務	
	①道路河川災害測量設計業務（市道1箇所、河川6箇所）	7,260,000円
	②用地測量分筆登記業務（八幡坂水線）	全額繰越
	③橋梁災害測量調査業務（久富大橋）	6,976,200円
	④橋梁災害設計業務（久富大橋）	全額繰越
	(3) 災害復旧業務委託	
	伐採・土砂撤去業務（市道4箇所、河川1箇所）	1,367,850円
※令和7年度への繰越額 66,976,000円		
事業の評価	必要性	高い
	有効性	普通
	効率性	普通
	総合評価	継続

主管課・班名		総合窓口課／保健管理班					決算額（円）	
予算費目（目）		保険給付費					3, 377, 747, 635	
事業名		国民健康保険療養給付費						
主要施策名		地域福祉の充実						
施策名		社会保障の充実						
具体施策名		医療保険の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業概要】 国民健康保険法第2条の規定に基づき、国民健康保険被保険者の疾病または負傷について、療養の給付、療養費の支給、移送費の支給、高額療養費の支給及び高額介護合算療養費の支給を行う。また、任意給付として、出産一時金、葬祭費の支給を行う。							
	【事業の成果・課題】							
	○令和6年度の給付件数と費用額 ※カッコ内は令和5年度							
	・療養給付費 件数 136, 748件（145, 803件） 費用額 2, 845, 996, 099円（3, 080, 037, 628円）							
	・療養費 件数 1, 803件（1, 696件） 費用額 15, 058, 702円（10, 815, 465円）							
	・移送費 件数 1件（実績なし） 費用額 62, 000円（実績なし）							
	・高額療養費（高額介護合算療養費を含む） 費用額 505, 274, 097円（519, 060, 514円）							
	・その他費用（出産育児諸費、葬祭費、審査支払手数料、傷病手当諸費） 費用額 11, 356, 737円（16, 713, 788円）							
	○総医療費・一人当たり医療費							
	令和6年度 総医療費 3, 866, 750, 413円 平均被保険者数 6, 638人 一人当たり医療費 582, 517円 令和5年度 総医療費 4, 181, 011, 436円 平均被保険者数 7, 125人 一人当たり医療費 586, 809円							
令和6年度の平均被保険者数は6, 638人で、令和5年度と比べて487人（6.8％）の減少となった。総医療費は3, 866, 750, 413円で、前年度比314, 261, 023円（7.5％）の減額となり、一人当たりの医療費も令和5年度より4, 292円減少した。 これは、70歳以上の被保険者の割合が令和5年度と同水準（37.8％）で推移したことに加え、高額な医療を要する被保険者の減少や、一定の年齢に達したこと等による後期高齢者医療制度への移行が要因となっている。（3月31日時点で比較）								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名		総合窓口課／保健管理班				決算額（円）		
予算費目（目）		特定健康診査等事業費				35,495,132		
事業名		特定健康診査等事業費						
主要施策名		地域福祉の充実						
施策名		社会保障の充実						
具体施策名		医療保険の充実						
事業の概要・成果と課題	【事業概要】 特定健診は被保険者の生活習慣病の早期発見、予防を目的とする。また、特定保健指導は生活習慣病に移行しないよう、対象者自身が健康結果を理解し、体の変化に気づき、生活習慣を振り返ることで、対象者自身が生活習慣を改善するための行動目標を設定し、健康管理に関するセルフケアができるようになることを目的とする。なお、令和元年度から特定健診の自己負担額を無料とし、令和2年度からA I（人工知能）を活用した受診勧奨を実施している。 また、令和5年度からスマートフォン等でいつでも簡単に予約できる健診Web予約を導入し、若い世代が受診しやすい環境を整え、受診率の向上を図っている。							
	【事業の成果・課題】 ○特定健診 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象 〈個別健診〉 長門市医師会に委託し市内18医療機関で実施。 （令和6年6月1日～11月30日） 〈集団健診〉 健診機関に委託し、保健センター、公民館等で実施（全17回実施） 〈治療中被保険者の情報提供〉 被保険者から同意を得て、普段の検査結果を医療機関を通じて市に提供いただき、情報管理を行う。							
	○特定保健指導 特定健診受診結果及び質問項目をもとに選定階層化し、情報提供、動機付支援、積極的支援を行う。							
	○特定健診実施状況 ※カッコ内は令和5年度 特定健診対象者：5,037人（5,533人） 特定健診受診者数：1,901人（1,968人） 受診率37.7％（35.6％）							
	○特定保健指導実施状況 ※カッコ内は令和5年度 動機付支援対象者：134人（147人） 動機付支援終了者：76人（27人） 終了率56.7％（18.4％） 積極的支援対象者：25人（21人） 積極的支援終了者：9人（3人） 終了率36.0％（14.3％） 令和6年度の特定健診受診率は37.7％となり、前年度を上回った。A Iを活用した受診勧奨の継続が一定の効果を上げたものであり、引き続き受診率向上に向けた取組を進める。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	高齢福祉課／介護支援班					決算額（円）		
予算費目（目）	保険給付費					3, 891, 499, 295		
事業名	介護保険事業（保険給付）							
主要施策名	地域福祉の充実							
施策名	社会保障の充実							
具体施策名	介護保険サービスの充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 加齢等により介護を必要とする状態になっても、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援することを基本理念とし、要支援・要介護状態の軽減や重度化防止に取り組むとともに、誰もが地域で支え合いながら、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、本人の選択に基づいたサービスを提供する。							
	○居宅介護サービス費・介護予防サービス費 要支援・要介護者が受けた介護（予防）サービスに係る費用の9割～7割を保険給付する。							
	○高額介護（予防）サービス費 世帯の所得に応じて設定された額を超えて自己負担額が生じた場合、超えた分を支給する。							
	○高額医療合算介護（予防）サービス費 世帯の所得に応じて設定された額を超えて自己負担額（介護＋医療）が生じた場合、超えた分を支給する。							
	○特定入所者介護（予防）サービス費 低所得者に対し、施設入所等に係る食費・居住費（滞在費）の一部を給付する。							
	【事業の成果・課題】 介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民の高齢期の生活を支援することで、家族の介護負担の軽減にもつながっている。75歳以上の高齢者人口が増加傾向の中、介護給付適正化事業を継続的に実施することで、真にサービスを必要としている被保険者に対して必要なサービスを提供するとともに、要介護状態等となることの予防に取り組む。また、地域における自立した日常生活を送ることができるよう、自立支援・重度化防止にも取り組む必要がある。							
	令和6年度末認定者数 2, 689人 令和6年度中認定者数（資格喪失者含む） 2, 924人 令和6年度分の介護（予防）サービス実人員数 2, 698人 令和6年度保険給付費合計 3, 891, 499, 295円							
	保険給付費の詳細は次頁のとおりである。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室					決算額（円）		
予算費目（目）	介護予防・生活支援サービス事業費					82,804,494		
事業名	介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実							
施策名	高齢者福祉サービスの充実							
具体施策名	地域支援サービスの充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 要支援者等に対して、指定介護予防事業所等の行う専門的なサービスに加え、住民主体の支援等の多様なサービスの提供体制を構築する。							
	【事業の成果・課題】							
	○第1号訪問事業							
	自立支援型ヘルプサービス（指定介護事業所		延件数9,556件		27,978,963円）			
	健幸支え合いサービス（住民主体の団体		2団体		205,637円）			
	短期集中予防サービス（リハビリ事業所		延件数 253件		2,013,880円）			
	○第1号通所事業							
	自立支援型デイサービス（指定介護事業所		延件数8,542件		37,833,539円）			
	地域版デイサービス（社協、NPO法人		延件数1,600件		4,104,000円）			
	健幸支え合いサービス（住民主体の団体		1団体		84,840円）			
○高額介護予防サービス費相当事業								
自己負担額の基準額超過分の支給 148,030円								
○高額医療合算介護予防サービス費相当事業								
自己負担額（介護＋医療）の基準額超過分の支給 57,465円								
○介護予防ケアマネジメント事業								
・長門市地域包括支援センターが実施する介護予防サービス計画の作成								
指定居宅介護支援事業所委託分（12事業所 新規7件 継続324件 1,540,280円）								
長門市地域包括支援センター実施分（新規19件 継続258件）								
・長門市東地域包括支援センターが実施する介護予防サービス計画の作成								
指定居宅介護支援事業所委託分（8事業所 新規14件 継続326件 1,442,200円）								
長門市東地域包括支援センター実施分（新規16件 継続214件）								
・第1号介護予防サービス計画の作成 7,395,660円								
令和6年度にモデル実施した短期集中予防サービスでは、利用者の約9割がサービス提供終了時点で訪問・通所サービスが不要な状態まで身体機能を改善することができた。介護人材不足の状況下でも、介護サービスを真に必要な方が受給できるようにするためには、軽度のフレイル状態のうちに介護予防に取り組み、自立へと促す働きかけが必要であることから、介護予防サービス事業全体の仕組みづくりを検討する必要がある。								
また、健幸支え合いサービスについては、住民主体による通いの場と地域団体による移送サービスが相互に連携できている地域もあり、こうした多様な主体によるサービス・活動の継続支援とさらなる創出を進めていく必要がある。								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		高齢福祉課／地域包括ケア推進室					決算額（円）	
予算費目（目）		一般介護予防事業費					1,262,051	
事業名		一般介護予防事業費						
主要施策名		高齢者福祉の充実						
施策名		高齢者福祉サービスの充実						
具体施策名		地域支援サービスの充実						
事業の概要・成果と課題	【事業概要】 高齢者に対し介護予防の普及啓発を行う。また、地域の通いの場の育成及び活動支援を通じて、介護予防のための地域づくりを推進する。 ※通いの場…地域住民が気軽に集まり、体操や趣味、交流などを通して「生きがいがづくり」や「仲間づくり」を行う、地域の介護予防活動の拠点となる場							
	【事業の成果・課題】 ○介護予防把握事業 （訪問指導に係る事務費や庁用車維持管理費 455,631円） ○水中運動教室開催事業 足腰の負担軽減を図る運動指導 1回/週×3か月 12回1コース （実人数21人 延人数205人 482,800円） ○介護予防講座開催事業 （講義と体験から、介護予防に関する普及啓発を行う 30,420円） ・転倒予防出前講座（開催数6回 参加人数77人） ・認知症予防出前講座（開催数9回 参加人数171人） ・その他の介護予防講座（開催数13回 参加人数208人） ○地域リハビリテーション活動支援事業研修会（1回 10,400円） ○地域リハビリテーション活動成果報告会（1回 7,350円） ○リハビリテーション専門職同行訪問（28件 224,000円） ○地域リハビリテーション活動支援会議（開催数1回 7人 51,450円） 介護予防の普及啓発のため、身近な地域のサロン会などに保健師や作業療法士等の専門職を派遣することにより、介護予防の地域づくりの推進が図られている。今後も、リハビリテーション専門職等と地域包括支援センターとが連携した、通いの場等への関与や訪問活動を継続して実施し、より一層介護予防の機能強化を図っていく。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室					決算額（円）		
予算費目（目）	任意事業費					6,285,707		
事業名	任意事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実							
施策名	高齢者福祉サービスの充実							
具体施策名	地域支援サービスの充実							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、被保険者及び要介護被保険者を介護する者に対し、必要な支援を行う。							
	【事業の成果・課題】 ○家族介護用品の支給事業 （要介護4以上の方の介護者で非課税世帯の方に介護用品を支給する） 利用実人数14人 支給回数116回 871,317円 ○認知症高齢者家族等支援事業 （徘徊の恐れのある高齢者の家族の負担軽減を図るため、GPS利用時の補助） 申請家族2件 26,900円 ○成年後見制度利用支援事業 （判断能力が不十分な方に対する成年後見制度の利用支援） 市長申立件数8件 9,950円 ○成年後見人等報酬助成 利用人数3人 594,000円 ○福祉用具・住宅改修支援事業 （住宅改修に係る専門的助言や理由書作成費用の助成） 理由書作成人数8人 16,000円 ○認知症サポーター養成講座 （認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターの養成） 養成講座開催回数2回 受講者数78人 6,640円 ○「食」の自立支援事業 （配食サービスと併せて独居高齢者等の安否確認を行う） 委託事業所7か所 年間総配食数13,488食 利用実人数122人 4,720,900円 ○山口県介護保険関係団体連絡協議会負担金 40,000円 地域の実情に応じた高齢者の自立や見守りなどの支援が継続してできている。要介護認定者においても、地域で望ましい生活ができるためには、地域全体のケアマネジメントの質の向上が必要であり、実態を検証する必要がある。							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名		高齢福祉課／地域包括ケア推進室					決算額（円）	
予算費目（目）		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等					1, 121, 985	
事業名		包括的支援事業（社会保障充実分）						
主要施策名		高齢者福祉の充実						
施策名		高齢者福祉サービスの充実						
具体施策名		地域支援サービスの充実						
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>高齢者の自立支援、認知症ケア、在宅生活を支える医療と介護の連携などを一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○地域ケア会議推進事業 （多様な社会資源を調整し、高齢者の自立支援や、広域的な課題について検討する）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域ケア個別会議（開催数14回 参加延人数397人）・地域ケア代表者会議（開催数 1 回 参加人数13人 51, 830円） <p>○認知症総合支援事業 （専門職の質の向上や容態に応じたサービスの提供が図れる仕組みをつくる）</p> <ul style="list-style-type: none">・認知症ケア向上事業（開催数 3 回 参加人数104人 20, 000円）・認知症カフェ（開催数24回 参加延人数122人 80, 335円）・認知症初期集中支援チーム員会議（開催数 7 回 対象者数 3 人 140, 000円）・認知症初期集中支援チーム検討委員会（開催数 1 回 委員数 7 人 26, 500円）・認知症初期集中支援チーム員研修（ 1 人 40, 000円）・認知症ガイドブック作成 211, 200円・認知症地域支援推進員研修（ 1 人 38, 000円）・認知症サポーター ステップアップ講座（開催数 1 回 参加人数64人 23, 920円） <p>○在宅医療・介護連携推進事業 （医療と介護の両方を必要とする高齢者支援の体制づくり）</p> <ul style="list-style-type: none">・在宅医療・介護連携推進事業 490, 200円 <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域ケア会議、認知症ケア、在宅医療介護連携など、関係機関と協働で様々な視点から地域包括ケアシステムの推進を継続的に行っていく必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

第2次長門市総合計画後期基本計画 施策体系表

基本目標	基本方針	施策	施策展開
1	生涯「健康」で元気に暮らせるまち	1 健康づくりの推進	1 自主的な健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 1 健康づくり意識の高揚 2 運動習慣の定着 3 健康づくりの環境整備 4 食育の推進
		2 保健の充実	1 母子保健の充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 成人保健の充実 3 精神保健の充実 4 歯科保健の充実 5 感染症対策の充実
2	高齢者福祉の充実	1 高齢者福祉サービスの充実	1 地域支援サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 地域見守り体制の整備 3 生きがいづくりの推進
		2 障害者福祉の充実	1 障害者福祉サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 在宅福祉サービスの充実 3 介護者の負担軽減
3	障害者福祉の充実	2 自立と社会参加の推進	1 自立機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 2 福祉団体の育成 3 市民への啓発活動の推進 4 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進
		3 児童福祉の充実	1 保育サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 保育機能の充実 3 児童福祉施設の充実 4 子育て負担の軽減 5 相談支援体制の充実
4	児童福祉の充実	2 地域子育て支援の充実	1 地域の児童育成機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 家庭における子育ての支援 3 ひとり親家庭等への支援 4 支援の必要な児童の早期発見と早期療育
		5 地域福祉の充実	1 地域福祉サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 地域福祉推進体制の整備 3 地域福祉活動の支援 4 地域共生社会の実現に向けた取組
5	地域福祉の充実	2 社会保障の充実	1 介護保険サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 医療保険の充実 3 生活保護による支援 4 生活困窮者への自立支援 5 国民年金の充実
		2 安全で安心して住めるまち	1 防災体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 2 防災意識の高揚 3 防災施設の充実 4 防災活動の推進 5 災害に強いまちづくりの推進
6	安全で安心して住めるまち	2 消防・救急体制の強化	1 消防施設・設備の充実及び消防団員の確保 <ul style="list-style-type: none"> 2 火災予防対策の推進 3 救急体制の充実
		2 交通安全・防犯対策の強化	1 防犯体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 2 防犯意識の高揚 3 防犯施設の充実 4 再犯防止の取組の推進
7	交通安全・防犯対策の強化	2 交通安全対策の充実	1 交通安全施設の整備・拡充 <ul style="list-style-type: none"> 2 交通安全教育の推進

基本目標	基本方針	施策	施策展開
3	自然と共生し、快適なまち	1 循環型社会の形成	1 自然環境・景観の保全 <ul style="list-style-type: none"> 2 山林の保全及び活用 3 農地の保全 4 棚田や海などの自然景観の保全
		2 環境衛生の推進	1 ごみの減量化・処理対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 生活排水・し尿処理対策の充実 3 環境美化の推進
4	景観の形成・景観づくりの推進	3 地球環境対策の推進	1 省エネルギー対策の普及 <ul style="list-style-type: none"> 2 新エネルギーの活用 3 資源のリサイクル対策の充実
		2 景観の形成・景観づくりの推進	1 まちなみ景観の保全・創出 <ul style="list-style-type: none"> 2 景観計画の推進
5	住環境の整備	2 市民参加の環境・景観づくり	1 景観・環境活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 2 景観に対する意識の高揚
		3 住環境の整備	1 住宅環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 2 計画的な公営住宅の整備・改修 3 多様なニーズに対応した住宅の供給 4 危険空き家の解消
6	都市機能の充実	2 公園・緑地の整備	1 公園・緑地の保全・整備 <ul style="list-style-type: none"> 2 公園・緑地の整備
		3 上水道の整備	1 水資源の確保と供給体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 水道事業の健全経営 3 安全・安心な水道水の提供
7	下水道の整備	4 下水道の整備	1 下水道の整備・管理 <ul style="list-style-type: none"> 2 下水道事業の健全経営 3 農業集落排水施設の効率化
		5 都市機能の充実	1 計画的な土地利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> 2 土地利用計画の推進
8	情報通信網の整備・活用	2 情報通信網の整備・活用	1 地域情報化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 2 地域情報化の推進
		5 地域公共交通の再構築	1 広域・生活道路網の充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 広域道路網の整備 3 生活道路網の整備 4 道路環境の維持・管理
9	公共交通網の充実	2 公共交通網の充実	1 生活バス路線の見直し <ul style="list-style-type: none"> 2 鉄道利用の促進 3 デマンド交通利用の促進
		4 地場産業が活躍する、活力あるまち	1 産業・雇用の振興 <ul style="list-style-type: none"> 2 農業の振興 <ul style="list-style-type: none"> 3 農業生産体制の整備 4 農業の基盤整備 5 農村環境の整備 6 新たな農業体系の構築 7 地産地消の推進 3 林業・木材産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> 4 林業・木材産業の生産体制の整備 5 林業・木材産業の基盤整備 6 総合的な森林整備 4 水産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> 5 水産業の生産基盤の整備 6 経営基盤の整備・安定化 7 漁村の整備・保全 5 商工業の振興 <ul style="list-style-type: none"> 6 商業・サービス業の活性化 7 企業誘致活動の推進 6 産業連携による活性化促進 <ul style="list-style-type: none"> 7 地域産品の販路拡大 8 産業関係団体と行政との連携の促進 7 雇用の確保と多様な働き方の推進 <ul style="list-style-type: none"> 8 後継者・承継者の確保と新規就業の創出 9 新規事業の創出・起業支援 10 産業を担う人材の育成
10	経済効果を実感できる観光振興	2 経済効果を実感できる観光振興	1 地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり <ul style="list-style-type: none"> 2 長門市観光コンベンション協会の機能充実 3 新たな観光商品や事業者と連携した着地型観光商品の造成 4 宿泊につながる観光客誘致 5 周遊観光の仕組みづくり 6 広域連携体制の強化
		2 観光地の魅力創出と情報発信の強化	1 新たな長門の魅力の創出 <ul style="list-style-type: none"> 2 情報発信の強化
11	観光地の質の向上の推進	3 観光地の質の向上の推進	1 安全・安心な観光地の確立 <ul style="list-style-type: none"> 2 シビック・プライド醸成による観光人材の育成 3 ながと観光の質と魅力の磨き上げ 4 観光地の景観保全 5 二次交通・三次交通の整備

基本目標	基本方針	施策	施策展開
5	歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	1 子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	1 安全・安心な教育を支える環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 2 教育環境の整備 3 子どもたちの通学支援 4 いじめの根絶 5 不登校の解消 6 保護者の経済的負担の軽減
		2 教職員の指導体制と教育環境の充実	1 ICT教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 2 教職員の資質向上 3 教職員の指導体制の充実
6	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成	3 地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備	1 コミュニティ・スクールの充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 地域協育ネットの推進
		2 知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成	1 「確かな学力」の育成 <ul style="list-style-type: none"> 2 ICT活用能力の育成 3 学力の向上 4 幼保・小中一貫教育の推進 5 就学前教育の充実
7	豊かな心と健やかな体の育成	2 豊かな心と健やかな体の育成	1 豊かな心の育成 <ul style="list-style-type: none"> 2 キャリア教育の推進 3 健やかな体の育成
		3 特別なニーズに対応した教育の推進	1 教育支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 外国籍の児童生徒への支援
8	生涯学習の理念に基づく取組の推進	3 生涯学習の理念に基づく取組の推進	1 いつでもどこでも学べる機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> 2 公民館機能の充実 3 生きがい・体験学習の機会の提供 4 スポーツ活動の場・機会の提供による生涯スポーツの推進 5 図書館の充実
		2 家庭・地域・学校の協働の促進	1 家庭教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 2 子ども居場所づくり 3 地域協育ネットの推進（再掲）
9	次世代への地域文化の継承	3 次世代への地域文化の継承	1 地域の伝統文化の保存・継承 <ul style="list-style-type: none"> 2 文化施設の活用促進 3 文化・芸術活動への参加促進
		6 支えあい、地域を担う協働のまち	1 地域で担うまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 2 市民協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> 3 市民の意識の醸成 4 市民との対話による仕組みづくり 5 地域イベント・行事の活性化 3 地域コミュニティの活性化 <ul style="list-style-type: none"> 4 コミュニティの活性化支援 5 地域づくりリーダーの養成 6 「小さな拠点」の整備促進 4 定住環境づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 5 U/Iターン希望者への支援・受入体制の構築 6 地域おこし協力隊の配置 7 若者の定着支援 5 市民参加によるシティプロモーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> 6 広報活動の強化 7 情報発信の強化 8 情報公開の促進
10	まちづくり参加の促進	2 まちづくり参加の促進	1 市民活動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 2 NPO等の市民活動団体の育成 3 市民活動団体の活動強化と拠点の整備 4 提案型助成事業の充実
		2 男女共同参画の推進	1 性別にかかわらず、あらゆる分野で活躍できるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> 2 性別にとらわれない、共同参画意識の醸成 3 誰もが、安全・安心に暮らせる社会づくり
11	人権尊重の推進	3 人権尊重の推進	1 人権を尊重した行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> 2 人権教育・啓発の推進 3 相談・支援体制の充実
		7 効率的で効果的な行政運営	1 連携による行政サービスの強化 <ul style="list-style-type: none"> 2 広域連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> 3 近隣市との連携 4 近隣市との連携（長門市・美祿市・下関市広域協議会） 5 近隣市との連携（浜田市・益田市・萩市・長門市4市長会議） 6 国・県・他市との人事交流 3 国際交流の推進 <ul style="list-style-type: none"> 4 海外との交流促進 5 グローバル化の推進 6 スポーツキャンプ地の魅力づくり
12	健全な行政運営の推進	2 健全な行政運営の推進	1 効率的な行政運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> 2 行政改革の推進 3 職員の資質向上 4 公共施設等の総合管理 5 スマート自治体の推進
		2 財政運営の効率化	1 計画的な財政運営